

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第12期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 楽天株式会社

【英訳名】 Rakuten, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩 史

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川4丁目12番3号

【電話番号】 (03) 6387-0555

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 高 山 健

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川4丁目12番3号

【電話番号】 (03) 6387-0555

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 高 山 健

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	45,567	129,775	203,271	213,938	249,883
経常利益 (百万円)	15,474	35,826	30,406	2,376	44,531
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	14,271	19,449	2,702	36,898	54,977
純資産額 (百万円)	45,853	76,550	203,196	193,823	158,727
総資産額 (百万円)	307,556	1,657,708	1,296,062	1,158,923	1,086,937
1株当たり純資産額 (円)	38,814.92	6,464.58	14,492.23	14,212.68	11,439.86
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	12,458.37	1,642.50	212.03	2,825.95	4,203.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	1,626.19	193.09	2,813.32	-
自己資本比率 (%)	14.9	4.6	14.6	16.0	13.8
自己資本利益率 (%)	39.5	31.8	2.0	19.7	32.8
株価収益率 (倍)	-	69.41	261.76	19.46	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,069	38,058	16,567	42,966	13,466
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,040	149,565	41,735	55,069	40,976
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,403	225,426	76,614	113,627	62,397
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,390	70,700	89,219	73,860	81,283
従業員数 (名)	958	3,709	3,430	3,751	4,874

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 期中の平均株式数については日割りにより算出しております。

なお、第9期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 第8期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第8期及び第12期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数には、使用人兼務取締役、派遣社員及びアルバイトは含んでおりません。

6 第10期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	21,283	33,636	49,418	61,630	89,663
経常利益 (百万円)	7,993	14,590	22,742	19,731	26,767
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,783	6,937	11,708	17,243	38,243
資本金 (百万円)	54,059	54,135	107,294	107,453	107,534
発行済株式総数 (株)	1,181,674.1	11,837,893	13,013,493	13,076,334	13,087,064
純資産額 (百万円)	123,867	137,739	243,547	258,408	222,583
総資産額 (百万円)	154,195	329,746	361,953	391,072	448,122
1株当たり純資産額 (円)	104,875.54	11,634.00	18,715.71	19,753.25	16,990.63
1株当たり配当額 (円)	250.00	50.00	50.00	100.00	100.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	2,414.28	584.26	918.60	1,320.58	2,924.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	2,378.26	580.98	912.95	1,314.86	-
自己資本比率 (%)	80.3	41.8	67.3	66.0	49.6
自己資本利益率 (%)	2.6	5.3	6.1	6.9	15.9
株価収益率 (倍)	484.62	195.12	60.42	41.65	-
配当性向 (%)	10.6	8.6	5.4	7.6	-
従業員数 (名)	599	752	1,172	1,772	2,081

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 期中の平均株式数については日割りにより算出しております。

なお、第9期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第12期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数には、使用人兼務取締役、他社への出向者、派遣社員及びアルバイトは含んでおりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成9年2月	オンラインコマースサーバーの開発及びインターネット・ショッピング・モール『楽天市場』の運営を行うことを目的として、東京都港区愛宕1丁目6番7号に株式会社エム・ディー・エムを資本金1,000万円をもって設立
平成9年5月	インターネット・ショッピング・モール『楽天市場』のサービスを開始
平成10年8月	本社を東京都目黒区祐天寺2丁目8番16号に移転
平成11年6月	株式会社エム・ディー・エムより、楽天株式会社へ社名変更
平成12年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成12年5月	本社を東京都目黒区中目黒2丁目6番20号に移転
平成12年10月	楽天ブックス株式会社設立(日本出版販売株式会社と合併)
平成12年12月	株式会社インフォシークを株式取得により完全子会社化
平成13年3月	『楽天トラベル』のサービスを開始
平成14年4月	『楽天市場』に従量課金を軸とした新料金体系を導入
平成14年11月	『楽天スーパーポイント』のサービスを開始
平成15年9月	株式会社インフォシークを吸収合併
平成15年9月	マイトリップ・ネット株式会社(現楽天トラベル株式会社)を株式取得により完全子会社化
平成15年10月	本社を東京都港区六本木6丁目10番1号に移転
平成15年11月	ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社(現楽天証券株式会社)を株式取得により子会社化
平成16年9月	株式会社あおぞらカード(現楽天クレジット株式会社)を株式取得により完全子会社化
平成16年10月	株式会社楽天野球団設立
平成16年11月	日本プロフェッショナル野球組織(NPB)による東北楽天ゴールデンイーグルス新規参入承認
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	国内信販株式会社(現楽天K C株式会社)を子会社化
平成17年9月	LinkShare CorporationをRakuten USA, Inc.を通じて、完全子会社化
平成17年12月	当社のオークション事業を会社分割し、楽天オークション株式会社を設立(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと合併)
平成18年7月	楽天ANAトラベルオンライン株式会社設立(全日本空輸株式会社と合併)
平成18年9月	証券業における持株会社である楽天証券ホールディングス株式会社設立
平成18年11月	楽天K C株式会社のクレジット事業を株式会社オリエントコーポレーションに譲渡
平成18年11月	匿名エスクローに対応した『楽天オークション』サービス開始
平成19年4月	楽天証券ホールディングス株式会社を株式交換により完全子会社化
平成19年8月	I P電話事業を運営するフュージョン・コミュニケーションズ株式会社を株式取得により子会社化
平成19年12月	楽天ブックス株式会社を吸収合併
平成20年2月	台湾におけるインターネットショッピングモールを運営する台湾楽天市場股分有限公司を設立(統一超商股分有限公司と合併)
平成20年4月	本社を東京都品川区東品川4丁目12番3号に移転
平成20年5月	株式会社プロヴィデンスからアドネットワーク『ぴたっとマッチ』事業を譲受け
平成20年7月	ネットスーパーを運営する株式会社ネッツ・パートナーズを株式追加取得により子会社化
平成20年9月	結婚情報サービスを運営する株式会社オーネットを株式取得により完全子会社化
平成20年9月	イーバンク銀行株式会社との資本・業務提携契約を締結、同社の優先株式を引受け

3 【事業の内容】

当社グループは総合的なインターネットサービス企業グループとして、物販を中心としたEC(エレクトロニック・コマース=電子商取引)に関するサイト運営・サービス提供等を行う「EC事業」、クレジット・カードの発行による資金決済やカードローン等個人向け与信業務を行う「クレジット・ペイメント事業」、インターネット広告事業等を行う「ポータル・メディア事業」、宿泊予約等旅行関連のサイト運営・サービス提供等を行う「トラベル事業」、オンライン証券取引サービス等を提供する「証券事業」、プロ野球球団の運営や関連商品の企画・販売等を行う「プロスポーツ事業」及び中継電話サービス及びIP加入電話サービスを中心とした通信サービスを提供している「通信事業」を展開しております。

また、次の事業区分は、連結財務諸表の注記に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

当社グループの主な事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

EC事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット・ショッピング・モール(『楽天市場』)の運営	楽天(株)
個人向けオークション・サイト(『楽天オークション』)の運営	楽天オークション(株)
企業向けサービス取引市場(『楽天ビジネス』)の運営	楽天(株)
EC(エレクトロニック・コマース=電子商取引)に関するコンサルティング	楽天(株)
インターネット上の書籍販売サイト(『楽天ブックス』)の運営	楽天(株)
デジタルコンテンツ提供サイト(『楽天ダウンロード』)の運営及びデジタルコンテンツ提供システムの開発	楽天(株)
インターネット上のゴルフ場予約サイト(『楽天GORA』)の運営	楽天(株)
オンラインDVD・CDレンタル事業	楽天(株)
パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供	LinkShare Corporation
インターネット上のグリーティングカードサービスの提供	楽天(株)

クレジット・ペイメント事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
クレジットカードサービス業(個人向けカードローン事業)	楽天KC(株)
個人向けカードローン事業	楽天クレジット(株)

ポータル・メディア事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット広告事業	楽天(株)
検索機能などを備えたポータルサイト(『Infoseek』)の運営	楽天(株)
新卒学生を中心とした就職情報コミュニティサイト(『みんなの就職活動日記』)の運営	みんなの就職(株)
総合インターネット・マーケティング事業	楽天リサーチ(株)
結婚情報サービス(『オーネット』)の運営	(株)オーネット

トラベル事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営	楽天トラベル（株）

証券事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
オンライン証券取引サービスの運営	楽天証券（株）

プロスポーツ事業

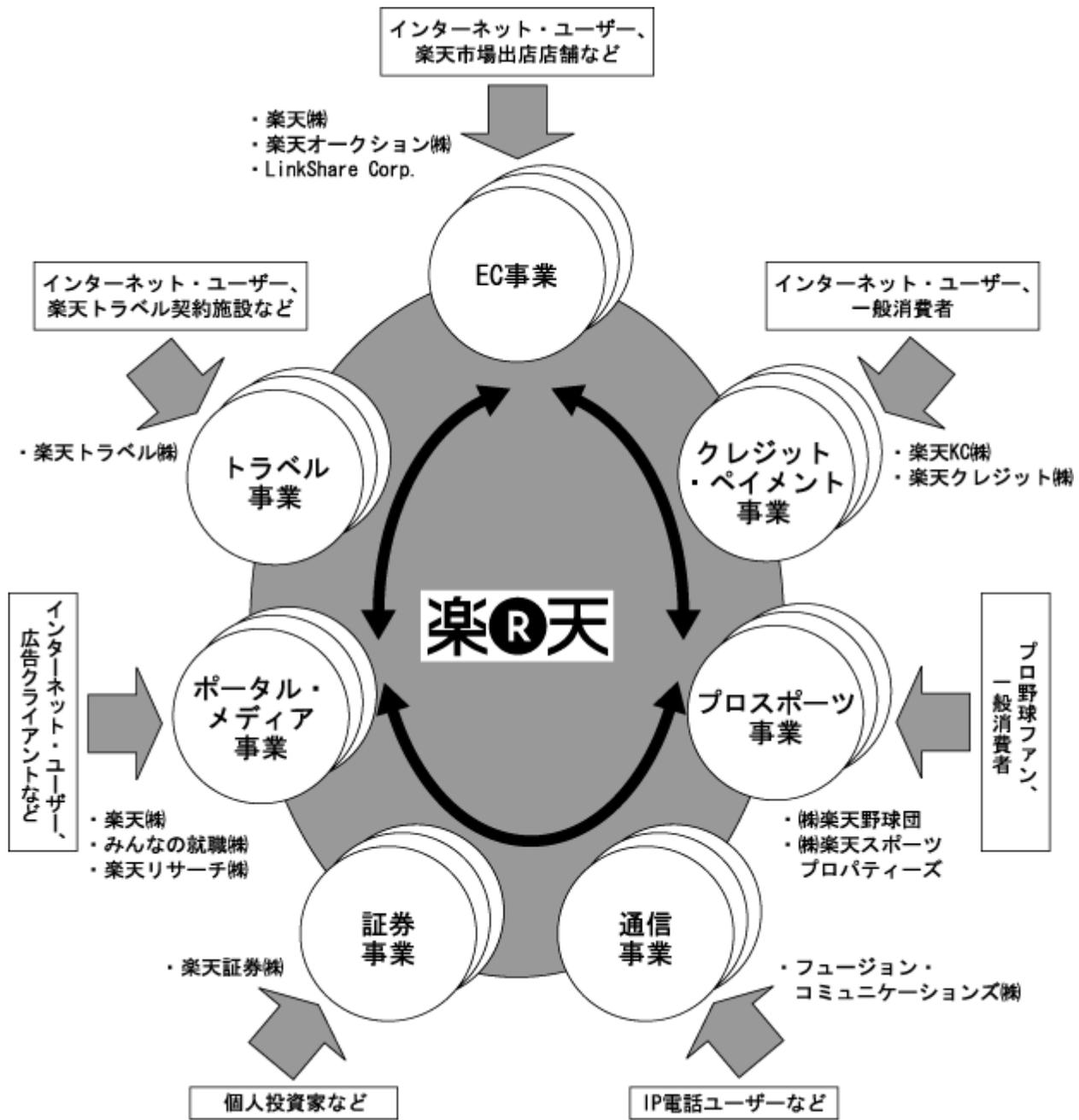
提供する主要なサービス	主な事業主体
プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営	（株）楽天野球団
『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売	（株）楽天スポーツプロパティーズ

通信事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
中継電話サービス、IP加入電話サービス等の提供	フュージョン・コミュニケーションズ（株）

[事業系統図]

以上に述べた内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
楽天オークション株式会社	東京都品川区	1,650	E C 事業	60.0	役員の兼任あり	
楽天エンタープライズ株式会社	東京都品川区	10	E C 事業	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり	
シグニチャージャパン株式会社	東京都品川区	80	E C 事業	100.0	役員の兼任あり	
株式会社ファインワイン	東京都品川区	205	E C 事業	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり	
LinkShare Corporation	アメリカ合衆国	1米ドル	E C 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	(注) 5
LinkShare International, LLC	アメリカ合衆国	2,640千米ドル	E C 事業	100.0 (100.0)		(注) 5
LinkShare Ltd.	英国	1英ポンド	E C 事業	100.0 (100.0)		(注) 5
Rakuten USA, Inc.	アメリカ合衆国	182米ドル	E C 事業	100.0	役員の兼任あり	
CauseLoyalty, LLC	アメリカ合衆国		E C 事業	100.0 (100.0)		(注) 5
競馬モール株式会社	東京都品川区	499	E C 事業	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり	
株式会社カサレアル	東京都中央区	146	E C 事業	46.7		
Rakuten Europe S.a.r.l.	ルクセンブルク 大公国	625千ユーロ	E C 事業	100.0		(注) 2
台湾楽天市場股分有限公司	台湾	174百万NTドル	E C 事業	51.0	役員の兼任あり	(注) 2 16
株式会社ネット・パートナーズ	東京都渋谷区	425	E C 事業	53.2	役員の兼任あり	
楽天クレジット株式会社	東京都品川区	4,450	クレジット・ペ イメント事業	96.5	役員の兼任あり 資金貸付あり	
楽天K C 株式会社	福岡県福岡市 博多区	3,055	クレジット・ペ イメント事業	97.1	役員の兼任あり 資金貸付あり	(注) 17
梶山倉庫株式会社	福岡県北九州市 門司区	240	クレジット・ペ イメント事業	100.0 (100.0)		(注) 7
楽天フィナンシャルソリューション株 式会社	東京都品川区	1,500	クレジット・ペ イメント事業	95.0	役員の兼任あり 資金貸付あり	(注) 15
ターゲット株式会社	東京都品川区	480	ポータル・ メディア事業	100.0	役員の兼任あり	
みんなの就職株式会社	東京都品川区	10	ポータル・ メディア事業	100.0	役員の兼任あり	
楽天リサーチ株式会社	東京都品川区	246	ポータル・ メディア事業	100.0	役員の兼任あり	
創光諮詢有限公司	中華人民共和国	2,763千人民元	ポータル・ メディア事業	100.0 (100.0)		(注) 6
楽天写真館株式会社	東京都品川区	210	ポータル・ メディア事業	55.0	役員の兼任あり	
株式会社オーネット	東京都品川区	1,035	ポータル・ メディア事業	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり	(注) 2
楽天トラベル株式会社	東京都品川区	212	トラベル事業	100.0	役員の兼任あり	
韓国楽天トラベル株式会社	大韓民国	350百万ウォン	トラベル事業	100.0 (100.0)		(注) 8
上海旅之窗網絡有限公司	中華人民共和国	1,000千人民元	トラベル事業	- [100.0]		(注) 4
楽天バスサービス株式会社	東京都品川区	40	トラベル事業	100.0 (100.0)		(注) 8
Rakuten Travel Guam Inc.	アメリカ合衆国	200千米ドル	トラベル事業	100.0 (100.0)		(注) 8
楽天証券株式会社	東京都品川区	7,445	証券事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	(注) 9

楽天証券ホールディングス株式会社	東京都港区	1,000	証券事業	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり	
楽天アセットマネジメント株式会社	東京都港区	10	証券事業	100.0 (100.0)		(注) 9

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容	摘要
楽天ストラテジックパートナーズ 株式会社	東京都港区	50	証券事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	(注) 9
楽天リアルティマネジメント株式会社	東京都品川区	200	証券事業	100.0	資金貸付あり	
楽天投信株式会社	東京都港区	150	証券事業	100.0 (100.0)		(注) 9
株式会社ポーラスター投資顧問	東京都中央区	50	証券事業	100.0 (100.0)		(注) 2 9
ドットコモディティ株式会社	東京都渋谷区	1,899	証券事業	56.7 (56.7)		(注) 9
楽天モーゲージ株式会社	東京都品川区	500	証券事業	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり	
楽天金融フロンティア投資事業 有限責任組合		2,340	証券事業	-		
株式会社楽天野球団	宮城県仙台市 宮城野区	400	プロスポーツ 事業	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり	
株式会社楽天スポーツプロパティーズ	宮城県仙台市 宮城野区	150	プロスポーツ 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	(注) 10
フュージョン・コミュニケーションズ 株式会社	東京都千代田区	10,955	通信事業	73.5	役員の兼任あり	(注) 14 17
フュージョン・ネットワークサービス 株式会社	東京都千代田区	40	通信事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	(注) 11
ティー・ティー・ネット・サービス 株式会社	東京都千代田区	10	通信事業	100.0 (100.0)		(注) 11
楽天ビジネスサービス株式会社	東京都品川区	25		100.0	役員の兼任あり	
楽天ソシオビジネス株式会社 (持分法適用関連会社)	宮城県仙台市 宮城野区	10		100.0	役員の兼任あり	
リンクシェア・ジャパン株式会社	東京都千代田区	10	E C 事業	50.0 (50.0)		(注) 12
株式会社オウケイウェイヴ	東京都渋谷区	964	E C 事業	18.6	役員の兼任あり	(注) 13
株式会社ショウタイム	東京都港区	480	ポータル・ メディア事業	50.0	役員の兼任あり	
楽天・ファスト・モバイルサーチ 株式会社	東京都品川区	400	ポータル・ メディア事業	50.0		
株式会社ドリコム	東京都新宿区	1,038	ポータル・ メディア事業	20.0	役員の兼任あり	(注) 2 13
ワールドトラベルシステム株式会社	東京都新宿区	110	トラベル事業	20.0		
楽天ANAトラベルオンライン株式会社	東京都品川区	90	トラベル事業	50.0	役員の兼任あり	
株式会社トラフィックゲート	東京都港区	217		45.9	役員の兼任あり	
テクマトリックス株式会社	東京都港区	1,298		31.4	役員の兼任あり	(注) 13
株式会社ネクスト	東京都中央区	1,982		16.9	役員の兼任あり	(注) 13

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 当連結会計年度に新たに関係会社となったものであります。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 5 LinkShare Corporation及びCauseLoyalty, LLCは、Rakuten USA, Inc.の子会社であります。また、
 LinkShare International, LLCはLinkShare Corporationの、LinkShare Ltd.はLinkShare International,
 LLCの、それぞれ子会社であります。
 6 創光諮詢有限公司は、楽天リサーチ(株)の子会社であります。
 7 梶山倉庫(株)は、楽天KC(株)の子会社であります。
 8 韓国楽天トラベル(株)、楽天バスサービス(株)及びRakuten Travel Guam, Incは、楽天トラベル(株)の子会社
 であります。

- 9 楽天証券(株)、楽天アセットマネジメント(株)、楽天ストラテジックパートナーズ(株)、楽天投信(株)、ドットコムディティ(株)及び(株)ポーラスター投資顧問は、楽天証券ホールディングス(株)の子会社であります。
- 10 (株)楽天スポーツプロパティーズは、(株)楽天野球団の子会社であります。
- 11 フュージョン・ネットワークサービス(株)及びティー・ティー・ネット・サービス(株)はフュージョン・コミュニケーションズ(株)の子会社であります。
- 12 リンクシェア・ジャパン(株)は、LinkShare International, LLCの持分法適用関連会社であります。
- 13 有価証券報告書提出会社であります。
- 14 特定子会社であります。
- 15 債務超過会社であり、債務超過額は4,307百万円であります。
- 16 連結子会社 台湾楽天市場股分有限公司の社名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。
- 17 楽天KC(株)ならびにフュージョン・コミュニケーションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)	楽天KC(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)
売上高	56,819	32,167
経常利益	12,444	61
当期純利益又は 損失()	2,848	657
純資産額	28,580	1,366
総資産額	389,887	10,369

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
E C 事業	1,438
クレジット・ペイメント事業	921
ポータル・メディア事業	531
トラベル事業	343
証券事業	310
プロスポーツ事業	139
通信事業	229
その他	963
合計	4,874

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が前期末に比較して著しく増加しておりますが、これは業容の拡大に伴う採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,081	31.08	2.25	5,542,775

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役、派遣社員及びアルバイトを含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前期末に比較して著しく増加しておりますが、これは業容の拡大に伴う採用の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を発端とする世界経済の減速が秋以降深刻化していることを背景に、輸出、生産及び企業収益とも大幅に減少し、雇用環境の悪化から個人消費も弱まり、景気は急速に悪化しました。

そのような中、景況感の悪化から消費者の節約志向が強まり、外出を控え家で過ごす「巣ごもり消費」の傾向が高くなったことや、価格比較が容易で時間もコストも節約できるインターネット・ショッピングが購買手段の一つとして一層定着したことから、当連結会計年度のEC（電子商取引、不動産・車等を除く物販）市場は順調に拡大し、前年比14.4%増の約2兆5,000億円となる見通しです。（ 1 ）

このような環境を背景に、当社の運営するインターネット・ショッピングモールにおける取扱いは好調に推移し、当連結会計年度の『楽天市場』及び『楽天ブックス』における流通総額は前連結会計年度比23.6%増と国内EC市場全体の成長率を大きく上回って伸長しました。また、オンライン旅行予約サイト『楽天トラベル』における予約流通総額についても前連結会計年度比18.4%増と高い成長を維持しました。

当連結会計年度における連結業績については、売上高は249,883百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。これは、平成19年12月期第3四半期連結会計期間末から連結を開始したフュージョン・コミュニケーションズ（株）が、当連結会計年度においては期首からの連結となった影響とともに、EC事業及びトラベル事業の好調が大きく寄与しております。営業利益及び経常利益については、EC事業及びトラベル事業の増収効果、クレジット・ペイメント事業における利息返還損失引当金繰入額及び貸倒関連費用の減少による大幅な損益改善、及び経営管理体制の強化施策「Project V」を通じたグループ横断的な費用構造見直しの成果等により、営業利益は47,151百万円（前連結会計年度は118百万円の営業利益）、経常利益は44,531百万円（前連結会計年度は2,376百万円の経常利益）と大きく改善し、いずれも過去最高を更新しました。

一方、税金等調整前当期純損益については、投資有価証券評価損や減損損失等の特別損失80,911百万円が当連結会計年度に発生したことから、関係会社株式売却益等の特別利益57,440百万円を計上した前連結会計年度に比べ大きく減少し、税金等調整前当期純損失は34,989百万円となりました。更に、減損損失等の有税処理に伴い法人税等及び法人税等調整額を合計20,606百万円計上したこと等により当期純損失は54,977百万円（前連結会計年度は36,898百万円の当期純利益）となりました。

（EC事業）

EC事業セグメントには、楽天（株）（『楽天市場』、『楽天ブックス』等）のほか、楽天オークション（株）等のグループ会社が属しており、主に物販を中心としたECサイト運営・サービス提供等を行っております。

当連結会計年度の取組みといたしましては、当セグメントの主力である『楽天市場』で、出店店舗へのサポート強化のため新たに4支社を開設するとともに、物流代行サービス『楽天物流』の提供を開始いたしました。また、ユーザーの利便性を向上させる施策として、翌日配送サービス『あす楽』を開始し、生鮮品を始めとする食品や日用品の購入においてもより便利にインターネット・ショッピングをご利用頂けるように努めました。

これらの施策に加えて、消費者の低価格志向を背景としたインターネット・ショッピングの利用の高まり等により、当連結会計年度の『楽天市場』及び『楽天ブックス』の流通総額は6,638億円と、前連結会計年度比23.6%増と好調に推移し、楽天市場事業の売上高は63,037百万円（前連結会計年度比22.8%増）となり、営業利益は30,802百万円（前連結会計年度比33.1%増）と大きく伸びました。

また、楽天市場事業の海外展開の第一歩として、台湾におけるインターネット・ショッピングモール『楽天市場台湾』や、『楽天市場』の商品を海外居住者向けに配送するサービス『楽天国際配送』を当連結会計年度に開始しました。

この結果、EC事業の売上高は91,073百万円（前連結会計年度比20.6%増）、営業利益は26,066百万円（前連結会計年度比33.4%増）となりました。

（クレジット・ペイメント事業）

クレジット・ペイメント事業セグメントには、楽天KC（株）、楽天クレジット（株）及び楽天フィナンシャルソリューション（株）等のグループ会社が属しており、主に個人向けのクレジットカード事業及びカードローン事業等を営んでいるほか、（株）東京都民銀行との提携によるバンキングサービスの提供を行っております。なお、（株）東京都民銀行との提携につきましては、平成21年2月23日を以て提携を解消しております。

楽天KC（株）においては、インターネットに基盤を置くクレジットカード会社として業態改革を進めており、ショッピングの利用率が高い『楽天カード』の新規会員数が増加したことで、クレジットカードのショッピング取扱高は、前連結会計年度比35.9%増の4,825億円、ショッピングリボ残高は88.7%増の389億円と大きく伸びました。楽天KC（株）の業績については、ローン債権減少の影響で営業収益は前連結会計年度に比べ減少しましたが、前連結

会計年度に実施した利息返還請求に関する引当金の見積り精緻化に伴う当該引当金の積み増しや債権回収体制の強化等により、利息返還損失引当金繰入額及び貸倒関連費用の大幅な削減が実現し、当連結会計年度の営業損益は大きく改善しました。

楽天クレジット（株）では、前連結会計年度に実施した営業債権流動化による評価益がなくなり売上高が減少した一方で、費用を抑制することにより利益を確保しました。

これらにより、当連結会計年度のクレジット・ペイメント事業の売上高は前連結会計年度比6.1%減の65,911百万円となりましたが、楽天KC（株）における大幅な損益改善により、営業利益は10,703百万円（前連結会計年度は25,175百万円の営業損失）となりました。

（ポータル・メディア事業）

ポータル・メディア事業セグメントには、楽天（株）（広告、『Infoseek』等）のほか、楽天リサーチ（株）、（株）オーネット等のグループ会社が属しており、主にインターネットへの入り口の役割を担うポータルサイト運営のほか、広告事業、人材事業、リサーチ事業、マリッジ事業及びブロードバンドコンテンツの配信等を行っております。

当連結会計年度の広告事業においては、コンテンツ及び検索キーワードに連動したクリック課金型広告『楽天びたっとアド』サービスの提供の開始により、アドネットワーク事業に本格参入しました。また、（株）ドリコムとの資本・業務提携のもと、新方式の行動ターゲティング広告商品『楽天ad4U（アドフォーユー）』の提供を開始いたしました。

インフォシーク事業においては、『Infoseek メール』へのスパム対策システム導入によってユーザーの安全性・利便性向上に努めたほか、不動産ポータルサイト『楽天マンション』の一括見積り請求サービス等を通じて成果報酬型広告の提供を行いました。

これらの施策に加え、当第3四半期連結会計期間末から連結を開始した（株）オーネットの寄与もあり、当連結会計年度のポータル・メディア事業の売上高は9,680百万円（前連結会計年度比28.9%増）となり、営業損失は縮小し、205百万円（前連結会計年度は362百万円の営業損失）となりました。

（トラベル事業）

トラベル事業セグメントには、楽天トラベル（株）等のグループ会社が属しており、主に宿泊予約や『ANA楽パック』等旅行関連サイトの運営・サービス提供を行っております。

当連結会計年度においては、『ANA楽パック』へのレンタカー予約サービス組込みや、東日本旅客鉄道（株）との合同企画の『ぴゅう楽トク仙台』の発売開始等、商品力の強化によりユーザーの利便性向上に努めました。更に、サービス開始からの国内宿泊人泊数の累計が1億人を突破したことを記念し、『楽天限定プラン』等大型販促キャンペーンを実施いたしました。海外向けサービスにおいては、外国人旅行者向けサイト（英語、中国語、韓国語）をリニューアルし、アジア各国の宿泊予約が可能となり、海外における取扱拡大を推進いたしました。加えて、広告販売を強化したことでグループ外への広告商品の売上が好調に推移し、売上増加に寄与いたしました。

当連結会計年度のトラベル事業における予約流通総額は2,604億円（前連結会計年度比18.4%増）と伸長し、売上高は16,198百万円（前連結会計年度比25.5%増）、営業利益は7,462百万円（前連結会計年度比24.3%増）となりました。

（証券事業）

証券事業セグメントには、楽天証券ホールディングス（株）とその関連会社等が属しており、主にオンライン証券取引サービス等を営んでおります。

当連結会計年度においては、米国発の金融危機の全世界的波及から、欧米、アジア及び国内における株式市況の大幅下落の影響を大きく受けたことで、株式委託手数料収入や信用取引に伴う金融収益が大きく落ちました。一方、昨年来継続的に実施しているシステム関連費等の削減が着実に進捗したこと等により費用構造は大きく改善しました。

また、新外国為替証拠金取引サービス『楽天FX』や、日経225先物取引及びオプション取引等のデリバティブ商品の収益は堅調に伸び、収益の下支えとなりました。更に、海外ETF等のグローバル商品・サービスの充実や、個人投資家向けのメールマガジン配信等のタイムリーな情報発信強化に努めました。

当連結会計年度の証券事業の売上高は24,806百万円（前連結会計年度比18.8%減）、営業利益は3,856百万円（前連結会計年度比32.9%減）となりました。

（プロスポーツ事業）

プロスポーツ事業セグメントには、（株）楽天野球団とその関連会社が属しており、プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営及び関連商品の企画・販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、シーズン前半のチームの好成績や主力選手の活躍により観客動員数が前連結会計年度に比べ2.8%増加し、主力事業であるチケット販売やグッズの販売が伸長しました。また、シーズンオフに開催した東北地方での野球教室等を通じて、野球人口の拡大及び新たなファン層へのアプローチ等による動員強化に努

めました。

これらの施策により、当連結会計年度のプロスポーツ事業の売上高は7,963百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりましたが、チーム強化に向けた投資負担の増加等から、営業損失は811百万円（前連結会計年度は836百万円の営業損失）となりました。

（通信事業）

通信事業セグメントには、フュージョン・コミュニケーションズ（株）とその関連会社が属しており、主に中継電話やIP電話をはじめとした通信サービスを提供しております。

フュージョン・コミュニケーションズ（株）においては、既存事業の抜本の見直しを行い、経営改革を推進いたしました。その結果、継続的なコストダウンの推進や販売促進インセンティブの適正化等により収益性が改善しました。また、フュージョン・ネットワークサービス（株）のコンシューマ向けISP事業『楽天ブロードバンド』は、楽天会員に向け積極的なプロモーションを展開し、利用者が増加しました。

フュージョン・コミュニケーションズ（株）とその連結子会社は、平成19年12月期第3四半期連結会計期間末より連結を開始したことから、当連結会計年度の通信事業セグメントの売上高は前連結会計年度比253.1%増の34,249百万円となりました。営業損益については、経営改革の効果により収益性が改善し、営業利益は434百万円（前連結会計年度は394百万円の営業損失）となりました。なお、当事業セグメントは平成19年12月期第3四半期連結会計期間より新設されたものとなっております。

1 出典：富士経済研究所、インターネット通販市場及びモバイル通販市場 2008-2009

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況としては、営業活動によるキャッシュ・フローは、クレジット・ペイメント事業における流動化債権の償還に伴い、資産流動化受益債権が減少する一方で割賦売掛金及び営業貸付金が増加したことに加えて、主に前連結会計年度に関する法人税等の支払23,452百万円があったこと等により、13,466百万円の資金流出（前連結会計年度は42,966百万円の資金流入）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、イーバンク銀行（株）の優先株式取得やソフトウェア等の無形固定資産に投資したこと等により40,976百万円の資金流出（前連結会計年度は55,069百万円の資金流入）となりました。更に、財務活動によるキャッシュ・フローは、金融市場の状況を鑑み手元流動性を厚くする等の対応を行ったことにより、62,397百万円の資金流入（前連結会計年度は113,627百万円の資金流出）となりました。これらにより、当連結会計年度の現金及び現金同等物の額は、7,088百万円の増加（前連結会計年度は15,358百万円の減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、81,283百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、生産に該当する事項が無いため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 金額(百万円)	前年同期比(%)
EC事業	91,073	20.6
クレジット・ペイメント事業	65,911	6.1
ポータル・メディア事業	9,680	28.9
トラベル事業	16,198	25.5
証券事業	24,806	18.8
プロスポーツ事業	7,963	5.4
通信事業	34,249	253.1
合計	249,883	16.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 広告売上高の計上方法について

従来、ポータル・メディア事業（以下PM事業）が販売する広告が、他の事業セグメント（以下販売セグメント）を経由して外部に販売された場合、PM事業においては当該広告の販売セグメントへの販売額をセグメント間の内部売上高として計上し、販売セグメントにおいては外部への販売額を売上高として計上しておりました。当連結会計年度より、外部販売額を、広告媒体価格と販売マージン相当額に区分し、PM事業と販売セグメントの外部売上高としてそれぞれ計上したことにより、セグメント間の内部売上高を計上しない方法に変更いたしました。

詳細につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報をご参照ください。

3 当社単体ベースの最近2事業年度の品目別販売実績は次のとおりであります。
 品目別販売実績（当社単体ベース）

品目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		前年 同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
出店料売上	9,516	15.5	10,115	11.3	6.3
マージン売上	18,321	29.7	23,165	25.8	26.4
広告売上	22,794	37.0	26,005	29.0	14.1
商品売上	2,552	4.1	18,667	20.8	631.3
その他売上	8,444	13.7	11,708	13.1	38.6
合計	61,630	100.0	89,663	100.0	45.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各品目に含まれる主な売上の内容

出店料売上	『楽天市場』出店料（固定部分）、『楽天ビジネス』出展料（同） モバイルコマースサービスシステム利用料（同）
マージン売上	『楽天市場』システム利用料（従量部分）、共同購入サービス利用料、 モバイルコマースサービスシステム利用料（従量部分）、 オークション利用料、『楽天GORA』利用料
広告売上	バナー広告、メール広告
商品売上	オンライン書籍・DVD等販売等
その他売上	楽天大学受講料、R - Card Plus決済及び物流関連の手数料収入、有料サービス利用料 なお、前事業年度には一部商品売上が含まれております。

3 前事業年度までは「ポータル売上」に当社のバナー広告、メール広告に係る売上の一部と有料サービス利用料を記載しておりましたが、当事業年度よりバナー広告、メール広告については「広告売上」へ一本化し、有料サービス利用料に係る売上を「その他売上」に含めて表示することといたしました。これにより「ポータル売上」については、当事業年度に係るもの6,080百万円が「広告売上」と「その他売上」に分割されて表示されております。

3 【対処すべき課題】

（経営戦略）

世界経済の急激な変化が見られる中、厳しい環境においても成長可能な経営体質及びコスト体質を作り上げることを目指し、平成20年12月期より開始した経営管理体制の強化策(Project V)を推し進め、平成21年12月期はコスト管理を一層強化します。更に、不採算事業への対応及び戦略的事業への集中を進め、人材等の経営資源の最適な配分を行ってまいります。

また、当社グループは最大の資産である会員に対し、ひとりひとりのライフスタイル及び嗜好等に応じて魅力的なサービス・商品を提供し、サービスの利用促進と収益の拡大を目指します。これらのインターネット・サービスに必要な技術基盤を構築するため、大規模データ処理・分散処理技術、先端広告技術、多様なインターフェース・デバイス向け技術及び電子マネー関連技術等の研究開発への積極的な取組みを進めます。

（事業戦略）

E C事業セグメント：『楽天市場』をはじめとしたE C（電子商取引）サイトにおいて、個々のユーザーの消費行動をより深く掘り下げた効果的なマーケティングを行うことにより流通総額の拡大及び広告等の収益機会の増大を図ります。また、出店店舗のサポートについては、地方拠点の拡充等を通じて既存店舗の成長の支援と新規出店の増加を図ります。加えて、E C市場の中長期的な発展のために物流支援の取組みも強化していきます。国際展開については、平成20年度にサービスを開始した『楽天国際配送』『楽天市場台湾』において、国内で蓄積したノウハウを活かした施策を展開し、流通総額の増大を図ります。国際取引及び台湾内E C市場の活性化を図るとともに、更なる対象国・地域の拡大の準備も進めてまいります。

クレジット・ペイメント事業セグメント：楽天グループの相乗効果促進の柱である『楽天カード』の新規加入者の継続的な増加及び入会後の利用促進による収益の拡大を目指します。平成21年12月に最終施行される改正貸金業法を受けた総量規制等の新たな規制にも対応していきます。また、イーバンク銀行（株）との資本・業務提携を推進し、同行と当社連結子会社の楽天クレジット（株）との事業統合計画を着実に実行してまいります。これらにより、インターネット決済と電子商取引との一層の相乗効果を図ります。更に、金融環境の変動に対しても柔軟に対応可能な財務基盤を構築してまいります。

ポータル・メディア事業セグメント：国内有数のインターネット・メディアを有するグループとして、広告事業への取組みを強化し、ターゲティング広告等の効果の高い広告を提供するための技術開発、広告配信先の開拓によって新たな収益基盤の確立を目指します。また、ポータルサイト等においてより魅力的なコンテンツの提供に努め、媒体価値の向上を図ります。

トラベル事業セグメント：国内宿泊予約事業においてはレジャー需要の一層の取込みに注力し、オンライン旅行予約サイト国内トップクラスの地位をより強固にしております。また、主力の宿泊予約に加え、航空券やレンタカー等の足回り商品（交通手段）や各種オプションをユーザーが選択するダイナミックパッケージ商品の充実及び利便性の向上を図ります。また、アジアを中心とした海外事業の積極的な展開にも取り組んでまいります。

証券事業セグメント：金融危機下でも強い事業基盤の構築を目指し、主力の国内株式に加え、個人投資家のニーズの高まりが著しいグローバル投資分野として、外国株、先物及びFX等の商品力を強化してまいります。これらの取扱い銘柄・取引機能に関して競争力のあるサービスを提供し、競合他社との差別化を推進するとともにマーケットシェアの維持・向上及び安定した収益力の確保を図ります。また、楽天経済圏における投資サービスのコア事業として、楽天会員から『楽天証券』への新規会員化を促進し、会員の資産形成に貢献していくことを目指します。

プロスポーツ事業セグメント：プロ野球チーム『東北楽天ゴールデンイーグルス』での強いチーム作りとファン層の拡大を図るとともに、『楽天』ブランドの認知度の向上及び東北地方における地域活性化への貢献を図ってまいります。

通信事業セグメント：フュージョン・コミュニケーションズ(株)において、継続的なコスト削減努力と生産性向上の取り組みにより、収益性の一層の改善を図ります。また、中継電話及びIP電話事業の加入者増とリテンション強化を図るとともに、楽天グループの相乗効果を生かした新規サービスについても積極的に取り組んでまいります。

（コーポレート・ガバナンス）

当社グループでは、企業価値の最大化のために、コーポレート・ガバナンスを最重要課題と位置づけており、リスク管理の徹底、内部管理体制の充実及び内部統制の継続的な強化を推進しております。また、国内外のグループ会社へのガバナンスの強化にも取り組んでまいります。更に、当社グループの事業をとりまく法規制面の環境変化に対応し、コンプライアンス体制の整備に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1 各事業に関するリスク

(1) EC事業について

当該事業における、インターネット・ショッピング・モール事業及びインターネット・オークション事業は、出店者、購入者間または出品者、落札者間で直接取引を行うためのシステムを提供し、取引の場を提供することをその基本的性格としており、当社グループは売買契約等の当事者とはなりません。しかし、インターネット・ショッピング・モールまたはインターネット・オークションを利用して他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等を侵害する行為、詐欺その他の法令違反行為等の不適切な行為が行われる危険性が存在しており、かかる事態が生じた場合には、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループについても取引の場を提供する者として責任を問われる可能性があります。

当社グループは、かかる事態を回避すべく、各事業において以下のようなトラブルの事前の防止と、法的規制に基づき事業者が果たすべき義務の履行に努めております。

楽天市場

『楽天市場』については、全ての出店希望者に対して出店審査を行うとともに、特定の商材の取扱いを希望する出店者に対しては仕入先、販売方法等について事前審査を行う等、出店時の審査を通じてリスク管理を実施しております。出店後においても、当社のECコンサルタントが行う店舗の運営サポートを通じて出店者の取扱商材、販売方法の適否、出店規約の遵守状況等をモニターし、適宜指導を行っております。また、『楽天市場』における取引に関連して出店者、購入者間で生じたトラブルについて、規約上、当事者間の解決事項であり、当社グループは当該取引に関する責任を負わないことを明記しておりますが、店舗評価が低い出店者、クレームが多く寄せられる出店者、その他モニタリング等を通じて不適切な行為が確認できた出店者に対しては、改善を指導するとともに、悪質な場合等には出店契約の解除を行う等の措置を講じております。なお、かかる出店契約の解除等の措置は合理的な根拠に基づいて実施するよう留意しておりますが、インターネット・ショッピング・モール事業の市場における当社グループの規模が大きいため、かかる措置の実施またはその根拠となる出店規約等の規定の内容が「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に照らして問題とされる可能性があり、その場合には当社グループの事業が新たな制約を受け、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、『楽天市場』における取引安全保護を目的として、購入者向け補償制度『楽天あんしんショッピングサービス』を平成19年10月に導入し、代金支払済にもかかわらず商品が未着であり店舗と連絡が取れない等、一定の条件を満たす購入者を補償することとしていますが、出店者の倒産が頻発し、または詐欺的な取引が大規模に行われた場合、同サービスに係る補償額が拡大する恐れがあり、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

楽天オークション

『楽天オークション』は、「古物営業法」に定める古物競りあっせん業者に該当し、出品者の真偽確認の努力義務、盗品等の疑いのある場合の警察官への申告義務並びにあっせんに関する記録の作成及び保存の努力義務等が課されております。「楽天オークション」においては、エスクロー方式の「楽天あんしん決済サービス」（当社グループが出品者と落札者との間に立ち、落札者から商品代金を預かり、出品者が落札者に商品を配送し配達完了したことを確認すると出品者に商品代金を送金するサービス）を採用し、商品及び代金の受領にかかるトラブルを抑止する一方で、出品者、落札者間の取引に係るトラブルについては当事者間の解決事項であり、当社グループは責任を負わないことを規約上明記しております。また、他のインターネット・オークション事業者と共同で「インターネットオークション自主ガイドライン」を策定し、知的財産権侵害品の出品を排除するとともに、規約に違反する行為、法令違反行為等の不適切な行為が行われないようモニターする体制を採っております。その他、出品者、落札者間の取引に係るトラブルの未然の回避・抑止策として、ホームページ上に、出品者及び落札者が、過去に取引相手から受けた評価結果の一覧を表示しております。

EC事業におきましては、上記各事業において取引状況、規約の遵守状況及び違法行為の有無等を取引当事者ではない当社グループが完全にモニターすることは難しく、上記各事業においてトラブルが発生した場合には、規約の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があるほか、トラブルの発生自体が当社グループ全体または各事業のブランドイメージ悪化等を招く可能性があります。また、新たな法律の制定や監督官庁による処分、新たなガイドラインの策定または改定等により、事業展開に制約を受けるまたは修正を余儀なくされる可能性があり、これらの要因により当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) クレジット・ペイメント事業について

法的規制等について

当該事業は、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下、「出資法」）、「貸金業法」及び「割賦販売法」の適用を受けております。

楽天ＫＣ（株）は、今後予定されている改正貸金業法の施行により、消費者の年取等の情報をもとに信用情報機関を利用し、カード与信金額を管理すること（いわゆる総量規制）が義務付けられ、今まで以上に会員の適正な与信管理が求められることになり、大幅なシステム改修、運用方法の変更及び新規貸付の制限等を行う必要があり収益に悪影響を及ぼす可能性があります。更に割賦販売法の改正の未施行部分においても、与信管理の強化の義務付け等が予定されています。

また、改正貸金業法の施行と同時に予定されている改正出資法の施行により、新規貸付金利を年率20%以下に引き下げる必要があり、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

楽天クレジット（株）は利息制限法上の上限利息を超過する利息契約はないものの、楽天ＫＣ（株）の平成19年12月31日以前の貸付契約の中には、当該上限利息を超過する利息の定めがあるため、利息返還請求に関する実績データ（債権遷移率・平均請求額）に基づき算出した将来の利息返還請求に伴う返還見込み額を利息返還損失引当金として、また利息返還請求に伴う債権充当見込み額を貸倒引当金として計上しています。何らかの要因により、引当金算出の前提となる平均請求額等が増加する場合には、更に追加引当が必要となるために、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。また、平成20年1月1日より、楽天ＫＣ（株）が新規貸付金利を18%以下に引き下げたことが、当該事業の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後更に貸金業者、クレジットカード会社等への規制を強化する法改正がなされる可能性も否定できず、かかる改正が当該事業の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業環境について

（経済環境）

当該事業においては個人を顧客対象としているため、経済環境が悪化し、消費低迷による借入需要の減退や失業率の上昇による自己破産や多重債務者の増加等が生じた場合には、営業収益の減少や貸倒費用の増加等により、当該事業の経営成績が悪化する可能性があります。

（資金調達）

当該事業における運転資金の調達については、主に金融機関からの借入金により賄っておりますが、調達金利等の条件は市場環境その他の要因により変動するため、将来の金融市場の情勢及び当社グループの信用状態の変動等によっては、当該事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（与信管理及び債権回収）

当該事業を遂行する上では、貸倒リスクを軽減するための与信管理システムや債権回収のノウハウを持つ人材の確保が重要であるものと考えておりますが、必要なシステムの維持・運営、人材の確保に重大な問題が生じた場合、事業の継続及び今後の事業展開に支障が生じる可能性があります。

(3) ポータル・メディア事業について

インターネット広告市場について

当該事業は、ポータルサイト運営・管理を中心とした事業であり、当該事業においてはインターネット広告等にかかる売上高が高い比率を占めております。

インターネット広告市場は、インターネットの普及、利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加等により拡大傾向にあるものと考えられます。しかしながら、インターネット広告は広告媒体として他のメディアとの競合が生じていること、また広告市場は景気動向の影響を受け易いものと考えられることから、景況感が悪化した場合には当該事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

インターネットサイトの集客力について

インターネット広告の広告媒体としての価値は、主にWebサイトの集客力に応じて変化するものであり、当社グループは、顧客のニーズに応じたコンテンツ等を提供することにより集客力向上を図っております。今後においては、検索結果広告表示機能や各種コンテンツの充実等により広告収入を確保していく方針であります。広告市場においてインターネット広告が有用な広告媒体として定着してきている現在の傾向に変化が生じる場合や、魅力的なコンテンツ等の提供に支障が生じた場合には、当該事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、サイトを運営するにあたり、Web検索エンジンやニュース等の一部のコンテンツについて外部の事業者から提供を受けております。今後、何らかの要因によりこれらWeb検索エンジンやコンテンツの提供が中断された場合や有力コンテンツを円滑に導入できなかった場合には、サイト運営に支障をきたす可能性があります。当該事業の遂行及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当該事業においては、平成21年4月に施行予定の「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（いわゆる「有害サイト規制法」）により、有害情報の閲覧防止等に関する努力義務を課されることとなります。

当社グループでは、サイト監視体制の強化、フィルタリング認証団体への承認申請等、必要なフィルタリング対策をとっておりますが、当社グループのコミュニティサイトが、認証団体の承認を受けられなかった場合、未成年者の携帯電話等からの閲覧ができなくなり、ページ閲覧者が減少し、広告収益の低下につながる等、当該事業の遂行及び

経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後同法の改正等による規制の強化、認定団体による有害情報の判断基準に変更等があった場合には、当該事業の運営に当たり更なる規制を受ける可能性があり、対応にかかる費用の発生等により当該事業の遂行及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) トラベル事業について

事業環境について

当該事業においては、航空会社等の旅行関連事業者との連携による旅行関連サービスの強化を図り、事業を展開していく方針であり、また近年インターネットを活用した旅行関連サービスの市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、旅行関連サービスはその性質上、景気動向、国内外情勢及び消費者嗜好の変化等による影響を受けるものであり、これらの動向によっては、当該事業の遂行及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業においては、競合するサービスまたは事業者が多く、競争による取扱手数料率の低下が生じる可能性があります。また、当社グループが宿泊施設等と継続した契約関係を維持できる保証はなく、宿泊施設等による競合他社との契約への移行等が生じた場合、当該事業の遂行及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当該事業においては、「旅行業法」等の各種法律のほか、監督官庁や業界団体が定める諸規則等による規制を受けており、新たな法令等の制定または改正が行われることにより、当社グループの事業、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 証券事業について

法的規制等について

当該事業においては、「金融商品取引法」のほか、監督官庁や、各証券取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による法令・諸規則等に従って業務を遂行しておりますが、当該事業に係る法令・諸規則や実務慣行、解釈等の追加または変更により、当該事業の遂行及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

特に、金融商品取引事業者に対しては、「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、一定の自己資本規制比率の維持が求められており、楽天証券（株）の自己資本規制比率が低下した場合、業務方法の変更や業務の全部または一部の停止、証券業登録の取消し等により、当該事業並びに当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また「金融商品取引法」による広告規制、説明義務等に違反した場合や、当該事業におけるシステム管理体制の整備等の施策が不十分であった場合等、同様の処分がなされる場合があり、当該事業並びに当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業環境及び事業戦略について

当該事業は、委託手数料をその主要な収入源としているため、証券市場等の相場環境の影響を受けております。証券市場は、経済情勢、世界各国の市場動向、政治動向及び規制動向、並びに投資家心理等の影響を受けるものであり、市場低迷が生じた場合には既存顧客及び潜在的顧客の投資意欲の減退等に伴う、出来高や売買代金の減少によって、当該事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、オンライン証券取引サービスについては、既存の証券会社を含む多数の企業が参入する競争が激しい分野であります。当該事業の主な収益である株式売買委託手数料は自由化されており、価格競争の激化等が生じた場合には、当該事業の顧客獲得及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業に占める株式の信用取引に関連し、株式相場の急激な変動、金利上昇等に伴う信用取引高の減少及び顧客への信用取引貸付金等の未回収等が生じた場合には、当該事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。外国為替保証金取引や先物オプション取引においても、信用取引に関するものと同様のリスクがあります。

システム障害について

これまで、システムへの負荷増加等による大規模なシステム障害が複数回にわたり生じたことに起因して、平成17年11月および平成19年6月に楽天証券（株）は金融庁より業務改善命令を受け、様々なシステム改善・強化策に取り組んでおりました。しかしながら、平成20年11月および平成21年1月にシステム障害が発生し、その復旧態勢が不十分であるなどとして、平成21年3月24日に楽天証券（株）は金融庁よりシステム整備を伴う新たな業務展開（金融庁が個別に認めたものを除く。）に関する一定期間の業務停止命令および業務改善命令を受けるにいたしました。同社においては、ハードウェアを改善・増強するとともに、システム品質管理体制・運用監視体制、システム障害発生時のコンティンジェンシープランの強化等を推進し、安定的なシステム運用態勢の整備に向けた対応を進めてまいりますが、今後も同社においてシステム障害が大規模にあるいは多数発生する場合には、同社または当社グループ全体の信頼低下等が生じ、顧客離反等により当該事業及び当社グループ全体の経営成績に悪影響を与える可能性や、監督官庁による追加的な行政処分の対象となる可能性もあります。

(6) プロスポーツ事業について

当該事業においては、観客向け施設の増設、選手の補強等を行うことにより、球団運営の基盤強化に取り組むとともに、各種イベントの実施等を通じて地域密着型の顧客作りを推進しております。これにより、設備投資に伴う減価償却費、選手の人件費の発生等が見込まれているため、計画通りに当該事業の売上高が推移しない場合には、当該事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営による当社グループの認知度の向上が、各事業

の業績向上に寄与する等のシナジー効果を期待しておりますが、社会的信用を喪失するような事象があった場合、または当該球団の人氣が低迷した場合にはかかる効果は限定的なものとなる可能性があります。

なお、当該事業は、(社)日本野球機構の日本プロフェッショナル野球協約等の規制を受けており、当該事業の遂行が何らかの制約を受ける可能性があります。

(7) 通信事業について

法的規制について

当該事業を運営するフュージョン・コミュニケーションズ(株)は、電気通信事業法第9条の登録を受けた電気通信事業者であり、同社の事業は同法に基づく規制を受けております。新たな法律・規制等の制定または改正が行われることにより、当社グループの事業、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

相互接続協定について

同社は、電気通信役務の円滑な提供のために他の電気通信事業者の通信設備と同社の通信設備を相互接続するための相互接続協定を結んでおります。現状において、電気通信設備を有する者は他事業者に対して原則として接続義務を有しておりますが、接続義務の撤廃や緩和等の措置が取られ、同社の負担すべき使用料及び相互接続料等が増加する、あるいは同社にとって不利な形で条件変更がなされた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、将来、同社の債務履行能力に関して懸念が生じ、保証または担保措置を講ずる場合には、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ネットワーク等の信頼性について

ネットワーク内のトラフィック増加への対応が困難となった場合またはネットワーク機器の故障、自然災害、停電、電気通信機能の停止等の事故、コンピュータウィルス、ハッキング・クラッキング等により、同社の通信サービスが中断した場合、当社グループの事業またはサービスに対する信頼の低下を招くおそれがあり、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 流通総額拡大のための施策の実施について

当社グループは、EC事業及びトラベル事業等を中心とした経営指標として当社グループサイト内の流通総額を重視し、流通総額拡大に向けたマーケティング施策の強化を進めております。当社グループは流通総額の拡大を図る目的から、新規購入者数や既存購入者のリピート率等の向上に向け、「『楽天エコシステム』の構築」を標榜し、グループ共通のポイントプログラムである「楽天スーパーポイント」の活用やオンライン電子マネーの導入、性別や年齢等購入者の属性に合わせたサイト表示内容の最適化(パーソナライゼーション)等、積極的なマーケティング施策とシステム開発戦略を推進しております。

最近における当社グループのサイト内における流通総額及びユニーク購入者数については、B to C(消費者向け)電子商取引市場の拡大等を背景として、拡大傾向にあるものと認識しておりますが、インターネットの利用を制約するような法規制及び個人情報等の安全性を中心とした情報セキュリティに対する問題意識の拡がり等の外部要因、景気動向、他社との競争等により、当社グループサイト内での流通総額が必ずしも順調に拡大しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、流通総額の更なる拡大を目的として、各サービスブランドの『楽天』ブランドへの変更や、会員データベースの一元化、ポイントプログラムの共通化を媒介とした会員IDの統合などを推進しておりますが、ブランド名称や会員IDの変更に際しては既存会員のロイヤリティの低下や会員組織からの離脱を招く可能性もあり、これらの施策が期待通りの効果を得られない場合、当社グループサイト内の流通総額及び当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ユニーク購入者数：一定の期間内に『楽天市場』内で一度でも商品の購入を行った購入者の総数

(9) 国際事業展開について

当社グループは、今後、収益機会の拡大に向けて、海外のユーザーに対応するため、各種サービスのグローバル展開に取組むことを中長期的な経営戦略の一つとして掲げており、既に米国子会社LinkShare Corporationにより米国市場等でのパフォーマンス・マーケティング・サービスを提供している他、台湾において楽天市場事業と同様のビジネス(マーケットプレイス型インターネット・ショッピングモール)『楽天市場台湾』のサービスを開始する等、日本国外においても積極的に事業を展開しております。今後は新興国も含めて、在外営業拠点・研究開発拠点を展開するべく、様々な施策を検討しております。また、国内のインターネット・ショッピングモール出店者の商品を海外のユーザーに配送するサービス『楽天国際配送』も開始しております。

一方、グローバルに事業を行っていく上では各国の法令、制度、社会情勢をはじめとした様々な潜在的リスクが存在し、それらのリスクに対処できない場合、当社グループのビジネス及び業績に影響を与える可能性があります。

特に、グローバルな事業展開に適した人材の採用、システム適合に関する開発経費等の追加支出が見込まれており、これらの追加費用が一時的に収益を圧迫するとともに、新拠点において安定的な収益を生み出すためには、一定の期間が必要なことが予想されます。従って、現地での状況変化等により事業のグローバル展開が遅延した場合は、投下資本の回収が困難になることを含めて当社グループにおける業績に影響を与える可能性があります。また、海外での売上高、費用、資産、負債等は、為替相場の変動による影響を受けることとなります。

2 法的規制・制度に関するリスク

(1) 法的規制等の適用の可能性について

当社グループは、広範にわたる事業を展開しており、各事業において適用を受ける主な法令等については「1 各事業に関するリスク」に記載のとおりです。

当社グループが主な事業を展開する国内のインターネット上の情報流通やEC等に関しては、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」等の法的規制を受けておりますが、インターネット関連事業についてはその普及及び拡大を背景として法的規制が整備されつつあり、平成20年12月には「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」の改正法の施行により電子メール広告に対する規制強化等が行われております。また、インターネット上の情報流通については新たな法律の制定・改正に加えて自主的ルール策定等が行われる可能性があり、今後においても情報の仲介者に対してより網羅的に法的規制を設けるべきだという社会的な動きが強まることにより、当社グループの事業が新たな制約を受け、または既存の規制が強化され、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、収納代行サービスや電子マネー、ポイントサービス、特定商品に係る通信販売等に関しても、現在様々な議論がなされており、これらに関し新たな法令の整備、規制強化等がなされた場合、当社グループの事業、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の取扱いについて

当社グループは「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者として同法の適用を受けております。現在、『楽天市場』及び当社グループの主要なサービス利用にあっては会員登録を求めており、住所、氏名、電話番号、クレジットカード番号等の利用者個人を特定できる情報を取得しております。これらの情報の管理について、当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護に最大限の注意を払い、各サービスの事業内容に応じて法令並びに行政機関又は事業者団体等が定めるガイドラインを遵守し、適切な情報管理を行っております。平成19年4月には主要事業において情報セキュリティに関する国際規格である「ISO/IEC 27001」の認証を取得しております。しかしながら、平成20年には当社においてメールマガジンの登録情報の一部がWebを通じて第三者から閲覧可能な状態になる事象が発生いたしました。今後においても情報の外部流出や悪用等の可能性は皆無とは言えず、これを理由に法的紛争に巻き込まれる可能性または当社グループの信用が低下する可能性があり、かかる場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(3) 知的財産権等について

当社グループは、特許権、商標権、著作権、ドメインネーム等の知的財産権及び当社グループに付与されたライセンスの保護を図っておりますが、当社グループの知的財産権等が第三者の侵害から保護されない場合、または知的財産権等の保護のために多額の費用負担が発生する場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが使用する技術・コンテンツ等について、知的財産権等の侵害を主張され、当該主張に対する防御または紛争の解決のための費用または損失が発生する可能性があり、また、将来当社グループによる特定のコンテンツもしくはサービスの提供または特定の技術の利用に制限が課せられ、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 訴訟等の可能性について

当社グループが事業展開を図る上で、前述の通り出店者、購入者及び参加者その他の利用者による違法行為やトラブルに巻き込まれた場合、利用者による違法または有害な情報の発信等により第三者の権利侵害があった場合、またはシステム障害等によって出店者、購入者及び参加者その他の利用者や消費者に損害を与えた場合等、当社グループに対して訴訟その他の請求を提起される可能性があります。また、インターネットビジネス自体の歴史が浅く、新たに発生したまたは今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。かかる場合には、その訴訟等の内容または請求額によっては、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 事業環境・運営に関するリスク

(1) 競合について

ADSLやFTTH（光ファイバー）等によるインターネットへの常時接続・高速接続の急速な普及やモバイルによるインターネットの利用者数の増加に後押しされ、一般消費者によるインターネット関連サービスの利用は拡大基調で推移しております。その結果、多くの企業がインターネット関連事業に参入し、商品カテゴリーやサービス形態も多岐に亘っております。また、当社グループの運営するインターネット関連事業以外の事業についても多数の事業者が参入しており、激しい競合状況にあります。

当社グループは、当社グループが運営するサイト内の流通量増大を目指し、今後一層の拡大が見込まれるモバイル（携帯電話）経由のインターネット関連事業強化のための機能改善や、ユーザーの囲い込みを軸としたマーケティング強化に取組み、また、『楽天オークション』、『楽天ビジネス』、『楽天ブックス』及び『楽天トラベル』等の『楽天市場』以外のサービスの強化・拡充にも取り組んでおります。加えて、買収（M&A）等による事業領域拡大を図るとともに、各事業の連携による業容拡大も進めております。

当社グループは、今後においても各サービスのIDの統合やサービス間の連携を図る等の顧客ニーズへの対応を図り、事業拡大に結び付けていく方針であります。これらの取組みが予測通りの成果をあげられない可能性や、高いシステム開発力を背景とした画期的なサービスを展開する競合他社の出現その他の競合等の結果、当社グループの売上高が低下する可能性があるほか、価格競争や広告宣伝費等の費用の増加を余儀なくされる可能性もあり、かかる場合には当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界における技術変化等について

当社グループが事業を展開するインターネット業界においては、技術、業界標準、顧客ニーズ及び競合関係が急速に変化することから、頻繁に新しい商品及びサービスが導入され、また、新たな競争相手等が出現しております。特に、技術分野における進歩及び変化は著しく、当社グループの事業においてもこれらの変化等に対応していく必要があります。最近では、ユーザー主体型インターネット・サービスへの対応やモバイルサービスへの対応等が必要となるものと認識しております。しかしながら、何らかの要因により、当社グループにおいて当該変化への対応が遅れた場合、サービスの陳腐化、競争力低下等が生じる可能性があります。また、対応可能な場合であったとしても、既存設備等の改良、新たな開発等による費用の増加等が発生する可能性があります。これらの動向及び対応により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ事業運営の障害となりうる技術が開発される可能性もあり、このような技術が広く一般に普及した場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 通信ネットワークについて

当社グループの事業の多くは、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、事業活動は困難となります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷によって当社グループあるいはプロバイダのサーバが作動不能に陥り、または当社グループ、出店者、購入者及び参加者その他の利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等に支障が生じまたはシステムが停止する可能性があります。更には、コンピュータウィルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪あるいは役職員の過誤等によって、当社グループや出店者のページが書換えられたり、正常に作動しなかったり、重要なデータを消去または不正に入手される等の可能性もあります。また、当社グループは、インターネットへの接続、データサーバの管理等のインターネットに関連する重要な業務の一部を外部委託しております。当社グループまたは外部委託先にこれらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループのシステム自体への信頼性低下を招く可能性や損害賠償請求等が生じる可能性があります。かかる場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります（「1 各事業に関するリスク (5) 証券事業について システム障害について」をご参照下さい）。

(4) 当社グループのブランドについて

当社グループは、当社設立以来多額の経営資源を投入し、事業展開及び広告宣伝活動等を通じて『楽天』ブランドの確立を図っており、消費者等に対して一定の認知が得られているものと認識しておりますが、今後実施する施策等が想定通りの成果をあげるとの保証はなく、当社グループの収益に結び付かない可能性があります。また、事業展開においてトラブル等が生じた場合、当社グループのブランドの信頼性を毀損し、結果として当社グループの経営成績、財政状態及び当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・事故等について

地震、台風、洪水、津波等の自然災害、火災、停電、未知のコンピュータウィルス、未知の感染症の伝染、テロ攻撃、国際紛争等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの主要な事業所は首都圏に集中しており、同所において自然災害等が発生した場合には、サービスの提供等が一時的に停止し、当社の信頼性やブランドイメージを毀損するだけでなく、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、こうした自然災害等が発生した場合に備え、当社リスク管理部を中心として有事の際の対応につき事前に対応策を検討しておりますが、自然災害等の発生による影響を完全に防止できる保証はなく、自然災害等による物的、人的損害が甚大である場合には事業の継続自体が不可能となる可能性があります。

(6) 資金調達について

当社グループは、前述の通り、子会社においてクレジット・ペイメント事業及び証券事業を展開しており、当該事業資金については、主として金融機関からの借入金及び社債等により調達しております。上記の結果、平成20年12月期末における連結有利子負債（短期及び長期借入金、社債、コマーシャル・ペーパー、証券業における信用取引借入金及びリース債務の合計）残高は512,639百万円であり、連結総資産額に占める有利子負債残高の比率は47.16%となっております。このため当社グループの経営成績は昨今の金融市場の急激な変化の影響を受けやすくなっており、当社グループの資金調達能力及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。なお、ローン契約またはコミットメントライン契約等借入に係る契約には財務制限条項や担保切替条項が規定されている場合もあり、当社グループの経営成績、財政状態または信用力が悪化した場合には、これらの条項に基づき既存借入金の一括返済を求められ、または新たな担保権の設定を迫られる可能性があります。

今後において、当社グループの事業環境及び事業戦略の変化等に起因して、想定を上回る資金需要が生じる可能性があり、更なる有利子負債の増加が生じる可能性があります。今後の資金調達について、当社グループにとって好ましい条件で実行できる保証はなく、当社グループの事業展開の制約要因となる可能性があります。

4 事業体制に関するリスク

(1) 代表者への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役会長兼社長である三木谷浩史であります。同人は、当社設立以来の当社の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業、技術、財務の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。平成20年12月末現在、三木谷浩史及びその親族が直接的または間接的に当社の発行済株式の45.04%の株式を所有しております。このため、当社の役員の人事も含め当社グループの最終決定における三木谷浩史の影響力は大きいものと考えられ、その決定により当社グループの事業が左右される可能性があります。このため、当社グループでは過度に同人に依存しない経営体制を構築すべくビジネスユニット（BU）制、人事制度の再構築をはじめとした組織の整備を推進しておりますが、現時点で同人が離職または業務執行が困難となるような事態となった場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社グループの事業においては、コンピュータシステムを構築及び維持する技術者のほか、各事業分野において専門性を有する人材が必要であり、今後とも業容拡大に応じて継続した人材の確保が必要であると考えております。現時点では人材獲得について重大な支障が生じる状況にはないものと認識しておりますが、今後、各事業分野における人材獲得競争が激化し、優秀な人材の獲得が困難となる場合または現在在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 事業の拡大・展開に関するリスク

(1) 買収（M & A）等に係る方針及び実績等について

当社グループが事業を展開するインターネット業界では、関連技術及びビジネスモデル等が急速に変化しており、かかる事業環境のなか、当社グループとしては、新規事業への進出、新規ユーザーの獲得、既存事業の拡充及び関連技術の獲得等を目的として、国内外を問わず積極的な買収（M & A）や合併事業の展開を行っており、これらを経営の重要課題として位置付けております。買収等を実施することにより、当社グループとして新規に事業を開始する場合または既存事業を拡充する場合と比較してリードタイムの短縮を図ることが可能であると認識しており、今後も事業戦略として買収等を検討していく方針であります。

当社グループは、買収を行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューディリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、案件の性質上必要十分なデューディリジェンスが実施できない場合もあり、また買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性も否定できません。また、新規事業の展開にあたってはその性質上、当該新規事業による当社グループの事業及び経営成績への影響を確実に予測することは困難であり、事業環境の変化等により計画通りに事業が展開できず、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性及び投資を回収できない可能性があります。また被買収企業の情報システムまたは内部統制システム等との融合が進まない可能性及び買収により被買収企業の役職員や顧客が失われる可能性もあります。加えて、今後の投融資額が現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあることから、財政状態等当社グループ全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。更に、海外での事業展開を行うにあたっては、当社グループの海外事業運営の経験が浅いこと、言語、地理的要因、法制・税制、経済的・政治的不安、商慣習の違い等から、事業展開が困難となる可能性があります。

当社グループが従来行っていなかった新規事業を開始するにあたっては、その事業固有のリスク要因が加わることとなり、本項に記載されていないリスク要因でも、買収等の実施によって当社グループのリスク要因となる可能性があります。

(2) のれんの償却について

当社グループは、のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。楽天KC（株）、LinkShare Corporation等の買収等案件については、それぞれ当社グループ事業との関連性が高く、長期的な視野に立った企業価値評価に基づき買収を実施しております。したがって、当該のれんの償却については、合理的な見積りに基づき企業結合に係る会計基準に定める最長期間である20年で償却することとし、当該償却費用については販売費及び一般管理費に計上しております。なお、平成20年12月期末の連結貸借対照表における連結決算上発生するのれん（連結調整勘定）の残高は64,210百万円であります。

今後においても新たにのれんが発生した場合、その償却費用が増加する可能性があります。また、のれんの対象会社において業績悪化等によりその効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる可能性があり、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資本・業務提携及びその協議について

イーバンク銀行（株）との資本・業務提携について

当社グループは、顧客利便性の高い金融サービスの提供や商品・サービス開発を企図し、イーバンク銀行（株）と平成20年9月4日付で資本・業務提携に関する合意書の締結を行い、決済連携、マーケティング、商品の共同開発等広範な分野での業務提携の検討を進めております。当社は、平成20年9月29日に同行の発行する乙種優先株式666,000株（取得価格19,980百万円）を取得しておりますが、平成21年2月10日に金融庁より同行の議決権の保有のために銀行法上必要な主要株主認可を取得したことを受け、当社の保有する同行の優先株式の普通株式への転換を行った結果、当社の同行に対する出資比率は46.4%となり、連結財務諸表上、平成21年12月期より同行を連結子会社として扱う見通しとなっています。更に、平成21年3月には同行の発行する乙種優先株式333,000株（取得価格9,990百万円）を新たに取得しております。また、平成21年4月には当社子会社で個人向けのローン事業を運営する楽天クレジット（株）の一部事業の吸収分割による同行との事業統合を予定しており、平成21年3月に両社の株主総会において承認されております。なお、楽天クレジット（株）と同行との事業統合後、当社のイーバンク銀行（株）への出資比率は67.2%となる見通しです。同行との業務提携及び楽天クレジットとの事業統合が順調に進まない場合、または同行の事業運営に問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響を与える可能性があります。

（事業の免許・登録について）

同行の主要事業である銀行業については銀行法に基づく銀行業免許、有価証券関連業及び外国為替証拠金取引の取り扱いについては金融商品取引法第33条の2に基づく登録を受ける必要があり、同行では当該免許を取得し、また登録を受けて事業を行っております。また、同行の子会社であるイトラスト信託（株）においては、信託法に基づく信託業免許を取得し営業しております。同行グループの事業活動に必要な免許及び登録について、何らかの事由により停止または取消等がなされた場合、同行グループの事業活動に支障をきたすとともに、同行グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（法的規制について）

同行グループの営む事業については、「銀行法」、「金融商品取引法」、「信託法」、「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」（以下「預金者保護法」）のほか、監督官庁や全国銀行協会等の自主規制機関による法令・諸規則等に従って業務を遂行しておりますが、当該事業に係る法令・諸規則や実務慣行、解釈等の追加または変更により、当該事業の遂行及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

同行グループは、銀行法により一定の自己資本比率を維持することが求められております。同行グループの自己資本比率が、金融庁の定める基準数値を下回る場合には、同行グループの事業の一部もしくは全部の停止が命じられ、または銀行業免許が取消される可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、同行グループの営むインターネット・バンキングについては、預金者保護法による犯罪の被害補償の対象とされていないものの、同行の所属する全国銀行協会よりインターネット・バンキングによる預金等の不正払い戻しについても預金者保護法の趣旨を踏まえた対応を要請されております。同行においては、システムに関するセキュリティ対策、預金口座不正使用保険またはキャッシュカード盗難保険等への加入等の対策を講じておりますが、偽造または盗難キャッシュカード犯罪もしくはインターネット・バンキングによる預金等の不正払戻しの被害が大量に発生した場合には、監督官庁による行政処分、保険補償額を超える顧客からの被害補償請求等により、同行グループの信用、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（資金流動性について）

同行の営むインターネット・バンキングにおいては、普通預金の引出し、定期預金の解約及び他の金融機関への送金又は振込がインターネット上で行えるため、同行グループのレピュテーションに悪影響を及ぼす風評が流布される等、不測の事態が発生した場合には、預金の流出が通常の銀行と比較して速いペースで進展する可能性があり、予想を超えた著しい資金流出が起こった場合には業務が継続できなくなる可能性があります。

（資産運用について）

同行グループにおいては、有価証券及び金銭の信託が運用資産の大宗を占め、又は運用収益に重要な影響を与えております。かかる運用資産は、流動性を補完することを主目的とする安全資産と、収益の獲得を主目的とするリスク資産に分類され、債券、株式、ファンド、証券化・流動化商品等の多様な金融商品での運用を行っておりますが、これらの活動による収益は、金利、外国為替、債券及び株式等の市場変動等により大きく影響を受けることがあり、評価額が大きく変動した場合、同行グループの業績に影響を与える可能性があります。

（株）東京放送との資本・業務提携にかかる協議について

当社グループは、（株）東京放送（以下、「TBS」）と強力な企業連合を築くことにより、グローバル市場においても勝ち抜いていくことが可能なメディア・グループとなることを企図し、平成17年10月13日付で、TBSに対して共同持株会社化を通じた統合の申し入れを行ないました。平成20年12月末日現在、当社において37,770,700株のTBS普通株式を保有しております。

当該株式につきましては、平成20年12月期において65,395百万円（連結ベース）の減損処理を行ったことにより、平成20年12月末日現在の帳簿価額は51,519百万円ですが、今後においてTBS株式の株価が更に変動した場合等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループによるTBS株式の追加取得に関しては、平成19年9月にTBSの「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（以下、「TBS買収防衛策」）に則り、同社取締役会の諮問機関である「企業価値評価特別委員会」においてTBS買収防衛策所定の対応措置の発動を要しないという結論に至っております。しかし今後、何ら

かの原因で同委員会によりTBS買収防衛策上の対応措置につき発動の勧告が行なわれ、その発動が株主総会に諮られ株主総会にて承認された場合は、当該対応措置が発動され、当社グループの保有するTBS株式が最大50%希釈化される可能性があります。この場合、TBSを当社の持分法適用会社とすることが困難となる可能性があります。また、TBS買収防衛策上、この希釈化に伴う株式価値の毀損は現金その他の資産によって補填されることが想定されておりますが、補填の方法・程度は現時点で明確にされておらず、十分な補填を受けられない可能性があります。これらに伴い当社グループの財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。

また、平成20年12月に、TBSは臨時株主総会を開催し、認定持株会社への移行に係る議案を決議しました。当社は同議案には反対の議決権を行使しており、その結果として当社の保有するTBS株式に関して株式買取請求権が生じております。株式買取請求権の行使期間は、TBSの認定持株会社への移行に伴う組織再編の効力発生日である平成21年4月1日の20日前から前日までとなっております。

今後、TBSとの協議動向や、その他の状況変化等により、当社グループのTBS株式保有方針の変更を余儀なくされた場合には、当該保有株式の処理等の方法によっては、その時点での市場環境次第で、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年8月4日開催の取締役会において、イーバンク銀行(株)と資本・業務提携に関する基本合意を行うことを決議し、これを受け同年9月29日に同行優先株式を取得しましたが、平成21年2月10日に当局から同行主要株主の認可を受けたことに伴い、当該優先株式を普通株式に転換し、同行を連結子会社とすることといたしました。また、平成21年2月13日開催の取締役会において、同行が新たに発行する優先株式9,990百万円を引き受けることを決議し、同年3月19日に当該優先株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、当社及び当社グループの開発業務への貢献を目的とし、個々の事業とは別に研究を行っております。研究のテーマは、今後のウェブの拡大の方向性についてのビジョンより言語処理・データ解析、マルチメディア・ユーザーインターフェイス、大規模・分散の3つの研究領域を設定しており、その具体的な内容は下記の通りです。なお、当社グループの研究開発は、インターネット関連の基礎技術に関するものであり、特定のセグメントに区分することが困難なため事業のセグメント別には記載しておりません。当連結会計年度の研究開発に要した費用の総額は188百万円であります。

言語処理・データ解析

言語処理・データ解析領域では、当社グループが所有する豊富にあるテキストデータを高度に解析する技術や、多量データの計算を高速化する技術を開発することで、各事業に横展開可能な多様なレコメンデーションの開発につなげております。

マルチメディア・ユーザーインターフェイス

ウェブ上で増加し続ける動画や静止画、音楽のマルチメディアコンテンツを解析・検索することによって、リッチなコンテンツ体験として提示するためのユーザーインターフェイスを開発し、当社及び当社グループのユーザーインターフェイスレベルを全体的に向上させております。

大規模・分散

当社及び当社グループのシステムの拡大に従って、大量に増え続けるログや顧客・商品データを圧倒的効率で解析するための、グリッドやインフラの処理基盤を開発し、競争力を生み出しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は1,086,937百万円(前連結会計年度は1,158,923百万円)となり、前年同期と比較して71,985百万円減少いたしました。証券業における信用取引資産が107,549百万円減少した一方で、現金及び預金が31,150百万円増加したこと等が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は928,210百万円(前連結会計年度は965,099百万円)となり、前年同期と比較して36,889百万円減少いたしました。主に証券業における信用取引負債が48,149百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は158,727百万円(前連結会計年度は193,823百万円)前年同期と比較して35,096百万円減少いたしました。これは、帳簿価額を引下げて、投資有価証券評価損を認識したことによりその他有価証券評価差額金が21,732百万円増加した一方、投資有価証券評価損等の特別損失を計上したことで当期純損失となったことから、利益剰余金が56,285百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、14,350百万円であり、主としてソフトウェアの開発・取得等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び建物 附属設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	EC事業 ポータル・メ ディア事業	全業務に 関わる設備	832	550	8,203	686	10,272	1,857

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は就業人員数であります。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び建物 附属設備	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
楽天証券 (株)	東京都 港区	証券事業	全業務に 関わる設備	-	759	-	-	4,893	5,653	197
楽天K C (株)	福岡県 福岡市 博多区	クレジット ・ペイメン ト事業	全業務に 関わる設備	1,144	58	1,368 (1,387)	529	2,784	5,885	140

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は主にソフトウェアであります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数は就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
楽天(株)	東京都 品川区	EC事業 他	大型サーバ設備 ソフトウェア等	7,580	-	自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,418,000
計	39,418,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,087,064	13,088,374	ジャスダック証券 取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	13,087,064	13,088,374	-	-

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 提出日現在の発行数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議（平成15年3月27日）

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)		提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)	
新株予約権の数	3,448個	219個	3,437個	219個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	1,199個	116個	1,199個	116個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左	
新株予約権の目的となる株式の数	34,480株	2,190株	34,370株	2,190株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 19,300円	1株当たり 27,500円	1株当たり 19,300円	1株当たり 27,500円
新株予約権の行使期間	平成19年3月28日から 平成25年3月26日まで		同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 19,300円 資本組入額 9,650円	発行価格 27,500円 資本組入額 13,750円	発行価格 19,300円 資本組入額 9,650円	発行価格 27,500円 資本組入額 13,750円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例と認めた場合はこの限りではない。その他の条件は、新株予約権は発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続及び質入その他一切の処分は認められないものとする。		同左	
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)		(注3)	

(注) 1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしたとします。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとしたとします。

なお、次の算式において「既存発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとしたとします。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 未償却分を含めた残数を開示しております。

3 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行なう場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社（以下、「承継会社」という。）に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。

1) 目的たる株式の種類

当社普通株式と同種の承継会社株式

2) 目的たる株式の数

新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数（以下、「割当比率」という。）を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。

3) 行使価格

新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。

- 4) 行使期間
本件新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。
- 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。
- 7) 譲渡制限
新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

株主総会の特別決議（平成16年3月30日）

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数	3,573個	3,573個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	1,239個	1,255個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	35,730株	35,730株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 75,500円	1株当たり 75,500円
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から 平成26年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 75,500円 資本組入額 37,750円	発行価格 75,500円 資本組入額 37,750円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例と認めた場合はこの限りではない。その他の条件は、新株予約権は発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続及び質入その他一切の処分は認められないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	(注3)

(注) 1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限り）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものといたします。

なお、次の算式において「既存発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものといたします。

$$\text{調整後} = \frac{\text{調整前} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{発行価額}}$$

2 未償却分を含めた残数を開示しております。

3 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行なう場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社（以下、「承継会社」という。）に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。

1) 目的たる株式の種類

当社普通株式と同種の承継会社株式

2) 目的たる株式の数

新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数（以下、「割当比率」という。）を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。

3) 行使価格

新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。

4) 行使期間

本件新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。

5) 行使の条件

本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

6) 消却の事由及び条件

本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。

7) 譲渡制限

新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

株主総会の特別決議（平成17年3月30日）

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)		提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)	
新株予約権の数	54,410個	2,000個	54,410個	2,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	12,360個	個	12,595個	個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左	
新株予約権の目的となる株式の数	54,410株	2,000株	54,410株	2,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 91,300円	1株当たり 103,848円	1株当たり 91,300円	1株当たり 103,848円
新株予約権の行使期間	平成21年3月31日から 平成27年3月29日まで		同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 91,300円 資本組入額 45,650円	発行価格 103,848円 資本組入額 51,924円	発行価格 91,300円 資本組入額 45,650円	発行価格 103,848円 資本組入額 51,924円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例と認めた場合はこの限りではない。その他の条件は、新株予約権は発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続及び質入その他一切の処分は認められないものとする。		同左	
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)		(注3)	

(注) 1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものといたします。

なお、次の算式において「既存発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものといたします。

$$\text{調整後} = \frac{\text{調整前} \times \left(\frac{\text{既発行} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{発行価額} \quad \text{発行価額}}$$

2 未償却分を含めた残数を開示しております。

3 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行なう場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社（以下、「承継会社」という。）に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。

1) 目的たる株式の種類

当社普通株式と同種の承継会社株式

2) 目的たる株式の数

新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数（以下、「割当比率」という。）を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。

3) 行使価格

新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。

4) 行使期間

本件新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。

- 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。
- 7) 譲渡制限
新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

株主総会の特別決議（平成18年3月30日）

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)		提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)	
	新株予約権の数	30,000個	14,340個	30,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	5,994個	1,118個	6,254個	1,546個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左	
新株予約権の目的となる株式の数	30,000株	14,340株	30,000株	14,340株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 101,000円	1株当たり 55,900円	1株当たり 101,000円	1株当たり 55,900円
新株予約権の行使期間	平成22年3月31日から 平成28年3月29日まで		同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 101,000円 資本組入額 50,500円	発行価格 55,900円 資本組入額 27,950円	発行価格 101,000円 資本組入額 50,500円	発行価格 55,900円 資本組入額 27,950円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例と認めた場合はこの限りではない。その他の条件は、新株予約権は発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続及び質入その他一切の処分は認められないものとする。		同左	
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)		(注3)	

(注) 1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしたします。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限り）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとしたします。

なお、次の算式において「既存発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとしたします。

$$\text{調整後} = \frac{\text{調整前} \times \left(\frac{\text{既発行} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{発行価額}}$$

2 未償却分を含めた残数を開示しております。

3 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行なう場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社（以下、「承継会社」という。）に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。

1) 目的たる株式の種類

当社普通株式と同種の承継会社株式

2) 目的たる株式の数

新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数（以下、「割当比率」という。）を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。

3) 行使価格

新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。

4) 行使期間

本件新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。

- 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。
- 7) 譲渡制限
新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

株主総会の特別決議（平成20年3月27日）

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数		33,050個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		17個
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		33,050株
新株予約権の行使時の払込金額		1株当たり 56,300円
新株予約権の行使期間		平成24年3月28日から 平成30年3月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 56,300円 資本組入額 28,150円
新株予約権の行使の条件		新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例と認めた場合はこの限りではない。その他の条件は、新株予約権は発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の相続及び質入その他一切の処分は認められないものとする。
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		(注3)

(注) 1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものといたします。

なお、次の算式において「既存発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものといたします。

$$\text{調整後} = \frac{\text{調整前} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{発行価額}}$$

- 未償却分を含めた残数を開示しております。
- 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行なう場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社（以下、「承継会社」という。）に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。
 - 目的たる株式の種類
当社普通株式と同種の承継会社株式
 - 目的たる株式の数
新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数（以下、「割当比率」という。）を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。
 - 行使価格
新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。
 - 行使期間
本件新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。

- 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。
- 7) 譲渡制限
新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。
 株主総会の特別決議（平成13年3月29日）

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	19,970株	18,890株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 11,210円	1株当たり 11,210円
新株予約権の行使期間	平成15年3月30日から 平成23年3月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 11,210円 資本組入額 5,605円	発行価格 11,210円 資本組入額 5,605円
新株予約権の行使の条件	新株引受権の付与対象者が当社の取締役または従業員としての地位のいずれをも喪失した場合には、諸般の事情を考慮のうえ、取締役会が特例として承認した場合を除き、新株引受権を喪失する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の売却、担保権設定その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議（平成14年3月28日）

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,675株	8,555株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 11,000円	1株当たり 11,000円
新株予約権の行使期間	平成18年3月29日から 平成24年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 11,000円 資本組入額 5,500円	発行価格 11,000円 資本組入額 5,500円
新株予約権の行使の条件	新株引受権の付与対象者が当社の取締役または従業員としての地位のいずれをも喪失した場合には、諸般の事情を考慮のうえ、取締役会が特例として承認した場合を除き、新株引受権を喪失する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の売却、担保権設定その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年1月1日～ 平成16年4月1日 (注)1	19,954	1,140,365.1	30	39,791	30	40,831
平成16年4月1日 (注)6	-	1,140,365.1	-	39,791	36	40,868
平成16年4月2日～ 平成16年5月6日 (注)1	289	1,140,654.1	16	39,808	16	40,884
平成16年5月7日 (注)2	-	1,140,654.1	-	39,808	30,000	10,884
平成16年5月8日～ 平成16年9月15日 (注)1	497	1,141,151.1	27	39,835	27	10,912
平成16年9月16日 (注)4	40,000	1,181,151.1	14,194	54,029	14,194	25,106
平成16年9月17日～ 平成16年12月31日 (注)1	523	1,181,674.1	29	54,059	29	25,135
平成17年1月1日～ 平成17年2月2日 (注)1	1,130	1,182,804.1	6	540,065	6	25,142
平成17年2月21日 (注)3	10,635,066.9	11,817,871	-	54,065	-	25,167
平成17年2月22日～ 平成17年5月9日 (注)1	12,125	11,829,996	25	54,090	25	25,167
平成17年5月10日 (注)2	-	11,829,996	-	54,090	10,000	15,167
平成17年5月11日～ 平成17年12月31日 (注)1	7,897	11,837,893	44	54,135	44	15,211
平成18年1月1日～ 平成18年3月22日 (注)1	2,340	11,840,233	7	54,142	7	15,219
平成18年3月23日 (注)5	1,150,000	12,990,233	53,023	107,165	53,023	68,242
平成18年3月24日～ 平成18年12月31日 (注)1	23,260	13,013,493	128	107,294	128	67,371
平成19年1月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	6,475	13,019,968	42	107,337	42	68,414
平成19年4月1日 (注)7	43,008	13,062,976	-	107,337	2,681	71,096
平成19年4月1日～ 平成19年12月31日 (注)1	13,358	13,076,334	116	107,453	116	71,212
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)1	10,730	13,087,064	81	107,534	81	71,293

(注)1 新株予約権、新株引受権及び新株引受権付社債の権利行使によります。

2 資本準備金の取崩によります。

3 1 : 10の株式分割を実施しております。

- 4 有償一般募集によります。
- | | | | | | |
|-------|----------|------|----------|------|----------|
| 発行価格 | 739,900円 | 引受価額 | 709,700円 | 発行価額 | 709,700円 |
| 資本組入額 | 354,850円 | | | | |
- 5 有償一般募集によります。
- | | | | | | |
|-------|---------|------|---------|------|---------|
| 発行価格 | 96,138円 | 引受価額 | 92,214円 | 発行価額 | 92,214円 |
| 資本組入額 | 46,107円 | | | | |
- 6 株式会社キープライム及び株式会社コミュニケーションオンラインを吸収合併したことによる合併差益であります。
- 7 楽天証券ホールディングス株式会社との株式交換実施に伴う新株発行による増加であります。
- 8 平成21年1月1日から平成21年2月28日までに新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,310株、資本金が7百万円及び資本準備金が7百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	30	29	601	366	61	106,672	107,760	-
所有株式数 (株)	1,170	2,209,682	66,279	2,797,831	2,343,783	1,656	5,666,662	13,087,063	1
所有株式数 の割合 (%)	0.01	16.88	0.51	21.38	17.91	0.01	43.30	100.00	-

(注) 自己株式979.5株は、「個人その他」に979株及び「端株の状況」に0.5株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリムゾングループ	東京都港区赤坂1丁目14-5 アークヒルズエグゼクティブタワーN211	2,264,190	17.30
三木谷 浩史	東京都港区	2,171,722	16.59
三木谷 晴子	東京都目黒区	1,458,750	11.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	813,889	6.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	482,411	3.69
マスタアンドパートナーズ株式 会社	大阪府枚方市桜町9-1	474,910	3.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	260,902	1.99
本城 慎之介	東京都世田谷区	193,842	1.48
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託Y口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	123,043	0.94
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイ ビーアール デイ アイエスジー エフイー - エイ シー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ロンドン 英国 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	121,977	0.93
計	-	8,365,636	63.92

(注) フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアールエルエルシー(FMR LLC)から平成20年9月22日付で提出された大量保有報告書及び平成20年11月18日付で提出された変更報告書により、平成20年11月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書及び変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー	1,320,389	10.09
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	マサチューセッツ州 米国	143,497	1.10
計	-	1,463,886	11.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 979	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,086,084	13,086,084	-
端株	普通株式 1	-	-
発行済株式総数	13,087,064	-	-
総株主の議決権	-	13,086,084	-

(注) 端株には、当社所有の自己株式0.5株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目 12番3号	979	-	979	0.01
計	-	979	-	979	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式により、当社取締役及び当社従業員に対して付与するものであり、内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年3月29日	
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名	従業員 150名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	196株	875株
新株予約権の行使時の払込金額	1,120,953円(注1)	
新株予約権の行使期間	平成15年3月30日から平成23年3月28日まで	
新株予約権の行使の条件	(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 払込金額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における売買取引値(最終価格)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。
なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2) 1) 対象者は、以下の区分に従って、新株引受権の一部または全部を行使することができる。なお、累計行使可能株式数が1株の整数倍でない場合は、1株の整数倍に切り捨てた数とする。
- 平成15年3月30日から平成16年3月29日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。
 - 平成16年3月30日から平成17年3月29日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - 平成17年3月30日から平成18年3月29日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
 - 平成18年3月30日以降は、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。

上記各期間における累計行使可能株式数は、それ以前の期間に既に行使した部分も含むものとする。

- 新株引受権の売却、担保権設定その他の処分は認めない。
- 対象者が当社の取締役または従業員としての地位のいずれをも喪失した場合には、諸般の事情を考慮のうえ、取締役会が特例として承認した場合を除き、新株引受権を喪失する。
- この他、権利行使の条件は、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

決議年月日	平成14年3月28日	
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名	従業員 160名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	80株	200株
新株予約権の行使時の払込金額	1,100,000円(注1)	
新株予約権の行使期間	平成18年3月29日から平成24年3月27日まで	
新株予約権の行使の条件	(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 払込金額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における売買取引値(最終価格)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 1) 新株引受権の売却、担保設定その他の処分は認めない。
- 2) 対象者が当社の取締役または従業員としての地位のいずれをも喪失した場合には、諸般の事情を考慮のうえ、取締役会が特例として承認した場合を除き、新株引受権を喪失する。
- 3) この他、権利行使の条件は、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式により、当社取締役、監査役及び当社従業員に対して付与するものであり、内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月27日			
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	12名	当社子会社取締役	1名
	当社監査役	3名	当社子会社従業員	17名
	当社従業員	212名	当社関連会社取締役	2名
	当社子会社取締役	7名	当社関連会社従業員	12名
	当社子会社従業員	117名		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式			
株式の数	5,283株		352株	
新株予約権の行使時の払込金額	193,000円(注1)		275,000円(注1)	
新株予約権の行使期間	平成19年3月28日から平成25年3月26日まで			
新株予約権の行使の条件	(注2)			
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)			
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)			

(注) 1 払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の終値(最終売買価格)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2) 1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
- 2) 新株予約権の相続は認められないものとする。
- 3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。
- 4) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5) 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- 3) 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行なう場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社(以下、「承継会社」という。)に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。
 - 1) 目的たる株式の種類
当社普通株式と同種の承継会社株式
 - 2) 目的たる株式の数
新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数(以下、「割当比率」という。)を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。
 - 3) 行使価格
新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。
 - 4) 行使期間
本件新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。
 - 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
 - 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。

7) 譲渡制限

新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社監査役 3名 当社従業員 447名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社及び当社関係会社の従業員 47名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,573株
新株予約権の行使時の払込金額	755,000円
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から平成26年3月29日まで
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の終値(最終売買価格)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2) 1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
- 2) 新株予約権の相続は認められないものとする。
- 3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。
- 4) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5) 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- 3) 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行なう場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社(以下、「承継会社」という。)に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。
 - 1) 目的たる株式の種類
当社普通株式と同種の承継会社株式
 - 2) 目的たる株式の数
新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数(以下、「割当比率」という。)を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。
 - 3) 行使価格
新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。
 - 4) 行使期間
本件新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。
 - 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
 - 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。
 - 7) 譲渡制限
新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

決議年月日	平成17年3月30日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名 当社監査役 3名 当社従業員 547名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 6名	当社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	54,410株	2,000株
新株予約権の行使時の払込金額	91,300円	103,848円
新株予約権の行使期間	平成21年3月31日から平成27年3月29日まで	
新株予約権の行使の条件	(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	

(注) 1 払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(最終売買価格)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2) 1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
- 2) 新株予約権の相続は認められないものとする。
- 3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。
- 4) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5) 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- 3) 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行なう場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社(以下、「承継会社」という。)に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。
 - 1) 目的たる株式の種類
当社普通株式と同種の承継会社株式
 - 2) 目的たる株式の数
新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数(以下、「割当比率」という。)を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。
 - 3) 行使価格
新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。
 - 4) 行使期間
本件新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。
 - 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
 - 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。
 - 7) 譲渡制限
新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

決議年月日	平成18年3月30日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社監査役 3名 当社従業員 765名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 22名	当社取締役 13名 当社監査役 3名 当社従業員 68名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	30,000株	14,340株
新株予約権の行使時の払込金額	101,000円	55,900円
新株予約権の行使期間	平成22年3月31日から平成28年3月29日まで	
新株予約権の行使の条件	(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	

(注) 1 払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(最終売買価格)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2) 1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
- 2) 新株予約権の相続は認められないものとする。
- 3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。
- 4) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5) 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- 3) 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行なう場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社(以下、「承継会社」という。)に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。
 - 1) 目的たる株式の種類
当社普通株式と同種の承継会社株式
 - 2) 目的たる株式の数
新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数(以下、「割当比率」という。)を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。
 - 3) 行使価格
新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。

- 4) ~~行使期間~~新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。
- 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。
- 7) 譲渡制限
新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権方式により、当社取締役、監査役及び当社従業員に対して付与するものであり、内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年3月27日	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員	2,035名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	33,050株	
新株予約権の行使時の払込金額	56,300円	
新株予約権の行使期間	平成24年3月28日から平成30年3月26日まで	
新株予約権の行使の条件	(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	

(注) 1 各新株予約権の行使により発行（発行に代わる自己株式の移転を含む。以下同じ。）する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、新株予約権発行の日（以下「発行日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額とし、これにより生じた1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が発効日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日における終値）を下回る場合は、発行日の終値とする。なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限り。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合のほか、発行日後に、当社が合併等を行なう場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 2) 1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
- 2) 新株予約権の相続は認められないものとする。
- 3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。
- 4) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5) 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- 3) 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行なう場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社（以下、「承継会社」という。）に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。
 - 1) 目的たる株式の種類
当社普通株式と同種の承継会社株式
 - 2) 目的たる株式の数
新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数（以下、「割当比率」という。）を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。
 - 3) 行使価格
新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。
 - 4) 行使期間
新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。

- 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。
- 7) 譲渡制限
新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社、当社関係会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	60,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)
新株予約権の行使期間	平成25年3月28日から平成31年3月26日まで
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 各新株予約権の行使により発行（発行に代わる自己株式の移転を含む、以下同じ。）する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、新株予約権発行の日（以下「発行日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額とし、これにより生じた1円未満の端数は切り上げるものとする。
 ただし、その金額が発効日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日における終値）を下回る場合は、発行日の終値とする。
 なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

また、発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。
 なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合のほか、発行日後に、当社が合併等を行なう場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 2) 1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
- 2) 新株予約権の相続は認められないものとする。
- 3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。
- 4) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5) 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号の規定に基づく買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第9号の規定に基づく買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	取得価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	2.2	121
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(自己株式の売却)(注)	-	-	0.5	26
保有自己株式数	979.5	-	979	-

(注) 端株制度の廃止に伴い、整数株に満たない株式を当社が取りまとめて売却・換価したことに伴うものであります。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、単年度の業績に左右されない安定した配当を継続しています。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針に基づき、平成21年2月13日当社取締役会において、1株当たり100円と決定しております。また、内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質及び経営基盤の強化に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

また、当社における剰余金配当の決定機関は取締役会であり、当社の剰余金の配当については、期末配当による原則年1回の配当を基本方針とし、その他会社法第459条第1項各号に定める事項による配当については経営環境等の状況を勘案の上、機動的に判断してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当金は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年2月13日 取締役会	1,308	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	(921,000) 869,000 127,000	124,000	119,000	67,500	67,600
最低(円)	(471,000) 808,000 96,900	70,400	36,900	33,300	39,950

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	54,900	61,500	62,400	59,400	60,100	57,500
最低(円)	44,250	48,100	47,700	42,050	49,800	50,700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 会長兼社長	最高執行役員 EC BU担当役員 兼証券&投資BU 担当役員 兼クレジット& ペイメントBU 担当役員	三木谷 浩 史	昭和40年 3月11日 生	昭和63年 4月	株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行	平成21年 3月 ~ 平成22年 3月	2,171
				平成 5年 5月	ハーバード大学経営大学院修士号取得		
				平成 8年 2月	株式会社クリムゾングループ代表取締役社長(現任)		
				平成 9年 2月	当社設立 代表取締役社長		
				平成13年 2月	当社代表取締役会長兼社長		
				平成14年 5月	楽天トラベル株式会社代表取締役		
				平成14年 7月	当社代表取締役会長兼社長兼営業本部長		
				平成14年 8月	楽天トラベル株式会社代表取締役会長(現任)		
				平成15年 3月	当社代表取締役会長兼社長 執行役員楽天事業カンパニー担当(営業本部長)		
				平成15年10月	マイトリップ・ネット株式会社(現楽天トラベル株式会社)代表取締役会長		
				平成15年12月	ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社(現楽天証券株式会社)代表取締役会長		
				平成16年 1月	株式会社クリムゾンフットボールクラブ代表取締役(現任)		
				平成16年 3月	当社代表取締役会長兼社長 最高執行役員 EC事業カンパニー社長(楽天市場事業本部長兼楽天市場営業本部長)兼ポータル・メディア事業カンパニー社長		
				平成16年 9月	株式会社あおぞらカード(現楽天クレジット株式会社)代表取締役会長(現任)		
				平成16年11月	当社代表取締役会長兼社長 最高執行役員 EC事業カンパニー社長兼ポータル・メディア事業カンパニー社長		
				平成17年 6月	国内信販株式会社(現楽天K C株式会社)代表取締役会長		
				平成17年 8月	当社代表取締役会長兼社長 最高執行役員 EC事業カンパニー社長兼セキュリティ本部本部長		
				平成17年12月	楽天オークション株式会社代表取締役社長		
				平成18年 9月	楽天証券ホールディングス株式会社代表取締役会長(現任)		
				平成18年11月	当社代表取締役会長兼社長最高執行役員 チーフエグゼクティブオフィサー兼チーフプロデュースオフィサー コーポレート統括本部本部長 セキュリティ本部本部長 楽天市場事業長		
				平成19年 7月	当社代表取締役会長兼社長最高執行役員 チーフエグゼクティブオフィサー コーポレート統括本部本部長 セキュリティ本部本部長 楽天市場事業長		
				平成19年 8月	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役会長(現任)		
				平成19年12月	当社代表取締役会長兼社長最高執行役員 チーフエグゼクティブオフィサー コーポレート統括本部本部長 楽天市場事業長		
平成20年 1月	株式会社楽天野球団 代表取締役会長(現任) LinkShare Corporation Chief Executive Officer(現任)						
平成20年 9月	当社代表取締役会長兼社長最高執行役員 チーフエグゼクティブオフィサー兼楽天市場事業長兼CEOオフィス室長兼事業開発室長兼新サービス開発室長						
平成20年 9月	当社代表取締役会長兼社長 最高執行役員 EC BU担当役員兼証券&投資BU担当役員兼クレジット&ペイメントBU担当役員(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長		國重 惇史	昭和20年 12月23日 生	昭和43年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成6年6月 同行取締役丸ノ内支店長 平成7年5月 同行取締役日本橋支店長 平成9年4月 同行取締役本店支配人東京駐在 平成9年6月 住友キャピタル証券株式会社代表取締役副社長 平成11年3月 ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社(現楽天証券株式会社)代表取締役社長 平成16年3月 当社常務執行役員 金融事業カンパニー社長 平成16年9月 株式会社あおぞらカード(現楽天クレジット株式会社)代表取締役社長 平成17年3月 当社取締役 常務執行役員 金融事業カンパニー社長 平成17年6月 国内信販株式会社(現楽天K C株式会社)取締役副会長(現任) 平成17年9月 当社代表取締役 副社長執行役員 金融事業カンパニー社長 平成18年9月 楽天証券ホールディングス株式会社代表取締役社長 平成18年10月 楽天証券株式会社代表取締役会長 平成18年11月 当社代表取締役 副社長執行役員 平成19年10月 楽天証券ホールディングス株式会社取締役副会長(現任) 平成20年9月 当社取締役副社長(現任) イーバンク銀行株式会社 代表取締役社長(現任)	平成21年 3月 ～ 平成22年 3月	0
取締役	常務執行役員 EC BU副担当役員	小林 正忠	昭和46年 6月8日 生	平成6年4月 大日本印刷株式会社入社 平成8年11月 有限会社アールシーイー入社 平成9年4月 当社入社 平成11年11月 当社取締役営業本部長 平成12年2月 当社取締役営業本部長兼広告部長 平成13年2月 当社取締役西日本営業部担当 平成15年2月 当社取締役営業本部マーケティング・メンバーサービス部門長兼西日本営業部担当 平成15年3月 当社取締役 執行役員楽天事業カンパニー担当(営業本部副本部長) 平成16年3月 当社取締役 執行役員E C事業カンパニー担当(楽天市場事業本部楽天市場営業本部副本部長) 平成16年11月 当社取締役 執行役員E C事業カンパニー担当(E C事業統括本部長兼楽天市場事業本部長兼エンターテイメント事業本部長) 平成17年9月 当社取締役 執行役員E C事業カンパニー担当(楽天市場事業本部本部長) 平成18年4月 当社取締役常務執行役員E C事業カンパニー副社長 平成18年11月 当社取締役 常務執行役員 楽天市場事業副事業長 平成20年11月 当社取締役 常務執行役員 EC BU副担当役員(現任) 平成21年3月 株式会社ファインワイン代表取締役社長(現任)	平成21年 3月～平成 22年3月	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 プロスポーツBU 担当役員 兼広告BU担当 役員 兼電話BU担当 役員 兼グループマー ケティング部 担当役員	島田 亨	昭和40年 3月3日 生	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成元年6月 株式会社インテリジェンス設立 平成元年9月 同社取締役 平成7年10月 同社取締役副社長 平成12年9月 株式会社シーズホールディングス代表取締役 役(現任) 平成13年1月 株式会社日光堂(現株式会社BMB)取締役副 社長 平成16年11月 株式会社楽天野球団取締役副社長 平成16年12月 同社代表取締役社長 平成17年3月 当社取締役 執行役員 プロスポーツ事業カ ンパニー社長 平成18年3月 当社取締役 常務執行役員 プロスポーツ事 業カンパニー社長 平成18年11月 当社取締役 常務執行役員チーフマーケ ティングオフィサー プロスポーツ事業長 平成19年9月 みんなの就職株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成19年11月 フュージョン・コミュニケーションズ株式 会社 代表取締役社長(現任) 平成20年1月 株式会社楽天野球団 代表取締役オーナー 兼社長(現任) 平成20年7月 当社取締役 常務執行役員 プロスポーツBU 担当役員兼広告BU担当役員兼電話BU担当役 員兼グループマーケティング部担当役員 (現任) 平成20年8月 フュージョン・ネットワークサービス株式 会社 代表取締役社長(現任) 平成20年9月 株式会社オーネット 代表取締役会長(現 任)	平成21年 3月 ~ 平成22年 3月	3
取締役	常務執行役員 開発部担当役員	杉原 章郎	昭和44年 8月26日 生	平成8年3月 有限会社アールシーエー設立、専務取締役 平成9年4月 当社入社 平成11年11月 当社取締役新規事業開発部長 平成12年10月 楽天ブックス株式会社代表取締役社長 平成15年3月 当社取締役 執行役員ブックス・マーチャ ンダイジング事業カンパニー担当 平成16年3月 当社取締役 執行役員EC事業カンパニー 担当(ブックス・マーチャンダイジング事 業本部長) 平成18年11月 当社取締役 常務執行役員プロデュース本 部長 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 開発・編成統括 本部長兼プロデュース本部長 平成19年7月 当社取締役 常務執行役員チーフプロ デュースオフィサー 開発・編成統括本部 長兼プロデュース本部長 平成19年9月 当社取締役 常務執行役員チーフプロ デュースオフィサー 開発・編成統括本部 長兼プロデュース本部長兼業務推進本部長 平成20年7月 当社取締役 常務執行役員 開発部担当役員 (現任)	平成21年 3月 ~ 平成22年 3月	93
取締役	常務執行役員 コンテンツBU 担当役員 兼パッケージ& エンタメBU担当 役員 兼編成部担当 役員	鈴木 尚	昭和36年 8月30日 生	昭和61年9月 株式会社スクウェア設立 取締役 平成3年10月 SQUARE SOFT, INC. 取締役社長 平成5年4月 株式会社スクウェア 代表取締役副社長 平成10年9月 株式会社ビジネス・ブレイクスルー 取締 役(現任) 平成12年5月 株式会社スクウェア 代表取締役社長 平成14年6月 同社取締役会長 平成16年7月 株式会社LDH 代表取締役会長 平成16年8月 株式会社TASK 代表取締役社長(現任) 平成17年3月 当社取締役 平成17年12月 株式会社PTP 取締役会長(現任) 平成19年10月 当社取締役 常務執行役員 チーフコンテ ンツアンドメディアオフィサー 平成20年3月 楽天エンタープライズ株式会社 代表取締 役社長(現任) 平成20年7月 当社取締役 常務執行役員 コンテンツBU担 当役員兼パッケージ&エンタメBU担当役員 兼編成部担当役員(現任)	平成21年 3月 ~ 平成22年 3月	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 財務部担当役員	高山 健	昭和39年 6月6日 生	昭和63年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ コーポレート銀行)入行 平成6年5月 テキサス大学経営大学院修士号取得 平成11年11月 当社入社 常務取締役 財務部長 平成12年2月 当社常務取締役 財務経理部長 平成14年1月 当社常務取締役 管理本部長 平成15年3月 当社常務取締役 執行役員 管理本部長 平成15年11月 当社常務取締役 執行役員 管理本部長兼財務 部長 平成16年3月 当社取締役 執行役員 管理本部長兼財務部 長 平成17年10月 当社取締役 執行役員 財務本部長兼財務部 長 平成18年4月 当社取締役 常務執行役員 財務本部長兼財務 部長 平成18年11月 当社取締役 常務執行役員 チーフファイナ ンシャルオフィサー コーポレート統括本 部副本部長兼財務本部長 平成20年1月 当社取締役 常務執行役員 チーフファイナ ンシャルオフィサー CFOオフィス室長 金 融事業統括本部副本部長 平成20年7月 当社取締役 常務執行役員 財務部担当役員 (現任)	平成21年 3月 ~ 平成22年 3月	52
取締役	常務執行役員 事業統括部担当 役員	武田 和 徳	昭和36年 5月17日 生	昭和61年4月 トヨタ自動車株式会社 入社 平成5年5月 ハーバード大学経営大学院修士号取得 平成18年7月 当社入社 常務執行役員 平成18年11月 当社常務執行役員チーフオペレーティング オフィサー コーポレート統括本部副本部 長経営戦略本部副本部長 平成19年3月 当社取締役 常務執行役員チーフオペレ ーティングオフィサー コーポレート統括本 部副本部長経営戦略本部副本部長 平成19年5月 当社取締役 常務執行役員チーフオペレ ーティングオフィサー コーポレート統括本 部副本部長経営戦略部長 平成20年1月 当社取締役 常務執行役員チーフオペレ ーティングオフィサー 業務統括本部長 平成20年7月 当社取締役 常務執行役員 事業統括部担当 役員(現任)	平成21年 3月 ~ 平成22年 3月	3
取締役	常務執行役員 コンテンツ事業 長	利 重 孝 夫	昭和40年 4月21日 生	昭和63年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ コーポレート銀行)入行 平成6年5月 コロンビア大学経営大学院経営修士号取得 平成13年9月 当社入社 平成13年11月 株式会社ショウタイム代表取締役副社長 (現任) 平成17年5月 当社執行役員 平成18年11月 当社執行役員 動画コンテンツ事業長 平成19年3月 当社取締役 執行役員 動画コンテンツ事業 長 平成19年4月 当社取締役 常務執行役員 動画コンテン ツ事業長 平成20年1月 当社取締役 常務執行役員 コンテンツ事業 長(現任)	平成21年 3月 ~ 平成22年 3月	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 開発部副部長	安武弘晃	昭和46年 7月2日 生	平成9年4月 株式会社日本電信電話株式会社入社 平成10年10月 当社入社 平成14年9月 当社 開発本部開発推進部長 平成15年11月 当社 開発本部プラットフォームプロデュー ス部門長 平成17年5月 当社 執行役員 平成17年11月 当社 執行役員開発本部長 平成18年11月 当社執行役員 開発・編成統括本部CPO室長 平成19年3月 当社取締役 執行役員 開発・編成統括本部 CPO室長 平成19年4月 当社取締役 常務執行役員 開発・編成統括 本部CPO室長 平成19年7月 当社取締役 常務執行役員 開発・編成統括 本部副本部長CPO室長 平成19年9月 当社取締役 常務執行役員 開発・編成統括 本部副本部長 平成20年7月 当社取締役 常務執行役員 開発部副部長 (現任)	平成21年 3月 ～ 平成22年 3月	5
取締役	執行役員 経営企画室室長	大西芳明	昭和35年 8月15日 生	昭和60年11月 株式会社リクルート入社 平成15年10月 株式会社パソナ執行役員 平成17年9月 スタッフサービスセールスマーケティング 取締役 平成19年10月 当社入社 平成19年11月 当社執行役員CEOオフィス経営企画室長 平成20年3月 当社取締役執行役員CEOオフィス経営企画 室長 シグニチャージャパン株式会社 代表取締役 社長(現任) 平成20年7月 当社取締役 執行役員 経営企画室室長(現 任)	平成21年 3月 ～ 平成22年 3月	0
取締役		草野耕一	昭和30年 3月22日 生	昭和55年4月 第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事 務所)入所 昭和60年6月 同法律事務所パートナー 昭和61年5月 ハーバード大学ロースクール卒業(LL.M) 昭和61年9月 ニューヨーク Debevoise & Plimpton 法律事務所勤務 昭和61年11月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 昭和62年5月 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事 務所)復職 平成6年6月 株式会社小糸製作所監査役(現任) 平成8年1月 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事 務所)副代表パートナー 平成11年11月 当社取締役(現任) 平成15年12月 ディーエルジェイディレクト・エスエフ ジー証券株式会社(現楽天証券株式会社) 取締役 平成16年1月 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律 事務所)代表パートナー就任(現任) 平成16年4月 株式会社クリムゾンフットボールクラブ 取締役 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授 (ビジネス・ロー・センター) 平成17年10月 京都大学大学院法学研究科講師 平成18年9月 楽天証券ホールディングス株式会社 取締 役 平成19年4月 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授 (法科大学院)(現任)	平成21年 3月 ～ 平成22年 3月	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吹野 博志	昭和17年 2月4日 生	昭和40年4月 日本電子株式会社入社 昭和49年12月 セイコー電子株式会社(現セイコーインスツルメンツ株式会社)入社 昭和61年3月 セイコー電子工業USA(現Seiko Instrument USA Inc.)社長 平成6年9月 デルコンピュータ株式会社(現デル株式会社)代表取締役会長 平成16年5月 株式会社吹野コンサルティング代表取締役社長(現任) 平成20年3月 当社取締役(現任)	平成21年 3月 ~ 平成22年 3月	0
取締役		依田 巽	昭和15年 5月27日 生	昭和44年4月 山水電気株式会社入社 昭和61年1月 同社取締役 昭和63年3月 株式会社トーマス・ヨダ・リミテッド(現株式会社ティーワイリミテッド)代表取締役 昭和63年8月 エイベックス・ディー・ディー株式会社(現エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社)入社、同社顧問 平成2年2月 同社取締役 平成4年12月 同社取締役会長 平成5年9月 同社代表取締役会長 平成7年1月 同社代表取締役会長兼社長 平成15年3月 当社取締役(現任) 平成16年8月 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社名誉会長 平成16年12月 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ代表取締役会長(現任) 平成17年1月 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社顧問 平成17年4月 株式会社ティーワイリミテッド 代表取締役会長(現任) 平成20年8月 株式会社ティーワイエンタテインメント 代表取締役会長(現任)	平成21年 3月 ~ 平成22年 3月	1
監査役 (常勤)		國武 胤清	昭和19年 11月18日 生	昭和42年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成7年3月 同行国際金融事務部長 平成11年3月 ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社(現楽天証券株式会社)監査役(現任) 平成18年9月 楽天証券ホールディングス株式会社監査役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	平成21年 3月 ~ 平成25 年3月	0
監査役 (常勤)		畑 皓二	昭和21年 11月1日 生	昭和45年4月 日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行 平成3年4月 日本開発銀行 大分事務所長 平成6年4月 財団法人ベンチャーエンタープライズセンター業務部長 平成9年11月 日本ベンチャー学会事務局長 平成11年3月 当社監査役(現任) 平成18年3月 楽天オークション株式会社 監査役(現任) 平成19年7月 楽天証券ホールディングス株式会社 監査役(現任)	平成21年 3月 ~ 平成25 年3月	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		平田 竹男	昭和35年 1月16日 生	昭和57年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 昭和63年6月 ハーバード大学政治大学院修士号取得 平成7年6月 通商産業省（現経済産業省）大臣官房総務課法令審査委員 平成9年7月 同省通商政策局資金協力室長 平成12年6月 同省資源エネルギー庁石油開発課長 平成13年1月 同省資源エネルギー庁石油天然ガス課長 平成14年7月 財団法人日本サッカー協会専務理事 平成18年4月 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科教授（現任） 平成19年3月 当社監査役（現任）	平成19年3月 ～ 平成23年3月	-
監査役		山口 勝之	昭和41年 9月22日 生	平成3年4月 第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所 平成9年5月 コロンビア大学ロースクール卒業（LL.M） 平成9年9月 ニューヨークDebevoise & Plimpton法律事務所勤務 平成10年1月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成10年5月 パリ Debevoise & Plimpton 法律事務所勤務 平成11年2月 パリ Simeon & Associates 法律事務所勤務 平成11年7月 西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）復職 平成12年8月 西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）パートナー（現任） 平成13年3月 当社監査役（現任） 平成19年7月 フリービット株式会社 監査役	平成20年3月 ～ 平成24年3月	-
計						2,391

- (注) 1 取締役 依田 巽の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」（金融庁総務企画局）の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム（EDINET）上使用できる文字で代用しております。
- 2 取締役の草野 耕一、依田 巽及び吹野 博志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役の畑 皓二、國武 胤清及び山口 勝之並びに平田 竹男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、世界一のインターネット・サービス企業を目指し、グループ全体の内部統制及びリスク管理を徹底することにより競争力を強化し、企業価値を最大化させるために、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題と位置付け様々な施策を講じております。

(2) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度のもとで経営の監督を行っておりますが、平成15年3月より経営の監督と執行の分離を進めるため、執行役員制を導入し、それまで取締役会が担ってきた機能を区分し、取締役会は「経営の意思決定及び監督機能」を担い、執行役員が「業務執行機能」を担うことといたしました。

また、平成18年にはビジネスユニット制を導入し、執行役員による業務執行の迅速化と取締役会及び監査役による監督機能強化の両立を図るとともに、全事業を横断的に管理するファンクショナルチームを設置することによりグループ横断的な内部管理体制を構築しております。

取締役・取締役会・執行役員等

取締役会については、社外取締役3名を含む取締役14名で構成されており、定数は定款にて14名と定めております。なお、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各執行役員の業務執行を監督しております。また、中長期的な経営計画、基本方針等の重要なグループ戦略については、常務執行役員以上を主たるメンバーとする「経営戦略会議」での審議を経ることにより、取締役会における意思決定の適正性を担保しております。

取締役会においてなされた意思決定については、執行役員により構成する執行役員会において各執行役員に共有され、各執行役員はそれに基づいて管掌業務を執行しております。各事業の遂行及びこれに対する管理については、各事業に関して開催される事業経営会議ならびにグループ横断的なファンクショナルチームについて開催される「人事・組織運営経営会議」「財務・経理経営会議」において、各事業の適正で効率的な遂行とグループ横断的な管理の徹底を図っております。

監査役・監査役会

当社の監査役は4名で、そのうち3名は社外監査役であり、監査役のうち2名は常勤監査役であります。なお、平成21年3月27日開催の第12回定時株主総会の決議により、提出日現在の当社の監査役は4名で、その全員が社外監査役（常勤監査役2名）となっております。

監査役会のもとには監査役室3名を設置し、監査役の職務を補助しております。監査役会は、定期的に定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、各取締役や内部監査部等からの職務執行状況の聴取、本店及び主な営業所への往査、子会社の調査を実施しております。また、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して検討を行うほか、代表取締役との意見交換会を実施しております。

会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	渡邊 和紀
指定有限責任社員	業務執行社員	石田 健一

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	15名	会計士補等	28名
-------	-----	-------	-----

内部監査

代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査部7名が年間内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査、コンプライアンス状況についての監査を実施しております。また、各子会社の内部監査部門との連携を強化し、グループ全体で定期的に内部監査を実施することにより業務の適正な運営を図っております。

これらの内部監査の結果は、代表取締役社長、コンプライアンス委員会、各担当執行役員及び執行役員会に報告するとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携も図っております。

(3) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制基本方針を制定し、法令遵守はもとより、高い倫理観をもって事業活動に取り組む旨を宣言しております。

取締役及び使用人の職務執行については、代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査部による定常的な業務監査を実施するとともに、コンプライアンス委員会によりグループ横断的にコンプライアンスに対する取り組みを進め、適正な職務執行を徹底しております。また、すべての取締役・使用人に対してグループの一員として必要な知識及び倫理観の醸成を図るべく、コンプライアンス教育を実施するとともに、公益通報者保護法に基づいた措置等の適切な運用を推進しております。

取締役の職務執行に対しては、社外取締役及び社外監査役による監督を徹底し、これらに各1名弁護士を起用することにより、専門的・客観的な観点から法令・定款への適合性の検証を行っております。

当事業年度においては、更なる成長に向けグループ全体での一体経営の推進を図るため、「楽天グループ規程（RGR）」を整備しており、グループ会社を含めた統一的な規程を整備することで、より一層のコーポレート・ガバナンスを推進しております。

(4) リスク管理体制の整備状況

事業活動に伴い生じる各種リスクについては、「楽天グループ規定（RGR）」に基づき各々の担当部署で適切に対処しております。

情報管理に伴うリスクについては、リスク管理部を中心にリスク管理を徹底し、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証の取得等を通じてグループ全体として当該リスクの極小化を図っております。また、緊急報告体制の強化により各種リスク情報の迅速な集約を推進しております。

事業に伴うリスクについては、一定額以上の事業投資案件につき取締役会の承認決議を必要とすることによって、取締役の職務執行を適切に監督するとともに、各事業についての事業経営会議において事業遂行に係るリスクに関する報告を徹底することにより、リスク情報の集約及びリスク管理の徹底を行っております。

また、代表取締役社長を委員長とするグループリスク管理委員会において、当社グループに重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを一元的に把握することで、当社グループ全体でのリスク管理体制を構築しております。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の額

	支給人員	報酬等の額
取締役	15名	640百万円
監査役	4名	40百万円

上記の金額には、使用人兼務取締役7名に対する使用人給与45百万円は含まれておりません。

上記の金額には、当事業年度に係る役員賞与の額が含まれております。

上記の金額には、社外取締役3名の報酬等の額23百万円及び社外監査役3名の報酬等の額28百万円が含まれております。

監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

92百万円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬

4百万円

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社における社外取締役は3名であります。また、当社における社外監査役は4名であります。社外取締役草野耕一氏は西村あさひ法律事務所の代表パートナー弁護士、社外監査役山口勝之氏は同所のパートナー弁護士であり、同所と当社とは役務提供等の取引関係があります。また、社外取締役依田巽氏は株式会社ギャガ・コミュニケーションズの代表取締役会長であり、同社と当社とは役務提供等の取引関係があります。その他は人的関係、資本的关系または取引関係その他の重要な利害関係はありません。

また、当社と当社社外取締役並びに当社社外監査役との間で、会社法第427条第1項に規定する契約を締結しており、その概要は以下のとおりとなります。

会社法第423条第1項に該当する場合において、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、以下各号に定める金額の合計額を限度として責任を負担する。

- ・ 責任の原因となる事実が生じた日を含む事業年度及びその前の各事業年度において、その在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益（次号に定めるものを除く）の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額。
- ・ 退職慰労金の額及びその性質を有する財産上の利益の額の合計額と、その合計額を社外取締役の職に就いていた年数で除した額に2を乗じて得た額とのいずれか低い額。
- ・ 会社法第238条第3項各号に該当する新株予約権を、社外取締役就任後に行使または譲渡した場合における次の各号に定める額。
 1. 行使した場合
本件新株予約権の行使時における1株当たりの時価から、本件新株予約権の発行価額と本件新株予約権の行使時の払込金額との合計額の1株当たりの額を控除した額に、本件新株予約権の行使により交付を受けた株式の数を乗じて得た額
 2. 譲渡した場合
本件新株予約権の譲渡価額から本件新株予約権の発行価額を控除した額に、譲渡した本件新株予約権の数を乗じて得た額

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議可能な事項

当社では定款において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、機動的な配当政策を行うため、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めるとしております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第2号のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成19年1月1日から平成20年12月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第2号のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	57,437		88,588	
2 受取手形及び売掛金		27,904		32,241	
3 割賦売掛金	3	70,739		93,631	
4 信用保証割賦売掛金	7	4,496		3,550	
5 資産流動化受益債権	5	110,144		101,572	
6 証券業における預託金		230,641		214,891	
7 証券業における信用取引資産		188,703		81,153	
8 証券業における短期差入保証金		8,730		11,429	
9 営業貸付金	3,5	158,964		188,695	
10 有価証券		26,379		2,629	
11 繰延税金資産		15,635		12,829	
12 その他		47,871		55,127	
貸倒引当金		44,446		36,073	
流動資産合計		903,200	77.9	850,267	78.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 土地		9,166		-	
(2) その他		14,860		-	
有形固定資産合計		24,027	2.1	21,114	1.9
2 無形固定資産					
(1) のれん		64,465		65,083	
(2) その他		28,944		28,229	
無形固定資産合計		93,410	8.1	93,313	8.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3,4	104,070		82,846	
(2) 繰延税金資産		18,712		15,510	
(3) その他		20,608		29,294	
貸倒引当金		5,107		5,407	
投資その他の資産合計		138,284	11.9	122,242	11.2
固定資産合計		255,722	22.1	236,670	21.8
資産合計		1,158,923	100.0	1,086,937	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	16,667		20,209	
2 信用保証買掛金	7	4,496		3,550	
3 コマーシャル・ペーパー		6,300		14,000	
4 短期借入金	3,6	225,197		270,335	
5 1年内償還予定社債		4,990		4,990	
6 未払法人税等		17,074		10,697	
7 繰延税金負債		1,117		91	
8 預り金		23,176		33,282	
9 証券業における預り金		148,315		142,608	
10 証券業における信用取引負債	3	101,688		53,538	
11 証券業における受入保証金		104,929		88,749	
12 証券業における有価証券担保借入金	3	40,666		4,607	
13 引当金	7,8	7,144		13,452	
14 その他	3	48,676		42,741	
流動負債合計		750,441	64.8	702,855	64.7
固定負債					
1 社債		8,010		13,020	
2 長期借入金	3,6	173,072		181,065	
3 繰延税金負債		5,838		8,266	
4 退職給付引当金		180		-	
5 役員退職慰労引当金		31		-	
6 利息返還損失引当金		20,075		15,364	
7 その他の引当金		-		374	
8 その他		3,529		4,046	
固定負債合計		210,737	18.2	222,137	20.4
特別法上の準備金					
1 証券取引責任準備金		3,920		-	
2 金融商品取引責任準備金		-		3,206	
3 商品取引責任準備金		-		11	
特別法上の準備金合計		3,920	0.3	3,217	0.3
負債合計		965,099	83.3	928,210	85.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		107,453	9.3	107,534	9.9
2		119,484	10.3	119,565	11.0
3		20,122	1.7	76,408	7.0
4		10	0.0	11	0.0
株主資本合計		206,804	17.8	150,680	13.9
評価・換算差額等					
1		21,076	1.8	655	0.1
2		26	0.0	335	0.0
3		81	0.0	1,297	0.1
評価・換算差額等合計		20,968	1.8	977	0.1
新株予約権		127	0.0	243	0.0
少数株主持分		7,859	0.7	8,781	0.8
純資産合計		193,823	16.7	158,727	14.6
負債純資産合計		1,158,923	100.0	1,086,937	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			213,938	100.0	249,883	100.0	
売上原価			39,480	18.5	55,346	22.1	
売上総利益			174,457	81.5	194,536	77.9	
販売費及び一般管理費	1,2		174,338	81.5	147,385	59.0	
営業利益			118	0.1	47,151	18.9	
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		1,981			-		
2 受取利息		-			170		
3 受取配当金		-			867		
4 有価証券売却益		1,105			-		
5 為替差益		259			-		
6 持分法による投資利益		1,047			-		
7 その他		663	5,056	2.4	616	1,654	0.7
営業外費用							
1 支払利息		1,505			2,223		
2 支払手数料		670			1,244		
3 為替差損		-			68		
4 持分法による投資損失		-			116		
5 その他		623	2,798	1.3	621	4,274	1.7
経常利益			2,376	1.1		44,531	17.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,085			121		
2 投資有価証券売却益		659			-		
3 関係会社株式売却益		53,873			-		
4 投資有価証券受贈益		-			267		
5 金融商品取引責任準備金戻入益		-			714		
6 事業整理損失引当金戻入益		-			184		
7 その他の関係会社有価証券売却益		1,037			-		
8 持分変動利益		598			30		
9 その他		187	57,440	26.8	72	1,390	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	4	-			145		
2 固定資産除却損	5	1,425			1,855		
3 クレジット事業整理損		411			-		
4 特別退職金		239			-		
5 事務所移転・構築費		303			690		
6 証券取引責任準備金繰入額		778			-		
7 事業整理損失引当金繰入額		-			4,481		
8 リース解約損		3,107			-		
9 投資有価証券評価損		-			67,176		
10 減損損失	6	-			5,417		
11 その他		2,877	9,144	4.3	1,144	80,911	32.4
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			50,672	23.7		34,989	14.0
法人税、住民税及び事業税		20,941			15,695		
法人税等調整額		5,970	14,971	7.0	4,911	20,606	8.2
少数株主損失			1,197	0.6		617	0.2
当期純利益又は当期純損失()			36,898	17.2		54,977	22.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	107,294	116,639	56,894	11	167,027
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	159	159			318
株式交換による変動額		2,686		0	2,687
剰余金の配当			650		650
当期純利益			36,898		36,898
持分法適用会社の除外に伴う剰余金の増加額			523		523
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	159	2,845	36,771	0	39,777
平成19年12月31日残高 (百万円)	107,453	119,484	20,122	10	206,804

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高 (百万円)	21,056	136	358	21,551	10	14,607	203,196
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							318
株式交換による変動額							2,687
剰余金の配当							650
当期純利益							36,898
持分法適用会社の除外に伴う剰余金の増加額							523
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	42,132	110	277	42,520	117	6,747	49,150
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	42,132	110	277	42,520	117	6,747	9,373
平成19年12月31日残高 (百万円)	21,076	26	81	20,968	127	7,859	193,823

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	107,453	119,484	20,122	10	206,804
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	81	81			162
剰余金の配当			1,307		1,307
当期純損失			54,977		54,977
連結範囲の変動による増減			0		0
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	81	81	56,285	0	56,123
平成20年12月31日残高 (百万円)	107,534	119,565	76,408	11	150,680

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高 (百万円)	21,076	26	81	20,968	127	7,859	193,823
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							162
剰余金の配当							1,307
当期純損失							54,977
連結範囲の変動による増減							0
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	21,732	362	1,379	19,991	115	921	21,027
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	21,732	362	1,379	19,991	115	921	35,096
平成20年12月31日残高 (百万円)	655	335	1,297	977	243	8,781	158,727

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失()		50,672	34,989
のれん償却額		3,752	3,930
持分法による投資損益		1,047	116
減価償却費		8,518	12,284
固定資産売却損		34	145
固定資産除却損		1,425	1,855
有価証券売却益		1,834	-
関係会社株式売却益		53,873	-
その他の関係会社有価証券売却益		1,037	-
投資有価証券評価損		322	67,176
貸倒引当金の増減額		17,145	8,125
役員退職慰労引当金の増減額		6	-
利息返還損失引当金の増減額		16,527	4,710
持分変動利益		598	30
受取利息及び受取配当金		1,981	1,038
支払利息		1,505	2,223
その他の損益調整		1,214	4,780
売上債権の増加額		4,143	4,145
割賦売掛金の増減額		7,382	22,892
信用保証割賦売掛金の増減額		555	946
資産流動化受益債権の増減額		36,930	8,571
たな卸資産の増減額		213	210
仕入債務の増減額		4,126	3,544
信用保証買掛金の増減額		555	946
未払金及び未払費用の増減額		1,850	1,400
前受金の増減額		194	274
割賦利益繰延の増減額		214	142
証券業における営業債権の増減額		37,805	128,326
証券業における営業債務の増減額		31,581	77,629
証券取引責任準備金の増減額		778	-
金融商品取引責任準備金の増減額		-	714
有価証券貸借取引受入金の増減額		8,066	36,058
営業貸付金の増減額		26,617	29,731
その他		3,929	2,574
小計		43,692	8,836
営業保証金の支払額		399	23
営業保証金の受取額		227	142
法人税等の支払額		8,496	23,452
法人税等の還付額		7,942	1,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,966	13,466

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		4,058	9,296
定期預金の払戻による収入		3,339	3,872
有価証券の売却償還による収入		3,617	-
投資有価証券の取得による支出		8,650	21,070
投資有価証券の売却による収入		65,102	16
投資有価証券の償還による収入		3,416	170
連結範囲の変更を伴うその他の関係会社有価証券 の売却による収入		3,225	-
連結子会社株式の取得による支出		653	404
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出		712	537
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入		-	195
有形固定資産の取得による支出		5,259	3,698
有形固定資産の売却による収入		1,817	1,663
無形固定資産の取得による支出		11,370	12,847
敷金保証金の支払による支出		999	257
敷金保証金の回収による収入		1,512	1,350
貸付による支出		440	101
貸付金の回収による収入		442	104
事業譲渡による収入		1,821	-
その他の支出		744	3,008
その他の収入		821	1,753
利息及び配当金の受取額		2,842	1,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		55,069	40,976
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		66,389	6,904
コマーシャル・ペーパーの純増減額		5,200	7,700
長期借入による収入		37,004	146,546
長期借入金の返済による支出		83,105	101,508
社債の発行による収入		3,000	9,863
社債の償還による支出		-	4,990
株式の発行による収入		318	162
セール・アンド・リースバックによる収入		3,047	778
リース債務の返済による支出		139	809
自己株式の取得による支出		0	0
利息の支払額		1,483	2,310
少数株主の増資引受による収入		328	622
少数株主の出資金払込による収入		40	1,030
少数株主への出資金払戻による支出		85	-
配当金の支払額		648	1,299
少数株主への配当金の支払額		315	292
財務活動によるキャッシュ・フロー		113,627	62,397

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		233	865
現金及び現金同等物の増減額		15,358	7,088
現金及び現金同等物の期首残高		89,219	73,860
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	342
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	7
現金及び現金同等物の期末残高	1	73,860	81,283

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 46社</p> <p>主要な連結子会社の名称 楽天オークション(株) 楽天K C(株) 楽天クレジット(株) 楽天トラベル(株) 楽天証券(株) (株)楽天野球団</p> <p>新たに連結子会社となった会社 11社 主な会社の名称及び新規連結の理由 (新規設立による) 楽天ビジネスサービス(株) 楽天ソシオビジネス(株) Rakuten Travel Guam, Inc (新規取得による) Trafficstrategies.com, LLC CauseLoyalty, LLC フュージョン・ コミュニケーションズ(株) フュージョン・ ネットワークサービス(株) 佐賀フュージョン・サービス(株) ティー・ティー・ネット・ サービス(株)</p> <p>連結の範囲から除外された会社 7社 会社の名称及び除外の理由 (合併による) 楽天ブックス(株) 国内信販サービス(株) 楽天インシュアランス プランニング(株) (持分売却による) シャテルドン・インベスターズ・ ワン(有)を営業者とする匿名組合 シャテルドン・インベスターズ・ ツー(有)を営業者とする匿名組合 (契約終了に伴う解散による) ディレクト・ファンド・ワン(有) を営業者とする匿名組合 R S ファンド 1 (有)を営業者とす る匿名組合</p>	<p>連結子会社の数 46社</p> <p>主要な連結子会社の名称 楽天オークション(株) 楽天K C(株) 楽天クレジット(株) 楽天トラベル(株) 楽天証券(株) (株)楽天野球団</p> <p>新たに連結子会社となった会社 8社 会社の名称及び新規連結の理由 (新規設立による) 台湾楽天市場股分有限公司 Rakuten Europe S.a.r.l. (新規取得による) (株)ポラスター投資顧問 (投資目的変更による) (株)オーネット 従来、営業取引として投資育成目 的で保有しており、子会社としてお りませんでした。同社に対する方 向性や投資効果等を再検討した結 果、当社グループとの連携によるシ ナジー効果によるメリットの方が 大きいと判断したことから、投資目 的を変更し、連結子会社としており ます。 (持分変動による) (株)カサレアル 楽天モーゲージ(株) ドットコモディティ(株) (株)ネッツ・パートナーズ</p> <p>連結の範囲から除外された会社 8社 会社の名称及び除外の理由 (合併による) Trafficstrategies.com, LLC (持分売却による) (株)宮崎マリーナ 楽天ティービー(株) 佐賀フュージョンサービス(株) (契約終了に伴う解散による) エムアイエス・インベスターズ (有)を営業者とする匿名組合 (会社清算による) 楽天メッセージャー(株) 楽天メディア・インベストメント (株) (休眠化に伴う重要性の低下によ る) (株)サイドビー・ネットワーク</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>非連結子会社の数：8社 主要な非連結子会社の名称 ブリックリーク・ツー特定目的会社 (連結子会社としなかった理由) ブリックリーク・ツー特定目的会社は、不動産関連の投資事業組合の運営を目的としており、当該会社の経営に対する当社グループの関与は極めて限定的であること及び当該会社の総資産、売上高、利益等はいずれも当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないことから、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、その他の各社については、当該各社の総資産、売上高、利益等はいずれも小規模であり、全体としても当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないことから、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)オーネットについては、議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、営業取引として投資育成目的で所有し、議決権の大部分を売却する計画があること、また同社の営む事業は当社の営む事業と異なるため、シナジー効果、連携効果、取引関係はないことから子会社としておりません。</p>	<p>非連結子会社の数：17社 主要な非連結子会社の名称 R Sエンパワメント(株) (連結子会社としなかった理由) 非連結子会社とした各社は、いずれも当該各社の総資産、売上高、利益等が小規模であり、全体としても当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないことから、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 13社 主要な関連会社の名称 テクマトリックス(株) 楽天ANAトラベルオンライン(株) 新たに持分法適用関連会社となった会社 4社 会社の名称及び新規持分法適用の理由 (新規設立による) 楽天・ファスト・モバイルサーチ(株) (新規取得による) (株)カサレアル (株)ネッツ・パートナーズ (持分の増加による) (株)オウケイウェイヴ</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 10社 主要な関連会社の名称 テクマトリックス(株) 楽天ANAトラベルオンライン(株) 新たに持分法適用関連会社となった会社 1社 会社の名称及び新規持分法適用の理由 (新規取得による) (株)ドリコム</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>持分法適用関連会社から除外した会社の数 3社</p> <p>会社の名称及び持分法適用除外の理由 (持分売却による) リエゾンパートナーズ(株) Ctrip.com International, Ltd. (兼務役員の辞任及び業務提携の解消に伴う影響力の低下による) (株)ローソンチケット</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社の数 8社</p> <p>会社の名称及び持分法を適用していない理由 ブリックリーク・ツー特定目的会社</p> <p>ほか7社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社とした各社のうち、ブリックリーク・ツー特定目的会社については不動産関連の投資事業組合の運営を目的としており、当該会社の経営に対する当社グループの関与は極めて限定的であること及び連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、その他の各社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用関連会社から除外した会社の数 4社</p> <p>会社の名称及び持分法適用除外の理由 (持分変動による) (株)カサレアル 楽天モーゲージ(株) ドットコモディティ(株) (株)ネッツ・パートナーズ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社の数 17社</p> <p>会社の名称及び持分法を適用していない理由 R Sエンパワメント(株)</p> <p>ほか16社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社とした各社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから持分法の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社の数 1社</p> <p>会社の名称及び持分法を適用していない理由 FreeCause, Inc.</p> <p>FreeCause, Inc.については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから持分法の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>以下の連結子会社を除く連結子会社の決算日は、12月末日であります。</p> <p>3月末日が決算日の会社 楽天KC(株)、梶山倉庫(株)、楽天証券ホールディングス(株)、楽天証券(株)、楽天アセットマネジメント(株)、楽天ストラテジックパートナーズ(株)、楽天投信(株)、フュージョン・コミュニケーションズ(株)、フュージョン・ネットワークサービス(株)、佐賀フュージョンサービス(株)、ティー・ティー・ネット・サービス(株)、K2クレジットサービス(株)</p> <p>9月末日が決算日の会社 (株)宮崎マリーナ</p> <p>3月末日及び9月末日が決算日である上記の連結子会社各社においては、12月末日で仮決算を実施しております。</p>	<p>以下の連結子会社を除く連結子会社の決算日は、12月末日であります。</p> <p>3月末日が決算日の会社 梶山倉庫(株)、楽天証券ホールディングス(株)、楽天証券(株)、楽天アセットマネジメント(株)、楽天ストラテジックパートナーズ(株)、楽天投信(株)、ポラスター投資顧問、フュージョン・コミュニケーションズ(株)、フュージョン・ネットワークサービス(株)、ティー・ティー・ネット・サービス(株)、(株)カサレアル、(株)オーネット、ドットコモディティ(株)</p> <p>3月末日が決算日である上記の連結子会社各社においては、12月末日で仮決算を実施しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 約定基準による時価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、主として改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社のうち3月決算の各社は、平成19年3月31日以前に取得したのについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を、特許権については7年の定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>株式交付費</p> <p>発行時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社のうち12月決算の各社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、国内連結子会社のうち3月決算の各社は、既に前連結会計年度より上記方法による処理を開始しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社では、当連結会計年度において従業員賞与の支給対象期間を変更したことから、当連結会計年度より支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を賞与引当金として計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 一部の連結子会社では、債務保証に係る損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため当連結会計年度において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業整理損失等引当金 楽天K C(株)における事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる費用負担に備えるため、将来の費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしています。</p>	<p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 当社及び一部の連結子会社では、事業再構築及び整理統廃合に伴い、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金に関する社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、合理的見積り期間に係る利息返還請求件数の返還実績率、平均返還額等を勘案し、将来返還が見込まれる額を計上しております。 また、見積返還額のうち債権に充当されると見込まれる金額18,042百万円については、貸倒引当金に含めて計上しております。 (追加情報) 利息返還損失引当金については、従来より合理的見積り期間に係る利息返還請求件数の返還実績率・平均返還額等を勘案した所要額を計上しておりますが、当連結会計年度において、利息返還請求に関する実績データの蓄積・整備が進んだことから、将来の利息返還見込み総額を、より精緻な返済形態に応じて最終的に返還請求が予測される件数に基づき算定しております。 この結果、従来の見積り方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,122百万円減少しております。</p> <p>証券取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <hr/>	<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、合理的見積り期間に係る利息返還請求件数の返還実績率、平均返還額等を勘案し、将来返還が見込まれる額を計上しております。 また、見積返還額のうち債権に充当されると見込まれる金額14,068百万円については、貸倒引当金に含めて計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、貸手側、借手側いずれも通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸手側、借手側いずれも通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び一部金利キャップについては繰延ヘッジ会計を適用しております。ただし、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等及び営業取引に関わる外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金 外貨建差入保証金 営業取引に関わる外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>外貨建差入保証金の有する為替変動リスクを社内規程に従い、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で為替予約を行っております。</p> <p>営業取引に関わる外貨建金銭債権債務の有する為替変動リスクを一定の社内ルールに従い、証券取引の実需に伴う範囲で、将来の為替金利の変動によるリスクを回避する目的で為替予約を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び一部金利キャップについては繰延ヘッジ会計を適用しております。ただし、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている営業取引に関わる外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 借入金 営業取引に関わる外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>営業取引に関わる外貨建金銭債権債務の有する為替変動リスクを一定の社内ルールに従い、証券取引の実需に伴う範囲で、将来の為替金利の変動によるリスクを回避する目的で為替予約を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>収益の計上基準 1. マージン売上 商品等の取扱高（流通総額）に比例して利用料が計算される「マージン売上」のうちキャンセル受付期間が設定されている取引については、取引発生時にキャンセル発生見込額を控除した取引高に対する利用料を売上として計上しております。</p> <p>なお、キャンセル発生見込額はキャンセル発生実績率に基づき算出しております。</p> <p>キャンセル受付期間完了前売上高 2,848 百万円</p> <p>2. 顧客手数料 総合あっせん 主として7・8分法 個品あっせん 主として7・8分法 信用保証 主として残債方式 融資 主として残債方式</p> <p>3. 加盟店手数料 加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上することとしております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>収益の計上基準 1. マージン売上 同左</p> <p>キャンセル受付期間完了前売上高 3,304 百万円</p> <p>2. 顧客手数料 総合あっせん 主として残債方式 個品あっせん 同左 信用保証 同左 融資 同左</p> <p>3. 加盟店手数料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果が及ぶと見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。</p> <p>なお、楽天K C(株)・楽天リサーチ(株)・LinkShare Corporation等の買収等案件については、それぞれ当社グループ事業との関連性が高く、長期的な視野に立った企業価値評価に基づき買収を実施しております。</p> <p>したがって、当該のれんの償却については、合理的な見積りに基づき企業結合に係る会計基準に定める最長期間である20年で償却し、販売費及び一般管理費として、負ののれんの償却については営業外収益として計上しております。</p>	<p>のれんの償却については、その効果が及ぶと見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。</p> <p>なお、楽天K C(株)・LinkShare Corporation等の買収等案件については、それぞれ当社グループ事業との関連性が高く、長期的な視野に立った企業価値評価に基づき買収を実施しております。</p> <p>したがって、当該のれんの償却については、合理的な見積りに基づき企業結合に係る会計基準に定める最長期間である20年で償却し、販売費及び一般管理費として、負ののれんの償却については営業外収益として計上しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の処理方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 改正企業会計基準適用指針第10号) を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」及び「営業権」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号) が平成19年 4月 1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これによる資産、負債及び損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>従来、一部の連結子会社にて、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(流動資産)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券」は3,774百万円であります。</p> <p>(流動負債)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債にて表示していた「割賦利益繰延」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお当連結会計年度の「割賦利益繰延」は693百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「証券業における有価証券担保借入金」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「証券業における有価証券担保借入金」は、32,599百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(固定資産)</p> <p>前連結会計年度で有形固定資産にて表示しておりました「土地」については、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より、他の資産とともに「有形固定資産」に集約して表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「土地」は7,993百万円であります。</p> <p>(流動負債)</p> <p>前連結会計年度で流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたクレジット・ペイメント事業における決済代行業務に関する債務につき、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「預り金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「預り金」に含まれる当該決済代行業務に関する債務残高は16,344百万円であります。</p> <p>(固定負債)</p> <p>前連結会計年度で固定負債にて表示していた「退職給付引当金」及び「役員退職慰労引当金」については、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「退職給付引当金」は337百万円、「役員退職慰労引当金」は37百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用にて表示していた「新株発行費」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「新株発行費」の金額は7百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は612百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失にて表示していた「固定資産売却損」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損」の金額は34百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度で営業外収益にて表示しておりました「受取利息及び受取配当金」については、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度よりそれぞれ区分掲記し、「受取利息」及び「受取配当金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息」は274百万円、「受取配当金」は1,706百万円であります。</p> <p>前連結会計年度で特別利益の「その他」にて表示しておりました「事業整理損失引当金戻入益」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「事業整理損失引当金戻入益」は40百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」及び「減損損失」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は322百万円、「減損損失」は749百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「開業費償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他の損益調整」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の損益調整」に含まれている「開業費償却額」は0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「債務保証損失引当金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「債務保証損失引当金の増減額」は 3百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「出資金の増加による支出」及び「繰延資産の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「出資金の増加による支出」は 12百万円、「繰延資産の取得による支出」は 0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度で営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「関係会社株式売却益」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の損益調整」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「関係会社株式売却益」は 40百万円であります。</p> <p>前連結会計年度で営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「役員退職慰労引当金の増減額」は 5百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 28,561百万円	有形固定資産の減価償却累計額 27,674百万円

2 非連結子会社・関連会社に対する投資有価証券

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
関連会社(持分法適用会社)に対するもの 投資有価証券(株式等) 6,090百万円 非連結子会社及び関連会社(持分法非適用会社)に対するもの 投資有価証券(株式等) 6百万円	関連会社(持分法適用会社)に対するもの 投資有価証券(株式等) 5,741百万円 非連結子会社及び関連会社(持分法非適用会社)に対するもの 投資有価証券(株式等) 359百万円

3 担保に供されている資産

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1)担保に供されている資産 預金 100百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 139,530百万円 リース契約債権 443百万円 投資有価証券 76,973百万円 合計 217,047百万円 上記のほか、短期借入金の担保として自己融資見返り株券18,384百万円を、短期借入金及び信用取引借入金の担保として信用取引の信用取引受入保証金代用有価証券45,470百万円を差入れております。また、有価証券担保借入金40,666百万円の担保として消費貸借契約により貸し付けた有価証券を差入れております。	(1)担保に供されている資産 預金 100百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 127,970百万円 リース契約債権 168百万円 投資有価証券 43,770百万円 合計 172,010百万円 上記のほか、短期借入金の担保として自己融資見返り株券7,966百万円を、短期借入金及び信用取引借入金の担保として信用取引の信用取引受入保証金代用有価証券25,664百万円を差入れております。また、有価証券担保借入金4,607百万円の担保として消費貸借契約により貸し付けた有価証券を差入れております。
(2)担保資産の対象となる債務 短期借入金 59,763百万円 1年以内返済長期借入金 64,983百万円 証券業における信用取引借入金 84,409百万円 長期借入金 115,739百万円 未払金 70百万円 買掛金 1,780百万円 合計 326,746百万円	(2)担保資産の対象となる債務 短期借入金 41,395百万円 1年以内返済長期借入金 92,740百万円 証券業における信用取引借入金 25,250百万円 長期借入金 63,205百万円 未払金 68百万円 買掛金 1,444百万円 合計 224,105百万円
(3)差し入れている有価証券の時価額 信用取引貸証券 17,638百万円 信用取引借入金の本担保証券 83,412百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 40,007百万円	(3)差し入れている有価証券の時価額 信用取引貸証券 30,588百万円 信用取引借入金の本担保証券 26,034百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 4,482百万円

(4) 差入を受けている有価証券の時価額		(4) 差入を受けている有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	161,539百万円	信用取引貸付金の本担保証券	60,731百万円
信用取引借証券	1,790百万円	信用取引借証券	8,340百万円
受入保証金代用有価証券	178,143百万円	受入保証金代用有価証券	119,187百万円

4 貸株に供した投資有価証券

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
固定資産の「投資その他の資産」に計上した「投資有価証券」のうち、60百万円を貸株に供しております。	固定資産の「投資その他の資産」に計上した「投資有価証券」のうち、64百万円を貸株に供しております。

5 貸出コミットメントライン契約

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
<p>一部連結子会社はクレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る未実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td>1,191,915百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>318,839百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>873,076百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに必ずしも重要な影響を与えるものではありません。</p>	貸出コミットメントラインの総額	1,191,915百万円	貸出実行残高	318,839百万円	未実行残高	873,076百万円	<p>一部連結子会社はクレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る未実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td>1,258,115百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>280,441百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>977,673百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに必ずしも重要な影響を与えるものではありません。</p>	貸出コミットメントラインの総額	1,258,115百万円	貸出実行残高	280,441百万円	未実行残高	977,673百万円
貸出コミットメントラインの総額	1,191,915百万円												
貸出実行残高	318,839百万円												
未実行残高	873,076百万円												
貸出コミットメントラインの総額	1,258,115百万円												
貸出実行残高	280,441百万円												
未実行残高	977,673百万円												

6 借入コミットメントライン契約

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
<p>当社及び一部の連結子会社では、複数の銀行と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入コミットメントラインの総額</td> <td>104,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>43,000百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>61,050百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントラインの総額	104,050百万円	借入実行残高	43,000百万円	未実行残高	61,050百万円	<p>当社及び一部の連結子会社では、複数の金融機関と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入コミットメントラインの総額</td> <td>90,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>67,120百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>23,680百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントラインの総額	90,800百万円	借入実行残高	67,120百万円	未実行残高	23,680百万円
借入コミットメントラインの総額	104,050百万円												
借入実行残高	43,000百万円												
未実行残高	61,050百万円												
借入コミットメントラインの総額	90,800百万円												
借入実行残高	67,120百万円												
未実行残高	23,680百万円												

7 信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)						
<p>一部の連結子会社にて返済金の計算、請求及び回収事務等を行わない信用保証残高38,505百万円については、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金から除いております。</p>	<p>一部の連結子会社にて返済金の計算、請求及び回収事務等を行わない信用保証について、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金から除いて計上しております。当該信用保証残高の状況は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>信用保証</td> <td>33,699百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>33,609百万円</td> </tr> </table>	信用保証	33,699百万円	債務保証損失引当金	90百万円	差引	33,609百万円
信用保証	33,699百万円						
債務保証損失引当金	90百万円						
差引	33,609百万円						

8 保証債務の残高

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
<p>一部連結子会社にて営業保証業務（一般顧客が一部連結子会社の業務提携先から受けた融資に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務）を行っております。当該業務における保証債務残高の状況は次のとおりです。</p> <p>信用保証業務の保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231百万円</td> </tr> </table>	保証債務	232百万円	債務保証損失引当金	1百万円	差引	231百万円	<p>一部連結子会社にて営業保証業務（一般顧客が一部連結子会社の業務提携先から受けた融資に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務）を行っております。当該業務における保証債務残高の状況は次のとおりです。</p> <p>信用保証業務の保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200百万円</td> </tr> </table>	保証債務	202百万円	債務保証損失引当金	1百万円	差引	200百万円
保証債務	232百万円												
債務保証損失引当金	1百万円												
差引	231百万円												
保証債務	202百万円												
債務保証損失引当金	1百万円												
差引	200百万円												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,157百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">26,603百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,886百万円</td></tr> <tr><td>通信費及び保守費</td><td style="text-align: right;">10,792百万円</td></tr> <tr><td>委託費及び外注費</td><td style="text-align: right;">20,798百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,552百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,422百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,669百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,290百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,338百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売促進費	7,157百万円	人件費	26,603百万円	減価償却費	7,886百万円	通信費及び保守費	10,792百万円	委託費及び外注費	20,798百万円	貸倒損失	166百万円	貸倒引当金繰入額	39,552百万円	利息返還損失引当金繰入額	19,422百万円	ポイント引当金繰入額	5,669百万円	その他	36,290百万円	計	174,338百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">8,325百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">34,358百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,145百万円</td></tr> <tr><td>通信費及び保守費</td><td style="text-align: right;">13,519百万円</td></tr> <tr><td>委託費及び外注費</td><td style="text-align: right;">21,604百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,896百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,800百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,192百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,385百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売促進費	8,325百万円	人件費	34,358百万円	減価償却費	11,145百万円	通信費及び保守費	13,519百万円	委託費及び外注費	21,604百万円	貸倒損失	543百万円	貸倒引当金繰入額	14,896百万円	ポイント引当金繰入額	6,800百万円	その他	36,192百万円	計	147,385百万円
広告宣伝費及び販売促進費	7,157百万円																																										
人件費	26,603百万円																																										
減価償却費	7,886百万円																																										
通信費及び保守費	10,792百万円																																										
委託費及び外注費	20,798百万円																																										
貸倒損失	166百万円																																										
貸倒引当金繰入額	39,552百万円																																										
利息返還損失引当金繰入額	19,422百万円																																										
ポイント引当金繰入額	5,669百万円																																										
その他	36,290百万円																																										
計	174,338百万円																																										
広告宣伝費及び販売促進費	8,325百万円																																										
人件費	34,358百万円																																										
減価償却費	11,145百万円																																										
通信費及び保守費	13,519百万円																																										
委託費及び外注費	21,604百万円																																										
貸倒損失	543百万円																																										
貸倒引当金繰入額	14,896百万円																																										
ポイント引当金繰入額	6,800百万円																																										
その他	36,192百万円																																										
計	147,385百万円																																										
<p>2 一般管理費の各科目に含まれる研究開発費は76百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費の各科目に含まれる研究開発費は188百万円であります。</p>																																										
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,004百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	土地	1,004百万円	その他	52百万円	計	1,085百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td></tr> </table>	土地	120百万円	その他	0百万円	計	121百万円																												
建物及び構築物	28百万円																																										
土地	1,004百万円																																										
その他	52百万円																																										
計	1,085百万円																																										
土地	120百万円																																										
その他	0百万円																																										
計	121百万円																																										
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	65百万円	工具器具備品	43百万円	ソフトウェア	20百万円	その他	16百万円	計	145百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	65百万円	工具器具備品	43百万円	ソフトウェア	20百万円	その他	16百万円	計	145百万円																						
建物及び構築物	65百万円																																										
工具器具備品	43百万円																																										
ソフトウェア	20百万円																																										
その他	16百万円																																										
計	145百万円																																										
建物及び構築物	65百万円																																										
工具器具備品	43百万円																																										
ソフトウェア	20百万円																																										
その他	16百万円																																										
計	145百万円																																										
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	283百万円	工具器具備品	376百万円	ソフトウェア	586百万円	その他	178百万円	計	1,425百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,855百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	330百万円	工具器具備品	227百万円	機械装置及び運搬具	509百万円	ソフトウェア	658百万円	その他	128百万円	計	1,855百万円																				
建物及び構築物	283百万円																																										
工具器具備品	376百万円																																										
ソフトウェア	586百万円																																										
その他	178百万円																																										
計	1,425百万円																																										
建物及び構築物	330百万円																																										
工具器具備品	227百万円																																										
機械装置及び運搬具	509百万円																																										
ソフトウェア	658百万円																																										
その他	128百万円																																										
計	1,855百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																										
	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1" data-bbox="762 383 1350 815"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">楽天フィナンシャルソリューション(株) (東京都)</td> <td rowspan="2">バンキング事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>2,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">楽天証券(株) (神奈川県)</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物附属設備等</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">楽天K C(株) (宮崎県)</td> <td rowspan="2">賃貸不動産・マリーナ事業</td> <td>土地</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>楽天リサーチ(株) (東京都)</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>1,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、原則として事業をグルーピングの単位とし、遊休資産及び賃貸不動産については、個別の物件を単位として判定しております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1)楽天フィナンシャルソリューション(株)</p> <p>当連結会計年度中に発生した(株)東京都民銀行との業務提携契約の解消に伴い、使用予定のなくなった勘定系システム設備について減損損失を計上しております。</p> <p>(2)楽天証券(株)</p> <p>当連結会計年度中における事務所移転に伴い処分予定の資産及びデータセンターの集約統合を行ったことに伴い、使用予定のなくなったリース資産等について減損損失を計上しております。</p> <p>(3)楽天K C(株)</p> <p>不採算性事業の見直しによる事業の売却に伴い処分を決定した資産及び主にテナントの退去が生じたことにより回収可能性が著しく低下した賃貸用不動産について減損損失を計上しております。</p> <p>(4)楽天リサーチ(株)</p> <p>同社の事業環境から将来の損益状況及び今後の見通しを勘案した結果、純資産価値の回復が困難との判断に至ったことから、のれんについて減損損失を計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>事業用資産のうち、売却合意された資産については売却合意価額より回収可能額を算定しており、賃貸不動産については不動産鑑定評価額により算定しております。</p> <p>また、その他の事業用資産、遊休資産及びのれんについては回収可能価額を零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	楽天フィナンシャルソリューション(株) (東京都)	バンキング事業	ソフトウェア	2,080	その他	67	楽天証券(株) (神奈川県)	遊休資産	建物附属設備等	141	リース資産	1,263	楽天K C(株) (宮崎県)	賃貸不動産・マリーナ事業	土地	286	建物	60	楽天リサーチ(株) (東京都)		のれん	1,131
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																								
楽天フィナンシャルソリューション(株) (東京都)	バンキング事業	ソフトウェア	2,080																								
		その他	67																								
楽天証券(株) (神奈川県)	遊休資産	建物附属設備等	141																								
		リース資産	1,263																								
楽天K C(株) (宮崎県)	賃貸不動産・マリーナ事業	土地	286																								
		建物	60																								
楽天リサーチ(株) (東京都)		のれん	1,131																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,013,493	62,841	-	13,076,334

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の増加62,841株は、株式交換に伴う新株の発行による増加43,008株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加19,833株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,060.4	0.9	84	977.3

(変動事由の概要)

自己株式の増加0.9株は端株の買取による増加であり、自己株式の減少84株は、株式交換による処分であります。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
(提出会社) 楽天株式会社	平成18年ストック・オプション	普通株式	14,340	-	-	14,340	127

(注)平成18年ストック・オプションは権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	650	50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,307	100	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	13,076,334	10,730	-	13,087,064

（変動事由の概要）

普通株式の発行済株式数の増加10,730株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	977.3	2.2	-	979.5

（変動事由の概要）

自己株式の増加2.2株は端株の買取による増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
(提出会社) 楽天株式会社	平成18年ストック・オプション	普通株式	14,340	-	-	14,340	242
(連結子会社) 株式会社カサレアル	平成13年第1回新株引受権付無担保社債	普通株式	-	800	-	800	0
合計			14,340	800	-	15,140	243

（注）1 楽天株式会社の平成18年ストック・オプション は権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 株式会社カサレアルの平成13年第1回新株引受権付無担保社債は、当連結会計年度において同社が新規に連結子会社となったため、増加しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,307	100	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	資本剰余金	1,308	100	平成20年12月31日	平成21年3月30日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">57,437百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,972百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">26,379百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,860百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により連結することとなった主な子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による収入との関係は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">会社名</th> <th style="width: 75%;">フュージョン・コミュニケーションズ(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>みなし取得日</td> <td style="text-align: center;">平成19年9月30日</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,268 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,744 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,456 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,235 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,071 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る債務の額は、2,908百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	57,437百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,972百万円	分離保管預金	4,700百万円	拘束性預金	1,283百万円	有価証券勘定	26,379百万円	現金及び現金同等物	73,860百万円	会社名	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	みなし取得日	平成19年9月30日	流動資産	10,268 百万円	固定資産	2,744 百万円	のれん	249 百万円	流動負債	10,456 百万円	少数株主持分	1,235 百万円	株式の取得価額	1,071 百万円	現金及び現金同等物	1,228 百万円	差引：取得による収入	157 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">88,588百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,395百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,283百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	現金及び預金勘定	88,588百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,395百万円	分離保管預金	4,700百万円	拘束性預金	837百万円	有価証券勘定	2,629百万円	現金及び現金同等物	81,283百万円
現金及び預金勘定	57,437百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,972百万円																																												
分離保管預金	4,700百万円																																												
拘束性預金	1,283百万円																																												
有価証券勘定	26,379百万円																																												
現金及び現金同等物	73,860百万円																																												
会社名	フュージョン・コミュニケーションズ(株)																																												
みなし取得日	平成19年9月30日																																												
流動資産	10,268 百万円																																												
固定資産	2,744 百万円																																												
のれん	249 百万円																																												
流動負債	10,456 百万円																																												
少数株主持分	1,235 百万円																																												
株式の取得価額	1,071 百万円																																												
現金及び現金同等物	1,228 百万円																																												
差引：取得による収入	157 百万円																																												
現金及び預金勘定	88,588百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,395百万円																																												
分離保管預金	4,700百万円																																												
拘束性預金	837百万円																																												
有価証券勘定	2,629百万円																																												
現金及び現金同等物	81,283百万円																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>20</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,825</td> <td>6,417</td> <td>198</td> <td>5,208</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,505</td> <td>4,745</td> <td>-</td> <td>7,760</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,130</td> <td>763</td> <td>-</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,481</td> <td>11,933</td> <td>198</td> <td>13,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,369百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,256百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,625百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に転貸リース物件に関わる借手側未経過リース料の期末残高相当額は、13,741百万円(うち一年以内6,484百万円)であります。</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 198百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,031百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>198百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	20	6	-	13	機械装置	11,825	6,417	198	5,208	工具器具備品	12,505	4,745	-	7,760	ソフトウェア	1,130	763	-	367	合計	25,481	11,933	198	13,349	1年内	4,369百万円	1年超	9,256百万円	合計	13,625百万円	支払リース料	4,352百万円	減価償却費相当額	4,031百万円	支払利息相当額	344百万円	減損損失	198百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>-</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,264</td> <td>4,687</td> <td>155</td> <td>3,421</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,276</td> <td>4,180</td> <td>-</td> <td>4,095</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,121</td> <td>807</td> <td>-</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,695</td> <td>9,697</td> <td>155</td> <td>7,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,839百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,128百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に転貸リース物件に関わる借手側未経過リース料の期末残高相当額は、6,565百万円(うち一年以内3,644百万円)であります。</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 99百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,440百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,021百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,267百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	12	8	-	4	車両運搬具	21	14	-	7	機械装置	8,264	4,687	155	3,421	工具器具備品	8,276	4,180	-	4,095	ソフトウェア	1,121	807	-	314	合計	17,695	9,697	155	7,842	1年内	3,288百万円	1年超	4,839百万円	合計	8,128百万円	支払リース料	4,440百万円	リース資産減損勘定の取崩額	99百万円	減価償却費相当額	4,021百万円	支払利息相当額	273百万円	減損損失	1,267百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																												
建物	20	6	-	13																																																																																												
機械装置	11,825	6,417	198	5,208																																																																																												
工具器具備品	12,505	4,745	-	7,760																																																																																												
ソフトウェア	1,130	763	-	367																																																																																												
合計	25,481	11,933	198	13,349																																																																																												
1年内	4,369百万円																																																																																															
1年超	9,256百万円																																																																																															
合計	13,625百万円																																																																																															
支払リース料	4,352百万円																																																																																															
減価償却費相当額	4,031百万円																																																																																															
支払利息相当額	344百万円																																																																																															
減損損失	198百万円																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																												
建物	12	8	-	4																																																																																												
車両運搬具	21	14	-	7																																																																																												
機械装置	8,264	4,687	155	3,421																																																																																												
工具器具備品	8,276	4,180	-	4,095																																																																																												
ソフトウェア	1,121	807	-	314																																																																																												
合計	17,695	9,697	155	7,842																																																																																												
1年内	3,288百万円																																																																																															
1年超	4,839百万円																																																																																															
合計	8,128百万円																																																																																															
支払リース料	4,440百万円																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	99百万円																																																																																															
減価償却費相当額	4,021百万円																																																																																															
支払利息相当額	273百万円																																																																																															
減損損失	1,267百万円																																																																																															

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>_____</p> <p>3 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762百万円</td> </tr> </table>	1年内	181百万円	1年超	1,581百万円	合計	1,762百万円	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 クレジット・ペイメント事業における決済システム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、クレジット・ペイメント事業における電話交換機(工具器具備品)、通信事業における課金システム及び通信設備(機械装置)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,366百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780百万円</td> </tr> </table>	1年内	414百万円	1年超	2,366百万円	合計	2,780百万円
1年内	181百万円												
1年超	1,581百万円												
合計	1,762百万円												
1年内	414百万円												
1年超	2,366百万円												
合計	2,780百万円												

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																								
<p>4 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">11,054</td> <td style="text-align: center;">10,436</td> <td style="text-align: center;">618</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,172</td> <td style="text-align: center;">10,549</td> <td style="text-align: center;">623</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に転貸リース物件に関わる貸手側未経過リース料の期末残高相当額は、13,997百万円（うち一年以内6,563百万円）であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	32	32	0	車両運搬具	66	62	3	工具器具備品	11,054	10,436	618	ソフトウェア	18	17	1	合計	11,172	10,549	623	1年内	297百万円	1年超	371百万円	合計	668百万円	受取リース料	337百万円	減価償却費	270百万円	受取利息相当額	37百万円	<p>4 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高 (転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">8,732</td> <td style="text-align: center;">8,405</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,818</td> <td style="text-align: center;">8,490</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に転貸リース物件に関わる貸手側未経過リース料の期末残高相当額は、6,725百万円（うち一年以内3,712百万円）であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	18	18	0	車両運搬具	58	57	0	工具器具備品	8,732	8,405	327	ソフトウェア	8	8	0	合計	8,818	8,490	327	1年内	190百万円	1年超	154百万円	合計	345百万円	受取リース料	228百万円	減価償却費	206百万円	受取利息相当額	22百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
建物	32	32	0																																																																						
車両運搬具	66	62	3																																																																						
工具器具備品	11,054	10,436	618																																																																						
ソフトウェア	18	17	1																																																																						
合計	11,172	10,549	623																																																																						
1年内	297百万円																																																																								
1年超	371百万円																																																																								
合計	668百万円																																																																								
受取リース料	337百万円																																																																								
減価償却費	270百万円																																																																								
受取利息相当額	37百万円																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
建物	18	18	0																																																																						
車両運搬具	58	57	0																																																																						
工具器具備品	8,732	8,405	327																																																																						
ソフトウェア	8	8	0																																																																						
合計	8,818	8,490	327																																																																						
1年内	190百万円																																																																								
1年超	154百万円																																																																								
合計	345百万円																																																																								
受取リース料	228百万円																																																																								
減価償却費	206百万円																																																																								
受取利息相当額	22百万円																																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 売買目的の有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,221	5,717	4,495
小計	1,221	5,717	4,495
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	121,306	93,291	28,014
小計	121,306	93,291	28,014
合計	122,527	99,008	23,518

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,824	2,615	236

6 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,753
譲渡性預金	22,500
公社債投信	3,879
その他	772
計	30,905

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	22,500
合計	22,500

当連結会計年度（平成20年12月31日）

1 売買目的の有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
117	7

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	638	3,223	2,585
その他	50	63	13
小計	688	3,287	2,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	54,308	53,699	608
小計	54,308	53,699	608
合計	54,996	56,986	1,990

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66,952百万円を計上しております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、すべて減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	24,249
公社債投信	2,629
その他	641
計	27,519

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ取引及び為替予約

ヘッジ対象 借入金 外貨建差入保証金 営業取引に係る外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は金利スワップ取引については個別契約毎に、金利キャップ取引については取引会社の短期借入金全体に対して行っております。

外貨建差入保証金の有する為替変動リスクを社内規程に従い、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で為替予約を行っております。

営業取引に係る外貨建金銭債権債務の有する為替変動リスクを一定の社内ルールに従い、証券取引の実需に伴う範囲で、将来の為替金利の変動によるリスクを回避する目的で為替予約を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引金額を定めた社内ルールに従い、財務部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	取引	当連結会計年度（平成19年12月31日）		
		契約金額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	25	5	19
合 計		25	5	19

- (注) 1 金利スワップ取引等、ヘッジ会計を適用している取引については注記の対象から除いております。
- 2 上記取引は、一部連結子会社にてヘッジ会計を適用しておりましたが、連結会社間取引の消去に伴い、ヘッジ対処取引が消去されたため、注記対象となったものであります。
- 3 時価については、取引先金融機関に提示されたものによっております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている営業取引に関わる外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ取引及び為替予約
 ヘッジ対象 借入金 営業取引に係る外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は金利スワップ取引については個別契約毎に、金利キャップ取引については取引会社の短期借入金全体に対して行っております。

営業取引に係る外貨建金銭債権債務の有する為替変動リスクを一定の社内ルールに従い、証券取引の実需に伴う範囲で、将来の為替金利の変動によるリスクを回避する目的で為替予約を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「グループデリバティブ取引細則」に基づきグループ各社にて定めた社内管理規程に従って行っており、一部子会社に行っている営業取引に係る外貨建金銭債権債務については業務部にて、それ以外の取引対象については該当各社の財務部にて主管しております。また、取引の利用目的については、実需に基づくものに限定しており、投機的な取引は行わない旨、「グループデリバティブ取引細則」に定められております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引	当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		契約金額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	3,760	3,748	11
	合 計	3,760	3,748	11

(注) 1 為替予約取引のうちヘッジ会計を適用している取引については注記の対象から除いております。

2 時価については、取引金融機関に提示されたものによっております。

(2) 金利関連

区分	取引	当連結会計年度（平成20年12月31日）		
		契約金額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買 建	24	0	23
合 計		24	0	23

- (注) 1 金利スワップ取引等、ヘッジ会計を適用している取引については注記の対象から除いております。
 2 上記取引は、一部連結子会社にてヘッジ会計を適用しておりましたが、連結会社間取引の消去に伴い、ヘッジ対処取引が消去されたため、注記対象となったものであります。
 3 時価については、取引先金融機関に提示されたものによっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、勤続5年以上の従業員については適格退職年金制度を、5年未満の従業員については退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,276百万円
年金資産	4,154百万円
未積立退職給付債務	121百万円
未認識数理計算上の差異	58百万円
貸借対照表計上額純額	180百万円
退職給付引当金	180百万円

(注)退職給付制度を採用している一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	242百万円
利息費用	91百万円
期待運用収益	89百万円
数理計算上の差異の費用処理額	40百万円
退職給付費用	285百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法をとっております。

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっており、翌年度から費用処理することとしております。

また、一部連結子会社につきましては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,703百万円
年金資産	2,616百万円
未積立退職給付債務	1,086百万円
未認識数理計算上の差異	749百万円
貸借対照表計上額純額	337百万円
退職給付引当金	337百万円

（注）退職給付制度を採用している一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	193百万円
利息費用	83百万円
期待運用収益	75百万円
数理計算上の差異の費用処理額	78百万円
退職給付費用	280百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法をとっております。

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっており、翌年度から費用処理することとしております。

また、一部連結子会社につきましては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 117百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 平成13年 ストック・オプション	提出会社 平成14年 ストック・オプション	提出会社 平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社従業員 150名	当社取締役 9名 当社従業員 160名	当社取締役 12名 当社監査役 3名 当社従業員 212名 当社子会社取締役 7名 当社子会社従業員 117名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,071株	普通株式 280株	普通株式 5,283株
付与日	平成13年4月26日	平成14年4月30日	平成15年7月14日
権利確定条件	付与日(平成13年4月26日)以降、権利確定日(平成15年3月29日)まで継続して勤務していること	付与日(平成14年4月30日)以降、権利確定日(平成18年3月28日)まで継続して勤務していること	付与日(平成15年7月14日)以降、権利確定日(平成19年3月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成13年4月26日から平成15年3月29日まで	平成14年4月30日から平成18年3月28日まで	平成15年7月14日から平成19年3月27日まで
権利行使期間	平成15年3月30日から平成23年3月28日まで	平成18年3月29日から平成24年3月27日まで	平成19年3月28日から平成25年3月26日まで

会社名	提出会社 平成15年 ストック・オプション	提出会社 平成16年 ストック・オプション	提出会社 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 17名 当社関連会社取締役 2名 当社関連会社従業員 12名	当社取締役 12名 当社監査役 3名 当社従業員 447名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 47名	当社取締役 14名 当社監査役 3名 当社従業員 547名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 6名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 352株	普通株式 3,573株	普通株式 54,410株
付与日	平成15年8月29日	平成16年9月7日	平成17年12月15日
権利確定条件	付与日(平成15年8月29日)以降、権利確定日(平成19年3月27日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年9月7日)以降、権利確定日(平成20年3月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年12月15日)以降、権利確定日(平成21年3月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月29日から平成19年3月27日まで	平成16年9月7日から平成20年3月30日まで	平成17年12月15日から平成21年3月30日まで
権利行使期間	平成19年3月28日から平成25年3月26日まで	平成20年3月31日から平成26年3月29日まで	平成21年3月31日から平成27年3月29日まで

会社名	提出会社 平成17年 ストック・オプション	提出会社 平成18年 ストック・オプション	提出会社 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名	当社取締役 13名 当社監査役 3名 当社従業員 765名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 22名	当社取締役 13名 当社監査役 3名 当社従業員 68名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株	普通株式 30,000株	普通株式 14,340株
付与日	平成18年2月13日	平成18年4月20日	平成18年12月14日
権利確定条件	付与日(平成18年2月13日)以降、権利確定日(平成21年3月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成22年3月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年12月14日)以降、権利確定日(平成22年3月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年2月13日から平成21年3月30日まで	平成18年4月20日から平成22年3月30日まで	平成18年12月14日から平成22年3月30日まで
権利行使期間	平成21年3月31日から平成27年3月29日まで	平成22年3月31日から平成28年3月29日まで	平成22年3月31日から平成28年3月29日まで

会社名	楽天証券株式会社 平成16年第1回 ストック・オプション	楽天証券株式会社 平成17年第2回 ストック・オプション	楽天K C株式会社 平成17年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 1名 同社従業員 101名	同社従業員 57名	同社取締役 2名 同社執行役員 4名 同社監査役 1名 同社従業員 2名 個人 8名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 2,200株	普通株式 310株	普通株式 880株
付与日	平成16年4月19日	平成17年9月15日	平成17年6月17日
権利確定条件	付与日(平成16年4月19日)以降、権利確定日(平成18年4月19日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年9月15日)以降、権利確定日(平成19年9月18日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年6月17日)以降、権利確定日(平成19年6月17日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成16年4月19日から平成18年4月19日まで	平成17年9月15日から平成19年9月18日まで	平成17年6月17日から平成19年6月17日まで
権利行使期間	平成18年4月20日から平成23年4月19日まで	平成19年9月19日から平成24年9月18日まで	平成19年6月18日から平成27年6月17日まで

会社名	楽天トラベル株式会社 平成15年 ストック・オプション	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社 平成12年 第1回新株引受権	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社 平成13年第1回 無担保新株引受権付社債
付与対象者の区分及び数	同社取締役 5名 同社従業員 34名	同社取締役 2名 同社従業員 38名	同社従業員 37名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株	普通株式 2,625株	普通株式 1,030株
付与日	平成15年7月22日	平成12年11月20日	平成13年7月12日
権利確定条件	付与日(平成15年7月22日)以降、権利確定日(平成17年7月31日)まで継続して勤務していること	付与日(平成12年11月20日)以降、権利確定日(平成14年11月19日)まで継続して勤務していること	-
対象勤務期間	平成15年7月22日から平成17年7月31日まで	平成12年11月20日から平成14年11月19日まで	-

権利行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成14年11月20日から 平成22年11月20日まで	平成13年7月12日から 平成22年7月10日まで
--------	-----------------------------	--------------------------------	------------------------------

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
	平成13年第2回 無担保新株引受権付社債	平成13年第3回 無担保新株引受権付社債	平成14年 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社従業員 49名	同社従業員 42名	同社従業員 27名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,125株	普通株式 985株	普通株式 1,415株
付与日	平成13年7月12日	平成13年7月12日	平成14年6月29日
権利確定条件	-	-	付与日(平成14年6月29日)以降、権利確定日(平成16年6月28日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	-	-	平成14年6月29日から平成16年6月28日まで
権利行使期間	平成13年7月12日から平成23年7月10日まで	平成13年7月12日から平成24年7月10日まで	平成16年6月29日から平成24年6月28日まで

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
	平成15年 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社従業員 26名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 264株
付与日	平成15年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年6月30日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年6月30日から平成17年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成25年6月30日まで

(注) 付与時点での株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社 平成13年 ストック・オプション	提出会社 平成14年 ストック・オプション	提出会社 平成15年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	49,240
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	49,240
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	32,008	12,670	-
権利確定	-	-	49,240
連結子会社化による増加	-	-	-

権利行使	5,608	3,035	10,460
失効	1,200	200	-
未行使残	25,200	9,435	38,780

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	3,360	35,730	54,410
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	3,360	-	-
未確定残	-	35,730	54,410
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	3,360	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	730	-	-
失効	-	-	-
未行使残	2,630	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	2,000	30,000	14,340
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	2,000	30,000	14,340
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

会社名	楽天証券株式会社	楽天証券株式会社	楽天K C株式会社
	平成16年 第1回 ストック・オプションA	平成17年 第2回 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	880	284	880
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	32	-
権利確定	880	252	880
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	880	252	880
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	364	-	-
失効	21	2	-
未行使残	495	250	880

会社名	楽天トラベル株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
	平成15年 ストック・オプション	平成12年 第1回新株引受権	平成13年第1回 無担保新株引受権付社債
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	375	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	1,665	555
権利行使	170	-	-
失効	10	50	-
未行使残	195	1,615	555

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
	平成13年第2回 無担保新株引受権付社債	平成13年第3回 無担保新株引受権付社債	平成14年 第1回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	705	310	855
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	705	310	855

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
	平成15年 第2回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
連結子会社化による増加	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
連結子会社化による増加	126
権利行使	-
失効	-
未行使残	126

[前へ](#) [次へ](#)

単価情報

会社名		提出会社	提出会社	提出会社
		平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,120,953	1,100,000	193,000
行使時平均価格	(円)	61,108	56,563	48,450
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-	-

会社名		提出会社	提出会社	提出会社
		平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	275,000	755,000	91,300
行使時平均価格	(円)	48,960	-	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-	-

会社名		提出会社	提出会社	提出会社
		平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	103,848	101,000	55,900
行使時平均価格	(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-	29,400

会社名		楽天証券株式会社	楽天証券株式会社	楽天K C株式会社
		平成16年第1回 ストック・オプションA	平成17年第2回 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	520,000	1,380,000	256,000
行使時平均価格	(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-	-

会社名		楽天トラベル株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
		平成15年 ストック・オプション	平成12年 第1回新株引受権	平成13年第1回 無担保新株引受権付社債
権利行使価格	(円)	320,000	50,000	155,792
行使時平均価格	(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-	-

会社名		フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
		平成13年第2回 無担保新株引受権付社債	平成13年第3回 無担保新株引受権付社債	平成14年 第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	155,792	155,792	219,388
行使時平均価格	(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-	-

会社名		フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
		平成15年 第2回新株予約権
権利行使価格	(円)	219,388
行使時平均価格	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

3. 当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 115百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社 平成13年 ストック・オプション	提出会社 平成14年 ストック・オプション	提出会社 平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社従業員 150名	当社取締役 9名 当社従業員 160名	当社取締役 12名 当社監査役 3名 当社従業員 212名 当社子会社取締役 7名 当社子会社従業員 117名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,071株	普通株式 280株	普通株式 5,283株
付与日	平成13年4月26日	平成14年4月30日	平成15年7月14日
権利確定条件	付与日（平成13年4月26日）以降、権利確定日（平成15年3月29日）まで継続して勤務していること	付与日（平成14年4月30日）以降、権利確定日（平成18年3月28日）まで継続して勤務していること	付与日（平成15年7月14日）以降、権利確定日（平成19年3月27日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成13年4月26日から平成15年3月29日まで	平成14年4月30日から平成18年3月28日まで	平成15年7月14日から平成19年3月27日まで
権利行使期間	平成15年3月30日から平成23年3月28日まで	平成18年3月29日から平成24年3月27日まで	平成19年3月28日から平成25年3月26日まで

会社名	提出会社 平成15年 ストック・オプション	提出会社 平成16年 ストック・オプション	提出会社 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 17名 当社関連会社取締役 2名 当社関連会社従業員 12名	当社取締役 12名 当社監査役 3名 当社従業員 447名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 47名	当社取締役 14名 当社監査役 3名 当社従業員 547名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 6名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 352株	普通株式 3,573株	普通株式 54,410株
付与日	平成15年8月29日	平成16年9月7日	平成17年12月15日
権利確定条件	付与日（平成15年8月29日）以降、権利確定日（平成19年3月27日）まで継続して勤務していること	付与日（平成16年9月7日）以降、権利確定日（平成20年3月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成17年12月15日）以降、権利確定日（平成21年3月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月29日から平成19年3月27日まで	平成16年9月7日から平成20年3月30日まで	平成17年12月15日から平成21年3月30日まで
権利行使期間	平成19年3月28日から平成25年3月26日まで	平成20年3月31日から平成26年3月29日まで	平成21年3月31日から平成27年3月29日まで

会社名	提出会社 平成17年 ストック・オプション	提出会社 平成18年 ストック・オプション	提出会社 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名	当社取締役 13名 当社監査役 3名 当社従業員 765名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 22名	当社取締役 13名 当社監査役 3名 当社従業員 68名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株	普通株式 30,000株	普通株式 14,340株
付与日	平成18年2月13日	平成18年4月20日	平成18年12月14日

権利確定条件	付与日（平成18年2月13日）以降、権利確定日（平成21年3月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成18年4月20日）以降、権利確定日（平成22年3月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成18年12月14日）以降、権利確定日（平成22年3月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年2月13日から平成21年3月30日まで	平成18年4月20日から平成22年3月30日まで	平成18年12月14日から平成22年3月30日まで
権利行使期間	平成21年3月31日から平成27年3月29日まで	平成22年3月31日から平成28年3月29日まで	平成22年3月31日から平成28年3月29日まで

会社名	楽天証券株式会社	楽天証券株式会社	楽天K C 株式会社
	平成16年第1回 ストック・オプション	平成17年第2回 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	同社取締役 1名 同社従業員 101名	同社従業員 57名	同社取締役 2名 同社執行役員 4名 同社監査役 1名 同社従業員 2名 個人 8名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 2,200株	普通株式 310株	普通株式 880株
付与日	平成16年4月19日	平成17年9月15日	平成17年6月17日
権利確定条件	付与日(平成16年4月19日)以降、権利確定日(平成18年4月19日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年9月15日)以降、権利確定日(平成19年9月18日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年6月17日)以降、権利確定日(平成19年6月17日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成16年4月19日から 平成18年4月19日まで	平成17年9月15日から 平成19年9月18日まで	平成17年6月17日から 平成19年6月17日まで
権利行使期間	平成18年4月20日から 平成23年4月19日まで	平成19年9月19日から 平成24年9月18日まで	平成19年6月18日から 平成27年6月17日まで

会社名	楽天トラベル株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
	平成15年 ストック・オプション	平成12年 第1回新株引受権	平成13年第1回 無担保新株引受権付社債
付与対象者の区分 及び数	同社取締役 5名 同社従業員 34名	同社取締役 2名 同社従業員 38名	同社従業員 37名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株	普通株式 2,625株	普通株式 1,030株
付与日	平成15年7月22日	平成12年11月20日	平成13年7月12日
権利確定条件	付与日(平成15年7月22日)以降、権利確定日(平成17年7月31日)まで継続して勤務していること	付与日(平成12年11月20日)以降、権利確定日(平成14年11月19日)まで継続して勤務していること	-
対象勤務期間	平成15年7月22日から 平成17年7月31日まで	平成12年11月20日から 平成14年11月19日まで	-
権利行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成14年11月20日から 平成22年11月20日まで	平成13年7月12日から 平成22年7月10日まで

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
	平成13年第2回 無担保新株引受権付社債	平成13年第3回 無担保新株引受権付社債	平成14年 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び数	同社従業員 49名	同社従業員 42名	同社従業員 27名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,125株	普通株式 985株	普通株式 1,415株
付与日	平成13年7月12日	平成13年7月12日	平成14年6月29日
権利確定条件	-	-	付与日(平成14年6月29日)以降、権利確定日(平成16年6月28日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	-	-	平成14年6月29日から 平成16年6月28日まで

権利行使期間	平成13年7月12日から 平成23年7月10日まで	平成13年7月12日から 平成24年7月10日まで	平成16年6月29日から 平成24年6月28日まで
--------	------------------------------	------------------------------	------------------------------

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	株式会社カサレアル	株式会社カサレアル
	平成15年 第2回新株予約権	平成13年第1回 新株引受権付無担保社債	平成15年 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社従業員 26名	同社取締役 3名 社外協力者 4名	同社取締役 3名 同社従業員 18名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 264株	普通株式 2,100株	普通株式 183株
付与日	平成15年6月30日	平成13年5月30日	平成15年5月7日
権利確定条件	付与日(平成15年6月30日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	-	権利行使時においても、同社及び同社の連結子会社の取締役、従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成15年6月30日から 平成17年6月30日まで	-	平成15年5月7日から 平成16年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成13年5月31日から 平成23年5月29日まで	平成16年7月1日から 平成23年6月30日まで

会社名	株式会社カサレアル	株式会社カサレアル	株式会社ネット・パートナーズ
	平成16年 第2回新株予約権	平成18年 第3回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 1名 同社従業員 5名	同社取締役 2名 同社従業員 22名	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社顧問 5名 同社従業員 1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 73株	普通株式 208株	普通株式 380株
付与日	平成16年5月12日	平成18年6月5日	平成17年7月30日
権利確定条件	権利行使時においても、同社及び同社の連結子会社の取締役、従業員の地位にあること	権利行使時においても、同社及び同社の連結子会社の取締役、従業員の地位にあること	権利行使時においても、同社の取締役、監査役、顧問、相談役または従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成16年5月12日から 平成17年6月30日まで	平成18年6月5日から 平成19年6月30日まで	平成17年7月30日から 平成19年7月27日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成26年6月30日まで	平成19年7月28日から 平成27年7月27日まで

会社名	株式会社ネット・パートナーズ	ドットコモディティ株式会社	ドットコモディティ株式会社
	平成18年 第2回新株予約権	平成17年 第2回新株予約権	平成18年 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 1名 同社顧問 2名 同社従業員 3名	同社従業員 4名	同社従業員 4名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 120株	普通株式 480株	普通株式 280株
付与日	平成18年4月28日	平成17年7月1日	平成18年7月1日
権利確定条件	権利行使時においても、同社の取締役、監査役、顧問、相談役または従業員の地位にあること	権利行使時においても、同社及び同社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること	権利行使時においても、同社及び同社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成18年4月28日から 平成20年4月26日まで	平成17年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで

権利行使期間	平成20年4月27日から 平成28年4月26日まで	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年7月1日から 平成28年5月31日まで
--------	------------------------------	-----------------------------	-----------------------------

(注) 付与時点での株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況
 スtock・オプションの数

会社名	提出会社		
	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	25,200	9,435	38,780
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	5,230	760	4,300
失効	-	-	-
未行使残	19,970	8,675	34,480

会社名	提出会社		
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	35,730	54,410
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	35,730	-
未確定残	-	-	54,410
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	2,630	-	-
権利確定	-	35,730	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	440	-	-
失効	-	-	-
未行使残	2,190	35,730	-

会社名	提出会社		
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	2,000	30,000	14,340
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	2,000	30,000	14,340
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

会社名	楽天証券株式会社	楽天証券株式会社	楽天K C株式会社
	平成16年 第1回 ストック・オプションA	平成17年 第2回 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	495	250	880
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	180	-	-
失効	90	26	-
未行使残	225	224	880

会社名	楽天トラベル株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
	平成15年 ストック・オプション	平成12年 第1回新株引受権	平成13年第1回 無担保新株引受権付社債
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	195	1,615	555
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	180	-	-
失効	15	100	-
未行使残	-	1,515	555

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
	平成13年第2回 無担保新株引受権付社債	平成13年第3回 無担保新株引受権付社債	平成14年 第1回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	705	310	855
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	15	15	100
未行使残	690	295	755

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	株式会社カサレアル	株式会社カサレアル
	平成15年 第2回新株予約権	平成13年第1回 新株引受権付無担保社債	平成15年 第1回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	126	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	800	71
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	126	800	71

会社名	株式会社カサレアル	株式会社カサレアル	株式会社ネット・パートナーズ
	平成16年 第2回新株予約権	平成18年 第3回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	20	176	380
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	20	176	380

会社名	株式会社ネット・パートナーズ	ドットコモディティ株式会社	ドットコモディティ株式会社
	平成18年 第2回新株予約権	平成17年 第2回新株予約権	平成18年 第4回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	120	220	280
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	120	220	280

[前△](#) [次△](#)

単価情報

会社名		提出会社	提出会社	提出会社
		平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,120,953	1,100,000	193,000
行使時平均価格	(円)	50,275	54,162	52,600
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-	-

会社名		提出会社	提出会社	提出会社
		平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	275,000	755,000	91,300
行使時平均価格	(円)	55,466	-	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-	-

会社名		提出会社	提出会社	提出会社
		平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	103,848	101,000	55,900
行使時平均価格	(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-	29,400

会社名		楽天証券株式会社	楽天証券株式会社	楽天K C株式会社
		平成16年第1回 ストック・オプションA	平成17年第2回 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	520,000	1,380,000	256,000
行使時平均価格	(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-	-

会社名		楽天トラベル株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
		平成15年 ストック・オプション	平成12年 第1回新株引受権	平成13年第1回 無担保新株引受権付社債
権利行使価格	(円)	320,000	50,000	155,792
行使時平均価格	(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-	-

会社名		フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
		平成13年第2回 無担保新株引受権付社債	平成13年第3回 無担保新株引受権付社債	平成14年 第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	155,792	155,792	219,388
行使時平均価格	(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-	-

会社名		フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	株式会社カサレアル	株式会社カサレアル
		平成15年 第2回新株予約権	平成13年第1回 新株引受権付無担保社債	平成15年 第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	219,388	16,000	150,000
行使時平均価格	(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-	-

会社名	株式会社カサレアル	株式会社カサレアル	株式会社ネット・パートナーズ
	平成16年 第2回新株予約権	平成18年 第3回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	150,000	150,000	38,000
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

会社名	株式会社ネット・パートナーズ	ドットコモディティ株式会社	ドットコモディティ株式会社
	平成18年 第2回新株予約権	平成17年 第2回新株予約権	平成18年 第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	38,000	50,000	50,000
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

3. 当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金額	33,889	繰越欠損金額	29,569
減価償却超過額	1,726	減価償却超過額	2,395
貸倒引当金限度超過額	12,310	投資有価証券評価損	18,829
未払事業税	1,344	貸倒引当金限度超過額	7,297
ポイント引当金否認額	2,337	未払事業税	829
減損損失	1,369	ポイント引当金	2,896
利息返還損失引当金	8,130	減損損失	1,317
証券取引責任準備金	1,595	利息返還損失引当金	6,222
その他有価証券評価差額金	2,581	金融商品取引責任準備金	1,304
その他	3,725	未収利息	2,288
繰延税金資産小計	69,011	事業整理損失引当金	1,450
評価性引当額	33,038	繰延ヘッジ損益	241
繰延税金資産合計	35,972	その他	2,229
繰延税金負債		繰延税金資産小計	
株式譲渡認定損	8,465	繰延税金資産小計	76,872
その他	115	評価性引当額	47,108
繰延税金負債合計	8,580	繰延税金資産合計	29,763
繰延税金資産の純額	27,392	繰延税金負債	
		株式譲渡認定損	8,465
		その他有価証券評価差額金	1,073
		その他	242
		繰延税金負債合計	9,781
		繰延税金資産の純額	19,981

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

前連結会計年度(平成19年12月31日)

法定実効税率	41.00 %
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.33 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.12
のれん償却額	2.80
子会社清算損	17.83
関係会社株式売却益	7.31
未実現損失	14.70
評価性引当額	26.82
その他	0.45
小計	11.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.54 %

当連結会計年度(平成20年12月31日)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日) (単位:百万円)

	EC事業	クレジット・ペイメント事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポーツ事業	通信事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	75,512	70,195	7,510	12,909	30,556	7,553	9,700	213,938	-	213,938
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,367	902	7,168	451	1	692	0	10,584	(10,584)	-
計	76,879	71,098	14,678	13,361	30,557	8,245	9,700	224,523	(10,584)	213,938
営業費用	57,337	96,273	15,041	7,357	24,811	9,082	10,095	220,000	(6,180)	213,819
営業利益又は営業損失()	19,541	25,175	362	6,004	5,746	836	394	4,523	(4,404)	118
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	247,927	383,852	4,481	10,218	469,823	12,313	12,330	1,140,948	17,974	1,158,923
減価償却費	4,159	1,581	556	548	631	829	215	8,523	-	8,523
減損損失	116	397	-	-	23	-	212	749	-	749
資本的支出	9,218	4,284	82	935	4,239	549	51	19,361	-	19,361

(注) 1 事業区分の方法

セグメントについては従来、「EC事業」、「クレジット・ペイメント事業」、「ポータル・メディア事業」、「トラベル事業」、「証券事業」及び「プロスポーツ事業」に区分しておりましたが、フュージョン・コミュニケーションズ(株)の新規連結等による通信事業への事業領域拡大に伴い、当連結会計年度より従来の区分に加え「通信事業」を新設いたしました。

また、前年同期の数値については、通信事業に該当する事業を行っていなかったため、本事業区分の見直しによる影響はございません。

2 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
EC事業	インターネット・ショッピング・モール(『楽天市場』)の運営 個人向けオークション・サイト(『楽天オークション』)の運営 企業向けサービス取引市場(『楽天ビジネス』)の運営 EC(エレクトロニック・コマース=電子商取引)に関するコンサルティング インターネット上の書籍販売サイト(『楽天ブックス』)の運営 デジタルコンテンツ提供サイト(『楽天ダウンロード』)の運営及びデジタルコンテンツ提供システムの開発 インターネット上のゴルフ場予約サイト(『楽天GORA』)の運営 オンラインDVD・CDレンタル事業 『楽天ダイニング』などのクラブマーケティング事業 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット上のグリーティングカードサービスの提供
クレジット・ペイメント事業	個人向けカードローン事業 クレジットカードサービス事業 バンキング事業(㈱東京都民銀行楽天支店)
ポータル・メディア事業	検索機能などを備えたポータルサイト(『Infoseek』)の運営 新卒学生を中心とした就職情報コミュニティサイト(『みんなの就職活動日記』)の運営 CS放送チャンネルの運営 総合インターネット・マーケティング事業
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト(『楽天トラベル』)の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営 『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、IP加入電話サービス等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は98,123百万円であり、その主なものは、当社グループで保有する投資有価証券であります。
- 4 配賦不能営業費用は3,501百万円ありますが、その主なものは、本社の外形標準課税に基づく税金費用や10周年記念事業関連費用など、セグメントへ賦課できない本社費用であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	E C事業	クレジット・ペイメント事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポーツ事業	通信事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	91,073	65,911	9,680	16,198	24,806	7,963	34,249	249,883	-	249,883
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,309	843	5,614	351	1	471	3	8,595	(8,595)	-
計	92,383	66,755	15,295	16,549	24,807	8,434	34,252	258,479	(8,595)	249,883
営業費用	66,316	56,051	15,500	9,087	20,951	9,246	33,818	210,972	(8,240)	202,732
営業利益又は営業損失()	26,066	10,703	205	7,462	3,856	811	434	47,507	(355)	47,151
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	285,667	417,969	8,460	16,567	373,235	11,458	11,052	1,124,411	(37,473)	1,086,937
減価償却費	5,842	2,167	51	636	2,090	854	641	12,284	-	12,284
減損損失	90	2,494	1,131	-	1,616	-	84	5,417	-	5,417
資本的支出	6,037	2,282	137	661	3,882	498	850	14,350	-	14,350

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び属性を考慮して区分しております。

2 広告売上高の計上方法について

従来、ポータル・メディア事業(以下PM事業)が販売する広告が、他の事業セグメント(以下販売セグメント)を経由して外部に販売された場合、PM事業においては当該広告の販売セグメントへの販売額をセグメント間の内部売上高として計上し、販売セグメントにおいては外部への販売額を売上高として計上しておりました。当連結会計年度より、外部販売額を、広告媒体価格と販売マージン相当額に区分し、PM事業と販売セグメントの外部売上高としてそれぞれ計上したことにより、セグメント間の内部売上高を計上しない方法に変更いたしました。

また、従来はPM事業と販売セグメントの売上に対応するセグメント間費用を認識しておりましたが、この売上計上方法の変更に伴いセグメント間費用を認識する必要がなくなりました。

この変更は、収益管理体制の整備強化に伴い、広告販売における各セグメントの役割及び売上への貢献度をより明確化するために行なわれたものです。

なお、この変更により、当連結会計年度において、従来の計上方法と比較して、PM事業の外部売上高が1,088百万円増加、セグメント間の内部売上高及び振替高が1,801百万円減少、セグメント間営業費用が712百万円減少いたします。一方、販売セグメントにおいては外部売上高が1,088百万円減少し、セグメント間の内部売上高及び振替高、セグメント間営業費用が同額減少するため、各セグメントの営業損益への影響はありません。

3 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
EC事業	インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営 個人向けオークション・サイト（『楽天オークション』）の運営 企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営 EC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するコンサルティング インターネット上の書籍販売サイト（『楽天ブックス』）の運営 デジタルコンテンツ提供サイト（『楽天ダウンロード』）の運営及びデジタルコンテンツ提供システムの開発 インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天GORA』）の運営 オンラインDVD・CDレンタル事業 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット上のグリーティングカードサービスの提供
クレジット・ペイメント事業	個人向けカードローン事業 クレジットカードサービス事業
ポータル・メディア事業	検索機能などを備えたポータルサイト（『Infoseek』）の運営 新卒学生を中心とした就職情報コミュニティサイト（『みんなの就職活動日記』）の運営 総合インターネット・マーケティング事業 インターネット広告事業 結婚情報サービス（『オーネット』）の運営
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営 『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、IP加入電話サービス等

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,450百万円であり、その主なものは、当社グループで保有する投資有価証券であります。

5 配賦不能営業費用は1,776百万円ありますが、その主なものは、本社の外形標準課税に基づく税金費用など、セグメントへ賦課できない本社費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	株式会社 クリムゾン フット ボールク ラブ ()	兵庫県 神戸市	98	サッカー 競技等の 興行の 企画・ 実施等	所有 100	兼任 1名	運営 チーム のスポ ンサー	スポン サー料	171	前払 費用	15

() 当社代表取締役会長兼社長である三木谷浩史が、議決権の100%を間接保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(株)クリムゾンフットボールクラブへのスポンサー料については他のサッカークラブにおける取引事例等を参考に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	株式会社 クリムゾン フット ボールク ラブ ()	兵庫県 神戸市	98	サッカー 競技等の 興行の 企画・ 実施等	所有 100	兼任 1名	運営 チーム のスポ ンサー	スポン サー料	179	前払 費用	15

() 当社代表取締役会長兼社長である三木谷浩史が、議決権の100%を間接保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(株)クリムゾンフットボールクラブへのスポンサー料については他のサッカークラブにおける取引事例等を参考に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
フュージョン・コミュニケーションズ株式会社及び同社子会社であるフュージョン・ネットワークサービス株式会社、佐賀フュージョンサービス株式会社、ティー・ティー・ネット・サービス株式会社	電気通信事業

(2) 企業結合を行った主な理由

日本では、ブロードバンド通信環境の急速な発展により、音声通話やインスタントメッセージなどのインターネット上で行う双方向型リアルタイム・コミュニケーションが普及しつつあります。こうした動きを受け、当社グループはインターネット・サービスとしての双方向型リアルタイム・コミュニケーションサービスを強化し楽天エコシステムの拡大を図るべく、IP電話事業で高い技術力と安定した運用力のあるフュージョン・コミュニケーションズ株式会社(以下、「フュージョン」)の株式を東京電力株式会社から取得することとしました。当社グループの持つインターネット上のwebを利用した幅広いサービスに加え、インターネットの外につながる音声(voice)通話サービスを組み合わせた“web+voice”サービス、例えば、カスタムメイドされたオリジナルな、メッセージサービスや音声通話を利用した成果報酬型広告(Pay Per Call)などのサービス展開を検討してまいります。またこれらにより、従来、インターネット上での“オン”ラインサービスでは取り込めていなかった“オフ”ラインユーザとのコミュニケーションを可能とすることで、楽天エコシステムの新たな展開を図ってまいります。

他方、フュージョンにとっては、楽天グループ会員約3,700万人及び法人取引先約27万社の顧客基盤とそれに基づくマーケティング手法を活用した収益力の強化及び効率化を図ることが可能となります。フュージョンと当社グループとの相乗効果が、両社の業績向上及び企業価値の向上に貢献すると考えております。

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はございません。

(5) 取得した議決権比率

73.55%

(6) 企業結合日

平成19年8月7日

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成19年12月31日まで

平成19年9月30日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	912 百万円
取得に直接要した支出		159 百万円
取得原価		1,071百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん 405 百万円

(2) 発生原因

第三者機関による算定を元に売却先と取り決めた取得価額が、企業結合時の時価純資産を下回ったため、発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	10,763 百万円
固定資産	2,770 百万円

合計	13,533百万円
(2) 負債の額	
流動負債	10,714 百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	43,442 百万円
営業損失	2,045 百万円
経常損失	1,795 百万円
税金等調整前当期純損失	3,070 百万円
当期純損失	3,151百万円
1株当たり当期純損失	16,054.64 円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

当連結会計年度において企業結合日(みなし取得日となる平成19年9月30日)までの含まれていない期間(平成19年1月1日から平成19年9月30日)については、当該期間の確定額及び当該期間に発生し、また発生したとされる金額をもって妥当性を考慮し、月割按分等により仮決算しております。なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

楽天証券ホールディングス株式会社にかかる取引

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業又は対象となった事業の名称	事業の内容
楽天証券ホールディングス株式会社	証券業、投資業等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換)

(3) 結合後企業の名称

変更はございません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

楽天証券ホールディングス株式会社(以下、「楽天証券HD」)は、当社子会社である楽天証券株式会社(以下、「楽天証券」)による株式移転により平成18年9月1日に設立された楽天グループの証券事業を統括する持株会社であり、その発行済株式総数の96.8%を当社が保有しておりました。

楽天グループでは、平成18年11月より、カンパニー制度を廃止し、36事業単位(ビジネスユニット)に分けたフラットな組織へと変更し、透明性の高い経営管理及び戦略的な人材・投資の配分などを可能とする新経営管理体制GMP(Growth Management Program:グロスマネジメントプログラム)を導入し、新たな成長戦略に取り組んでおります。今回、GMPの推進の一環として、子会社の経営管理体制の効率化及びガバナンスの強化を図るため、楽天証券HDを完全子会社とすることを決定いたしました。

取引の概要

株式交換契約承認取締役会	平成19年2月22日	(当社)
株式交換契約承認取締役会	平成19年2月22日	(楽天証券HD)
株式交換契約締結	平成19年2月22日	
株式交換承認株主総会	当社	開催しておりません。(注1)
	楽天証券HD	開催しておりません。(注2)
株式交換日(効力発生日)	平成19年4月1日	
株券交付日	平成19年4月2日	

(注1) 当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易株式交換の規定により、株主総会の承認を得ることなく株式交換を行っております。

(注2) 楽天証券HDにおいては、会社法第784条第1項に定める略式株式交換の規定により、株主総会の承

認を得ることなく株式交換を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額しております。追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	2,681 百万円
取得に直接要した支出		1 百万円
取得原価		2,683 百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

普通株式 楽天株式会社 1 : 楽天証券ホールディングス株式会社 19.2

楽天証券H Dの普通株式1株につき、当社の普通株式19.2株の割合をもって割当・交付しております。ただし、当社が保有する楽天証券H Dの株式67,814株については、株式交換による株式の割当では行っておりません。

交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率算定にあたり、大和証券エスエムピーシー株式会社（以下、「大和S M B C」）を第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。

当社の株式価値については、ジャスダック証券取引所に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから、市場株価平均法（V W A P（出来高加重平均株価）を採用）により平成19年2月16日時点における直近1ヶ月間の算定を行いました。

楽天証券H Dの株式価値については株式を公開していないこと等から、同社の中核子会社である楽天証券については当期の利益見込みをもとに類似会社比較法を採用し、他の主要子会社の株価については資産性を重視し時価純資産価額法を採用した上で、及びを合算することにより算定を行いました。

これらの大和S M B Cによる算定結果を勧告し、当事会社間で協議のうえ合意し、上記の交換比率を決定いたしました。

第三者機関である大和S M B Cは、当社及び楽天証券H Dの関連当事者に該当いたしません。

交付株式数及びその評価額

普通株式 43,008 株 2,681百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん 1,619 百万円

発生原因

同社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間 20年間で均等償却

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	14,212円68銭	1株当たり純資産額	11,439円86銭
1株当たり当期純利益金額	2,825円95銭	1株当たり当期純損失金額	4,203円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,813円32銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 期中の平均株式数については日割りにより算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	36,898	54,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失()(百万円)	36,898	54,977
期中平均株式数(千株)	13,057	13,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に用いられた当期純利益調 整額の主要な内訳 関係会社の発行したストック・オブ ションによる希薄化効果相当額 (百万円)	5	-
当期純利益調整額(百万円)	5	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に用いられた普通株式増 加数の主な内訳 新株予約権(千株)	56	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280 条ノ21の規定に基づくストッ ク・オプション 平成16年 3月30日 定時株主総会決議 35,730株 平成17年 3月30日 定時株主総会決議 56,410株 平成18年 3月30日 定時株主総会決議 44,340株	当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280 条ノ21の規定に基づくストッ ク・オプション 平成16年 3月30日 定時株主総会決議 35,730株 平成17年 3月30日 定時株主総会決議 56,410株 平成18年 3月30日 定時株主総会決議 44,340株

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	連結子会社楽天証券(株)の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年 9月13日 臨時株主総会決議 <p style="text-align: right;">250株</p> 連結子会社楽天KC(株)の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年 6月17日 定時株主総会決議 <p style="text-align: right;">880株</p> 連結子会社楽天KC(株)の第1回第一種優先株式 <p style="text-align: right;">12,500株</p> 連結子会社楽天KC(株)の第1回第二種優先株式 <p style="text-align: right;">12,500株</p>	連結子会社楽天証券(株)の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年 9月13日 臨時株主総会決議 <p style="text-align: right;">224株</p> 連結子会社楽天KC(株)の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年 6月17日 定時株主総会決議 <p style="text-align: right;">880株</p> 連結子会社楽天KC(株)の第1回第二種優先株式 <p style="text-align: right;">12,500株</p> 連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第1回新株引受権 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年11月20日 臨時株主総会決議 <p style="text-align: right;">1,515株</p> 連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第1回、第2回及び第3回無担保新株引受権付社債 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年 6月26日 定時株主総会決議 <p style="text-align: right;">1,540株</p> 連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第1回、第2回及び第3回無担保新株引受権付社債 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年 6月26日 定時株主総会決議 <p style="text-align: right;">1,570株</p>
	連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第1回、第2回及び第3回無担保新株引受権付社債 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年11月20日 臨時株主総会決議 <p style="text-align: right;">1,615株</p>	連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第1回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株引受権 平成14年 6月28日 定時株主総会決議 <p style="text-align: right;">755株</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第1回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株引受権 平成14年 6月28日 定時株主総会決議 855株	連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第2回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株引受権 平成15年 6月30日 定時株主総会決議 126株
	連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第2回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株引受権 平成15年 6月30日 定時株主総会決議 126株	連結子会社(株)カサレアルの第1回新株引受権付無担保社債 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年 5月15日 臨時株主総会決議 800株
		連結子会社(株)カサレアルの第1回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成14年 6月22日 定時株主総会決議 71株
		連結子会社(株)カサレアルの第2回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成15年 6月28日 定時株主総会決議 20株
		連結子会社(株)カサレアルの第3回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年 6月24日 定時株主総会決議 176株
		連結子会社ドットコモディティ(株)の第2回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年 6月22日 定時株主総会決議 220株

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
		連結子会社ドットコモディ(株)の第4回新株予約権 会社法第236条、第238条及び第 239条の規定の基づくストック ・オプション 平成18年 6月20日 定時株主総会決議 280株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																											
	<p>1 企業結合に関する重要な後発事象等</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した株式の数及び議決権比率</p> <p>被取得企業の名称 イーバンク銀行(株) 被取得企業の事業内容 銀行業 企業結合を行った主な理由 当社及びイーバンク銀行(株) (以下、「イーバンク銀行」という。)は、ネットショッピングを中心としたグループ会員を持つ当社と、質の高い先進的な決済サービス・機能を持つ同行が提携することで、更に顧客利便性の高い金融サービスの提供や商品・サービス開発を目指し、資本・業務提携の合意にいたしました。</p> <p>これに伴い、この度、当局からイーバンク銀行主要株主の認可を受け、平成20年9月29日に取得した同行優先株式を普通株式に転換し、同行を連結子会社といたしました。</p> <p>企業結合日 平成21年2月10日 企業結合の法的形式 株式取得 結合後企業の名称 イーバンク銀行(株) 取得した株式の数 666,400株 取得した議決権比率 48.7%</p> <p>(2)被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>現金</td> <td>20,001百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td></td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td></td> <td>20,077百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記は当連結会計年度の連結財務諸表において投資有価証券に計上されているものであり、うち666,000株(取得価額19,980百万円)については、平成20年9月29日に取得した同行優先株式を普通株式に転換したものであります。</p> <p>(3)資金調達方法 外部からの借入等により調達しております。</p> <p>(4)発生したのれん及び発生原因</p> <table border="0"> <tr> <td>のれんの金額</td> <td>15,582百万円</td> </tr> </table> <p>発生原因 イーバンク銀行の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。</p> <p>(5)企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">資産の額</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>813,518百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸出金</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>うち有価証券</td> <td>676,991百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸倒引当金</td> <td>13,945百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債の額</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>803,362百万円</td> </tr> <tr> <td>うち預金</td> <td>771,809百万円</td> </tr> </table>	取得の対価	現金	20,001百万円	取得に直接要した支出		76百万円	取得原価		20,077百万円	のれんの金額	15,582百万円	資産の額		資産合計	813,518百万円	うち貸出金	1,500百万円	うち有価証券	676,991百万円	うち貸倒引当金	13,945百万円	負債の額		負債合計	803,362百万円	うち預金	771,809百万円
取得の対価	現金	20,001百万円																										
取得に直接要した支出		76百万円																										
取得原価		20,077百万円																										
のれんの金額	15,582百万円																											
資産の額																												
資産合計	813,518百万円																											
うち貸出金	1,500百万円																											
うち有価証券	676,991百万円																											
うち貸倒引当金	13,945百万円																											
負債の額																												
負債合計	803,362百万円																											
うち預金	771,809百万円																											

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>2 連結子会社イーバンク銀行の増資引受</p> <p>当社は、平成21年2月13日の取締役会決議に基づき、連結子会社であるイーバンク銀行の自己資本の充実を通じて同行財務の基盤の安定化を図るため、イーバンク銀行が実施した第三者割当増資の全ての募集株式の引受を行いました。</p> <p>なお、平成21年3月27日に当該優先株式を普通株式に転換いたしました。転換後の持株比率は56.5%となります。</p> <p>(1)イーバンク銀行が新たに発行した優先株式の数 333,000株</p> <p>(2)1株当たり発行価額 30,000円</p> <p>(3)発行価額の総額 9,990百万円</p> <p>(4)払込日 平成21年3月19日</p> <p>(5)資金調達方法 外部からの借入等により調達しております。</p> <p>3 連結子会社楽天クレジット㈱の会社分割</p> <p>連結子会社である楽天クレジット㈱(以下、「楽天クレジット」という。)とイーバンク銀行は、平成21年2月13日に、楽天クレジットが運営するカードローン事業の一部をイーバンク銀行に譲渡することを骨子とする吸収分割契約書を締結いたしました。</p> <p>(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>対象となった事業の名称及びその事業の内容 楽天クレジットが運営するカードローン事業(短期延滞債権管理業務を含み、長期延滞債権の管理並びに審査・保証業務は含まない。)</p> <p>企業結合日 平成21年4月1日</p> <p>企業結合の法的形式 楽天クレジットを分割会社とし、イーバンク銀行を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>結合後企業の名称 イーバンク銀行</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 当社は、楽天クレジットの有するカードローン事業における顧客基盤、ノウハウ、インフラを活用し、楽天クレジットとイーバンク銀行のカードローン事業を一体運営することで、当社グループの事業基盤の多角化と拡充を推進することを目的にカードローン事業(短期延滞債権管理業務を含み、長期延滞債権の管理並びに審査・保証業務は含まない。)を会社分割いたします。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
	<p>(2)実施する会計処理の概要</p> <p>本会社分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p> <p>4 会社法第236条、第238条及び第239条による新株予約権付与の件</p> <p>当社は、平成20年3月27日開催の当社第11回定時株主総会で決議した会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成21年1月17日開催の取締役会において、募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <table border="0"> <tr> <td>当社普通株式</td> <td>33,050株</td> </tr> </table> <p>(2)発行価格 無償</p> <p>(3)発行価額の総額 1,860百万円</p> <p>(4)発行価額のうち資本へ組入れる額</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。</p> <p>(5)新株予約権の割当日 平成21年1月19日</p> <p>(6)権利行使期間</p> <p>平成24年3月28日から平成30年3月26日まで</p>	当社普通株式	33,050株
当社普通株式	33,050株		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
楽天(株)	第1回無担保 変動利付社債	平成17年 2月28日	10,000 (4,000)	6,000 (4,000)	1.32	無担保	平成22年 2月26日
楽天クレジット(株)	第1回無担保 社債	平成19年 9月28日	3,000 (990)	2,010 (990)	1.75	無担保	平成22年 9月30日
楽天(株)	第2回無担保 社債	平成20年 2月29日	-	10,000	1.68	無担保	平成24年 11月30日
合計	-	-	13,000 (4,990)	18,010 (4,990)	-	-	-

(注) 1 前期末残高及び当期末残高の()内は、1年以内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年間における1年毎の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,990	5,020	4,000	4,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	134,174	142,150	1.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	91,022	128,185	2.15	-
1年以内に返済予定のリース債務	587	981	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	173,072	181,065	1.94	平成22年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,321	2,995	-	平成22年～ 平成26年
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー	6,300	14,000	2.39	-
信用取引負債(信用取引借入金)	84,409	25,250	1.11	-
合計	491,887	494,629	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	80,445	56,867	28,901	14,486
リース債務	1,010	1,039	809	136

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	6,460		18,169	
2 売掛金		16,704		21,953	
3 有価証券		4,500		-	
4 商品		249		394	
5 貯蔵品		7		31	
6 前払費用		832		817	
7 繰延税金資産		3,744		3,993	
8 関係会社短期貸付金	5	17,360		20,613	
9 その他の流動資産		1,946		2,063	
貸倒引当金		132		164	
流動資産合計		51,670	13.2	67,873	15.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,842		1,419	
(2) 工具器具備品		4,641		3,457	
(3) 建設仮勘定		373		94	
(4) その他の有形固定資産		-		428	
有形固定資産合計		6,856	1.8	5,399	1.2
2 無形固定資産					
(1) のれん		-		167	
(2) 特許権		563		457	
(3) 商標権		49		58	
(4) ソフトウェア		6,916		8,843	
(5) 電話加入権		3		3	
(6) ソフトウェア仮勘定		1,032		565	
無形固定資産合計		8,565	2.2	10,095	2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	77,765		72,673	
(2) 関係会社株式	4	215,111		213,180	
(3) 関係会社長期貸付金	5	30,753		77,739	
(4) 長期滞留債権等		341		657	
(5) 長期前払費用		152		80	
(6) 敷金保証金		3,080		2,196	
貸倒引当金		341		657	
投資損失引当金		2,882		1,117	
投資その他の資産合計		323,980	82.8	364,754	81.4
固定資産合計		339,401	86.8	380,249	84.9
資産合計		391,072	100.0	448,122	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	1,863		2,092	
2 短期借入金	2,6	38,900		53,670	
3 1年内償還予定社債		4,000		4,000	
4 未払金	2,3	5,949		5,774	
5 未払費用		2,815		3,554	
6 未払法人税等		14,202		7,982	
7 未払消費税等		622		-	
8 前受金		3,200		3,753	
9 預り金	3	10,118		13,725	
10 ポイント引当金		5,034		6,748	
11 賞与引当金		524		977	
12 役員賞与引当金		98		125	
13 関係会社整理損失引当金		-		4,737	
14 その他の流動負債		45		47	
流動負債合計		87,376	22.3	107,187	23.9
固定負債					
1 社債		6,000		12,000	
2 長期借入金		33,450		98,300	
3 繰延税金負債		5,838		8,044	
4 その他の固定負債		-		6	
固定負債合計		45,288	11.6	118,351	26.4
負債合計		132,664	33.9	225,538	50.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		107,453	27.5	107,534	24.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		71,212		71,293	
(2) その他資本剰余金		45,572		45,572	
資本剰余金合計		116,784	29.9	116,865	26.1
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		37,123		2,428	
利益剰余金合計		37,123	9.5	2,428	0.5
4 自己株式		10	0.0	11	0.0
株主資本合計		261,350	66.8	221,960	49.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		3,069	0.8	379	0.1
評価・換算差額等合計		3,069	0.8	379	0.1
新株予約権		127	0.0	242	0.1
純資産合計		258,408	66.1	222,583	49.7
負債純資産合計		391,072	100.0	448,122	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			61,630	100.0	89,663	100.0	
売上原価			3,816	6.2	15,385	17.2	
売上総利益			57,813	93.8	74,277	82.8	
販売費及び一般管理費	1,2		39,342	63.8	46,534	51.9	
営業利益			18,471	30.0	27,743	30.9	
営業外収益							
1 受取利息	3	524			1,552		
2 受取配当金	3	2,275			963		
3 その他		192	2,993	4.9	182	2,697	3.0
営業外費用							
1 支払利息		902			1,840		
2 社債利息		115			241		
3 支払手数料		165			1,243		
4 為替差損		376			15		
5 その他		173	1,733	2.8	333	3,673	4.1
経常利益			19,731	32.0	26,767	29.9	
特別利益							
1 固定資産売却益		-			0		
2 固定資産受贈益		-			1		
3 関係会社株式売却益		45,801			-		
4 その他		3	45,804	74.3	-	2	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	930			623		
2 投資有価証券評価損		-			42,586		
3 関係会社清算損		20,063			-		
4 関係会社支援損		900			840		
5 関係会社整理損		849			-		
6 関係会社株式減損損失		7,224			-		
7 関係会社株式評価損		-			4,871		
8 投資損失引当金繰入額		2,040			913		
9 関係会社整理損失引当金繰入額		-			4,737		
10 事務所移転・構築費		227			-		
11 その他		555	32,791	53.2	352	54,924	61.3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			32,744	53.1	28,154	31.4	
法人税、住民税及び事業税		14,228			10,528		
法人税等調整額		1,272	15,501	25.2	439	10,089	11.3
当期純利益又は当期純損失()			17,243	28.0	38,243	42.7	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品売上原価		2,289	60.0	13,993	91.0
広告媒体費		1,526	40.0	1,058	6.9
減価償却費		-	-	334	2.1
合計		3,816	100.0	15,385	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					特別償却準 備金	繰越利益剰 余金				
平成18年12月31日残高 (百万円)	107,294	68,371	45,567	113,939	6	20,524	20,530	11	241,752	
事業年度中の変動額										
新株の発行	159	159		159					318	
株式交換による変動額		2,681	4	2,686				0	2,687	
剰余金の配当						650	650		650	
当期純利益						17,243	17,243		17,243	
自己株式の取得								0	0	
特別償却準備金の取崩					6	6	-		-	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	159	2,841	4	2,845	6	16,598	16,592	0	19,597	
平成19年12月31日残高 (百万円)	107,453	71,212	45,572	116,784	-	37,123	37,123	10	261,350	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,784	1,784	10	243,547
事業年度中の変動額				
新株の発行				318
株式交換による変動額				2,687
剰余金の配当				650
当期純利益				17,243
自己株式の取得				0
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	4,854	4,854	117	4,736
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,854	4,854	117	14,861
平成19年12月31日残高 (百万円)	3,069	3,069	127	258,408

当事業年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日残高 (百万円)	107,453	71,212	45,572	116,784	37,123	37,123	10	261,350
事業年度中の変動額								
新株の発行	81	81		81				162
剰余金の配当					1,307	1,307		1,307
当期純損失					38,243	38,243		38,243
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	81	81	-	81	39,551	39,551	0	39,389
平成20年12月31日残高 (百万円)	107,534	71,293	45,572	116,865	2,428	2,428	11	221,960

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高 (百万円)	3,069	3,069	127	258,408
事業年度中の変動額				
新株の発行				162
剰余金の配当				1,307
当期純損失				38,243
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	3,449	3,449	115	3,564
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,449	3,449	115	35,824
平成20年12月31日残高 (百万円)	379	379	242	222,583

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・貯蔵品 最終仕入原価法	商品・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を、特許権については7年の定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、主に改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による影響額は軽微であります。 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 発行時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を引当計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では、当事業年度において従業員賞与の支給対象期間を変更したことから、当事業年度から支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を賞与引当金として計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度末において負担すべき額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>主に従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ポイント引当金</p> <p>同左</p> <p>関係会社整理損失引当金</p> <p>関係会社の事業整理に伴い将来、当社が負担することが見込まれる損失の額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7 その他財務諸表作成の ための基本となる重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。</p> <p>「マージン売上」の計上基準 商品等の取扱高（流通総額）に比 例して利用料が計算される「マー ジン売上」のうちキャンセル受付期間 が設定されている取引については、取 引発生時にキャンセル発生見込額を 控除した取引高に対する利用料を売 上として計上しております。</p> <p>なお、キャンセル発生見込額は キャンセル発生実績率に基づき算出 しております。</p> <p>キャンセル受付期間完了前売上高 1,884百万円</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>「マージン売上」の計上基準 同左</p> <p>キャンセル受付期間完了前売上高 2,273百万円</p>

(会計処理方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の処理方法) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以降に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別利益に表示していた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は3百万円であります。</p> <p>前事業年度まで特別損失に表示していた「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「固定資産売却損」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(流動負債)</p> <p>前事業年度まで流動負債にて表示していた「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「未払消費税等」の金額は887百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失に表示していた「関係会社株式減損損失」は、当事業年度において「関係会社株式評価損」に科目名を変更しております。</p> <p>前事業年度まで特別損失に表示していた「事業所移転・構築費」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「事務所移転・構築費」の金額は288百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,558百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,366百万円
2 担保に供されている資産	2 担保に供されている資産
(1)担保に供されている資産	(1)担保に供されている資産
預金 100百万円	預金 100百万円
投資有価証券 75,362百万円	投資有価証券 42,831百万円
合計 75,462百万円	合計 42,931百万円
(2)担保資産の対象となる債務	(2)担保資産の対象となる債務
短期借入金 25,000百万円	短期借入金 24,000百万円
買掛金 1,780百万円	買掛金 1,444百万円
未払金 70百万円	未払金 68百万円
合計 26,850百万円	合計 25,513百万円
3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
未払金 1,493百万円	預り金 13,443百万円
預り金 9,979百万円	
4 貸株に供した投資有価証券 固定資産の「投資その他の資産」に計上した「関係会社株式」のうち、72百万円を貸株に供しております。	4 貸株に供した投資有価証券 固定資産の「投資その他の資産」に計上した「関係会社株式」のうち、32百万円を貸株に供しております。
5 貸出コミットメントライン契約 当社の子会社である楽天メディア・インベストメント株式会社及びフュージョン・コミュニケーションズ株式会社に対する貸出コミットメントラインの未実行残高は次のとおりです。	5 貸出コミットメントライン契約 当社グループではキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、これに伴う貸出コミットメントラインの未実行残高は次のとおりです。
貸出コミットメントラインの総額	貸出コミットメントラインの総額
81,500百万円	6,203百万円
貸出実行残高	貸出実行残高
21,527百万円	1,236百万円
未実行残高	未実行残高
59,972百万円	4,966百万円
また、当社グループではキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、これに伴う貸出コミットメントラインの未実行残高は次のとおりです。	
貸出コミットメントラインの総額	
1,300百万円	
貸出実行残高	
1,089百万円	
未実行残高	
210百万円	

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>6 借入コミットメントライン契約</p> <p>当社は、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、住友信託銀行株式会社、農林中央金庫及び株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社新生銀行と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">36,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">36,850百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントラインの総額	36,850百万円	借入実行残高	- 百万円	未実行残高	36,850百万円	<p>6 借入コミットメントライン契約</p> <p>当社は、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、住友信託銀行株式会社、農林中央金庫、株式会社三菱東京UFJ銀行と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">33,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,480百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントラインの総額	33,000百万円	借入実行残高	14,520百万円	未実行残高	18,480百万円
借入コミットメントラインの総額	36,850百万円												
借入実行残高	- 百万円												
未実行残高	36,850百万円												
借入コミットメントラインの総額	33,000百万円												
借入実行残高	14,520百万円												
未実行残高	18,480百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,752百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">10,083百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">10,072百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">2,301百万円</td></tr> <tr><td>保守費</td><td style="text-align: right;">1,751百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,927百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,112百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,034百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">22%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">78%</td></tr> </table> <p>2 一般管理費の各科目に含まれる研究開発費は76百万円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,248百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">930百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売促進費	3,752百万円	人件費	10,083百万円	貸倒引当金繰入額	244百万円	業務委託費	10,072百万円	通信費	2,301百万円	保守費	1,751百万円	地代家賃	2,927百万円	減価償却費	4,112百万円	ポイント引当金繰入額	5,034百万円	賞与引当金繰入額	524百万円	販売費	22%	一般管理費	78%	受取配当金	2,248百万円	建物	31百万円	建設仮勘定	3百万円	工具器具備品	178百万円	ソフトウェア	564百万円	ソフトウェア仮勘定	152百万円	合計	930百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,742百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">14,498百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">10,014百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">2,178百万円</td></tr> <tr><td>保守費</td><td style="text-align: right;">2,150百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,449百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,879百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,748百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">977百万円</td></tr> <tr><td>関係会社負担費用</td><td style="text-align: right;">6,819百万円</td></tr> </table> <p>なお、関係会社負担費用は、関係会社に対する役務提供、管理業務等にかかわる費用で、人件費及び経費からの控除項目であります。</p> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">20%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">80%</td></tr> </table> <p>2 一般管理費の各科目に含まれる研究開発費は188百万円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,534百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">623百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売促進費	2,742百万円	人件費	14,498百万円	貸倒引当金繰入額	521百万円	業務委託費	10,014百万円	通信費	2,178百万円	保守費	2,150百万円	地代家賃	3,449百万円	減価償却費	4,879百万円	ポイント引当金繰入額	6,748百万円	賞与引当金繰入額	977百万円	関係会社負担費用	6,819百万円	販売費	20%	一般管理費	80%	受取利息	1,534百万円	受取配当金	575百万円	建物	251百万円	工具器具備品	155百万円	ソフトウェア	216百万円	合計	623百万円
広告宣伝費及び販売促進費	3,752百万円																																																																												
人件費	10,083百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	244百万円																																																																												
業務委託費	10,072百万円																																																																												
通信費	2,301百万円																																																																												
保守費	1,751百万円																																																																												
地代家賃	2,927百万円																																																																												
減価償却費	4,112百万円																																																																												
ポイント引当金繰入額	5,034百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	524百万円																																																																												
販売費	22%																																																																												
一般管理費	78%																																																																												
受取配当金	2,248百万円																																																																												
建物	31百万円																																																																												
建設仮勘定	3百万円																																																																												
工具器具備品	178百万円																																																																												
ソフトウェア	564百万円																																																																												
ソフトウェア仮勘定	152百万円																																																																												
合計	930百万円																																																																												
広告宣伝費及び販売促進費	2,742百万円																																																																												
人件費	14,498百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	521百万円																																																																												
業務委託費	10,014百万円																																																																												
通信費	2,178百万円																																																																												
保守費	2,150百万円																																																																												
地代家賃	3,449百万円																																																																												
減価償却費	4,879百万円																																																																												
ポイント引当金繰入額	6,748百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	977百万円																																																																												
関係会社負担費用	6,819百万円																																																																												
販売費	20%																																																																												
一般管理費	80%																																																																												
受取利息	1,534百万円																																																																												
受取配当金	575百万円																																																																												
建物	251百万円																																																																												
工具器具備品	155百万円																																																																												
ソフトウェア	216百万円																																																																												
合計	623百万円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,060.4	0.9	84	977.3

(変動事由の概要)

自己株式の増加0.9株は端株の買取による増加であり、自己株式の減少84株は、株式交換による処分であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	977.3	2.2	-	979.5

(変動事由の概要)

自己株式の増加2.2株は端株の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">383</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	410	26	383	合計	410	26	383	1年内	98百万円	1年超	284百万円	合計	383百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	16百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">706</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">706</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	706	336	369	合計	706	336	369	1年内	178百万円	1年超	197百万円	合計	375百万円	支払リース料	200百万円	減価償却費相当額	191百万円	支払利息相当額	10百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
工具器具備品	410	26	383																																														
合計	410	26	383																																														
1年内	98百万円																																																
1年超	284百万円																																																
合計	383百万円																																																
支払リース料	17百万円																																																
減価償却費相当額	16百万円																																																
支払利息相当額	1百万円																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
工具器具備品	706	336	369																																														
合計	706	336	369																																														
1年内	178百万円																																																
1年超	197百万円																																																
合計	375百万円																																																
支払リース料	200百万円																																																
減価償却費相当額	191百万円																																																
支払利息相当額	10百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	期末貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,425	6,950	4,525
合計	2,425	6,950	4,525

当事業年度 (平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	期末貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,977	2,952	974
合計	1,977	2,952	974

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額 306	減価償却超過額 345
投資有価証券評価損否認額 28	投資有価証券評価損 18,043
投資損失引当金否認額 1,181	投資損失引当金 457
貸倒引当金限度超過額 166	貸倒引当金限度超過額 300
ポイント引当金否認額 2,064	ポイント引当金 2,766
一括償却資産限度超過額 110	一括償却資産限度超過額 102
関係会社株式評価損 3,680	関係会社株式評価損 5,665
未払事業税 1,189	未払事業税 644
その他有価証券評価差額金 2,132	関係会社長期貸付金償却 441
その他 321	関係会社整理損失引当金 1,942
繰延税金資産小計 11,182	その他 529
評価性引当額 4,811	繰延税金資産小計 31,239
繰延税金資産合計 6,370	評価性引当額 26,550
繰延税金負債	繰延税金資産合計 4,689
株式譲渡認定損 8,465	繰延税金負債
繰延税金負債合計 8,465	株式譲渡認定損 8,465
繰延税金負債の純額 2,094	その他有価証券評価差額金 264
	その他 11
	繰延税金負債合計 8,741
	繰延税金負債の純額 4,051

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

前事業年度(平成19年12月31日)

法定実効税率	41.0 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7 %
評価性引当額	8.2
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.3 %</u>

当事業年度(平成20年12月31日)

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	19,753円25銭	1株当たり純資産額	16,990円63銭
1株当たり当期純利益金額	1,320円58銭	1株当たり当期純損失金額	2,924円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,314円86銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	17,243	38,243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	17,243	38,243
期中平均株式数(千株)	13,057	13,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の 主な内訳 新株予約権(千株)	56	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づくストック・オプション 平成16年3月30日 定時株主総会決議 35,730株 平成17年3月30日 定時株主総会決議 56,410株 平成18年3月30日 定時株主総会決議 44,340株	新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づくストック・オプション 平成16年3月30日 定時株主総会決議 35,730株 平成17年3月30日 定時株主総会決議 56,410株 平成18年3月30日 定時株主総会決議 44,340株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>1 企業結合に関する重要な後発事象等</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した株式の数及び議決権比率</p> <p>被取得企業の名称 イーバンク銀行(株)</p> <p>被取得企業の事業内容 銀行業</p> <p>企業結合を行った主な理由</p> <p>当社及びイーバンク銀行(株) (以下、「イーバンク銀行」という。)は、ネットショッピングを中心としたグループ会員を持つ当社と、質の高い先進的な決済サービス・機能を持つ同行が提携することで、更に顧客利便性の高い金融サービスの提供や商品・サービス開発を目指し、資本・業務提携の合意にいたしました。</p> <p>これに伴い、この度、当局からイーバンク銀行主要株主の認可を受け、平成20年9月29日に取得した同行優先株式を普通株式に転換し、同行を連結子会社といたしました。</p> <p>企業結合日 平成21年2月10日</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>結合後企業の名称 イーバンク銀行(株)</p> <p>取得した株式の数 666,400株</p> <p>取得した議決権比率 48.7%</p> <p>(2)被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>取得の対価 現金 20,001百万円</p> <p>取得に直接要した支出 76百万円</p> <hr/> <p>取得原価 20,077百万円</p> <p>なお、上記は当事業年度の財務諸表において投資有価証券に計上されているものであり、うち666,000株(取得価額19,980百万円)については、平成20年9月29日に取得した同行優先株式を普通株式に転換したものであります。</p> <p>(3)資金調達方法</p> <p>外部からの借入等により調達しております。</p> <p>(4)発生したのれん及び発生原因</p> <p>のれんの金額 15,582百万円</p> <p>発生原因</p> <p>イーバンク銀行の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。</p> <p>(5)企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>資産の額</p> <p>資産合計 813,518百万円</p> <p>うち貸出金 1,500百万円</p> <p>うち有価証券 676,991百万円</p> <p>うち貸倒引当金 13,945百万円</p> <p>負債の額</p> <p>負債合計 803,362百万円</p> <p>うち預金 771,809百万円</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>2 連結子会社イーバンク銀行の増資引受</p> <p>当社は、平成21年2月13日の取締役会決議に基づき、連結子会社であるイーバンク銀行の自己資本の充実を通じて同行財務の基盤の安定化を図るため、イーバンク銀行が実施した第三者割当増資の全ての募集株式の引受を行いました。</p> <p>なお、平成21年3月27日に当該優先株式を普通株式に転換いたしました。転換後の持株比率は56.5%となります。</p> <p>(1)イーバンク銀行が新たに発行した優先株式の数 333,000株</p> <p>(2)1株当たり発行価額 30,000円</p> <p>(3)発行価額の総額 9,990百万円</p> <p>(4)払込日 平成21年3月19日</p> <p>(5)資金調達方法 外部からの借入等により調達しております。</p> <p>3 連結子会社楽天クレジット㈱の会社分割</p> <p>連結子会社である楽天クレジット㈱(以下、「楽天クレジット」という。)とイーバンク銀行は、平成21年2月13日に、楽天クレジットが運営するカードローン事業の一部をイーバンク銀行に譲渡することを骨子とする吸収分割契約書を締結いたしました。</p> <p>(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>対象となった事業の名称及びその事業の内容 楽天クレジットが運営するカードローン事業(短期延滞債権管理業務を含み、長期延滞債権の管理並びに審査・保証業務は含まない。)</p> <p>企業結合日 平成21年4月1日</p> <p>企業結合の法的形式 楽天クレジットを分割会社とし、イーバンク銀行を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>結合後企業の名称 イーバンク銀行</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 当社は、楽天クレジットの有するカードローン事業における顧客基盤、ノウハウ、インフラを活用し、楽天クレジットとイーバンク銀行のカードローン事業を一体運営することで、事業基盤の多角化と拡充を推進することを目的にカードローン事業(短期延滞債権管理業務を含み、長期延滞債権の管理並びに審査・保証業務は含まない。)を会社分割いたします。</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
	<p>(2)実施する会計処理の概要</p> <p>　　本会社分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p> <p>4 会社法第236条、第238条及び第239条による新株予約権付与の件</p> <p>　　当社は、平成20年3月27日開催の当社第11回定時株主総会で決議した会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成21年1月17日開催の取締役会において、募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <table data-bbox="766 940 1149 974"> <tr> <td>当社普通株式</td> <td>33,050株</td> </tr> </table> <p>(2)発行価格 無償</p> <p>(3)発行価額の総額 1,860百万円</p> <p>(4)発行価額のうち資本へ組入れる額</p> <p>　　新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。</p> <p>(5)新株予約権の割当日 平成21年1月19日</p> <p>(6)権利行使期間</p> <p>　　平成24年3月28日から平成30年3月26日まで</p> <p>5 資本剰余金の処分について</p> <p>　　当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、会社法第452条及び第459条の規定に基づく定款の定めにより、以下のとおり資本剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>(1)資本剰余金処分の目的</p> <p>　　利益剰余金の欠損を補填し、財務上の柔軟性・機動性を確保するため。</p> <p>(2)処分する資本剰余金の項目及び額</p> <table data-bbox="766 1691 1276 1724"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>2,428,445,159円</td> </tr> </table> <p>(3)増加する剰余金の項目及び額</p> <table data-bbox="766 1758 1276 1792"> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>2,428,445,159円</td> </tr> </table> <p>(4)資本剰余金処分の日程</p> <table data-bbox="766 1825 1260 1859"> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年2月13日</td> </tr> </table>	当社普通株式	33,050株	その他資本剰余金	2,428,445,159円	繰越利益剰余金	2,428,445,159円	効力発生日	平成21年2月13日
当社普通株式	33,050株								
その他資本剰余金	2,428,445,159円								
繰越利益剰余金	2,428,445,159円								
効力発生日	平成21年2月13日								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)東京放送	37,770,700	51,519
(株)ファンコミュニケーションズ	5,779	359
フリービット(株)	498	229
シナジーマーケティング(株)	2,840	204
北海道国際航空(株)	1,976	98
(株)アイ・エム・ジェイ	5,500	95
(株)ザ・アール	10,000	80
(株)デジタルスケープ	2,880	47
(株)アルペン	18,000	31
イーバンク銀行(株)(普通株式)	400	21
イーバンク銀行(株)(優先株式)	666,000	19,980
その他(6銘柄)	184,338	6
合計	38,668,911	72,673

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,536	324	673 (21)	2,187	768	470	1,419
工具器具備品	10,505	816	595	10,725	7,268	1,830	3,457
建設仮勘定	373	920	1,198	94	-	-	94
その他	-	766	9	757	328	334	428
有形固定資産計	13,415	2,828	2,477 (21)	13,765	8,366	2,635	5,399
無形固定資産							
のれん	-	173	-	173	5	5	167
特許権	750	-	-	750	292	106	457
商標権	61	16	-	78	19	7	58
ソフトウェア	10,945	4,609	400	15,154	6,311	2,465	8,843
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
ソフトウェア仮勘定	1,032	4,401	4,868	565	-	-	565
無形固定資産計	12,793	9,200	5,268	16,724	6,629	2,584	10,095
長期前払費用	152	217	288	80	-	-	80

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 ソフトウェアの当期増加額は、主に楽天市場等の事業にて利用するソフトウェアの計上額であります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	474	821	174	299	821
投資損失引当金	2,882	913	2,678	-	1,117
賞与引当金	524	977	524	-	977
役員賞与引当金	98	125	98	-	125
ポイント引当金	5,034	6,748	5,034	-	6,748
関係会社整理損失引当金	-	4,737	-	-	4,737

(注) 貸倒引当金の当期減少額における「その他」については、以下のとおりであります。
 洗替によるもの 299 百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	4,236
普通預金	13,828
別段預金	0
定期預金	100
合計	18,169

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
楽天K C(株)	1,324
(株)ジェーシーピー	314
(株)花畑牧場	279
楽天トラベル(株)	218
オーバーチュア(株)	125
その他	19,692
合計	21,953

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 366
16,704	119,916	114,666	21,953	83.9	58.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
ぬいぐるみ	20
書籍等	371
その他	2
合計	394

貯蔵品

品名	金額(百万円)
ライセンス	17
事務用品等	14
合計	31

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
楽天トラベル(株)	32,393
ターゲット(株)	1,132
シグニチャージャパン(株)	586
Rakuten USA, Inc.	47,901
みんなの就職(株)	34
楽天クレジット(株)	13,867
(株)楽天野球団	800
楽天リアルティマネジメント(株)	770
楽天K C(株)	60,806
楽天リサーチ(株)	292
楽天オークション(株)	469
楽天証券ホールディングス(株)	45,169
競馬モール(株)	688
フュージョン・コミュニケーションズ(株)	912
楽天ビジネスサービス(株)	50
楽天ソシオビジネス(株)	20
楽天写真館(株)	220
Rakuten Europe S.a.r.l.	99
台湾楽天市場股分有限公司	307
(株)オーネット	2,915
(株)カサレアル	58
(株)ネッツ・パートナーズ	564
楽天ANAトラベルオンライン(株)	350
(株)ショウタイム	240
(株)トラフィックゲート	100
テクマトリックス(株)	687
(株)ネクスト	225
ワールドトラベルシステム(株)	46
楽天・ファスト・モバイルサーチ(株)	400
(株)オウケイウェイヴ	664
(株)ドリコム	401
(株)サイドビー・ネットワーク	4
その他	3
合計	213,180

関係会社長期貸付金

会社名	金額(百万円)
楽天K C (株)	70,000
(株)楽天野球団	7,580
楽天エンタープライズ(株)	159
合計	77,739

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本出版販売(株)	1,444
佐川急便(株)	168
楽天トラベル(株)	61
楽天オークション(株)	61
(株)Q L C	47
その他	309
合計	2,092

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)新生銀行	24,000
(株)みずほコーポレート銀行	11,017
(株)三井住友銀行	8,837
住友信託銀行(株)	6,740
農林中央金庫	1,740
(株)三菱東京U F J銀行	1,210
(株)あおぞら銀行	125
合計	53,670

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	46,737
(株)三井住友銀行	34,662
(株)日本政策投資銀行	10,000
住友信託銀行(株)	3,910
(株)あおぞら銀行	1,875
農林中央金庫	840
(株)三菱東京U F J銀行	275
合計	98,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類 (注) 2	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え (注) 2	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り (注) 2	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.rakuten.co.jp/info/ir/finance/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

2. 平成21年1月5日「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を

改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に基づき、当該法令施行日を効力発生日として株券を発行しない旨の定めを設ける定款の変更決議をしたとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。
 また、平成20年12月24日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い、当該事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成19年1月1日 (第11期) 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出
(2)	訂正発行登録書 (社債)		平成20年4月2日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の規定に基づく報告書 (代表取締役の異動)	平成20年9月29日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の 訂正報告書	第11期有価証券報告書の訂正報告書	平成20年9月30日 関東財務局長に提出
(5)	半期報告書	(第12期中) 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月30日 関東財務局長に提出
(6)	訂正発行登録書 (社債)		平成20年9月30日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号の規定に基づく報告書 (財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事 象の発生)	平成21年1月5日 関東財務局長に提出
(8)	訂正発行登録書 (社債)		平成21年1月5日 関東財務局長に提出
(9)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第2号の2の規定に基づく報告書 (新株予約権の発行)	平成21年1月20日 関東財務局長に提出
(10)	訂正発行登録書 (社債)		平成21年1月20日 関東財務局長に提出
(11)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号の規定に基づく報告書	平成21年2月17日 関東財務局長に提出
(12)	訂正発行登録書 (社債)		平成21年2月17日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

楽 天 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 渡 邊 和 紀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 田 健 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

楽 天 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 和 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象 1.企業結合に関する重要な後発事象等」に記載されているとおり、会社は、平成21年2月10日にイーバンク銀行株式会社の主要株主になることについて金融庁の認可を受け、保有する同行優先株式を普通株式に転換し、連結子会社とすることとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

楽 天 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 和 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

楽 天 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 和 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

「重要な後発事象 2.連結子会社イーバンク銀行の増資引受」に記載されているとおり、平成21年2月13日の取締役会において会社はイーバンク銀行株式会社が新たに発行する優先株式（発行総額9,990百万円）を引き受けることを決議し、同年3月19日に当該優先株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。